

令和4年度

都城市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
御池簡易水道事業会計
公共下水道事業会計
農業集落排水事業会計

都城市監査委員

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、次に掲げる会計の令和 4 年度決算について審査した結果、以下のとおり、意見を付する。

- ① 都城市水道事業会計
- ② 都城市簡易水道事業会計
- ③ 都城市御池簡易水道事業会計
- ④ 都城市公共下水道事業会計
- ⑤ 都城市農業集落排水事業会計

令和 5 年 8 月 1 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 佐藤 紀子

目 次

	ページ
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の主眼及び方法	1
第5 審査の結果	1
第6 審査意見	2
第7 水道事業会計決算の概要	5
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	9
3 経営状況	14
4 財政状況	19
5 収納実績	25
6 経営分析	27
7 県内9市水道事業の経営分析等	34
第8 簡易水道事業会計決算の概要	37
1 簡易水道事業の設置	37
2 業務実績	37
3 予算の執行状況	43
4 経営状況	48
5 財政状況	53
6 収納実績	59
7 経営分析	61
第9 御池簡易水道事業会計決算の概要	69
1 御池簡易水道事業の設置	69
2 業務実績	69
3 予算の執行状況	73
4 経営状況	77
5 財政状況	82
6 収納実績	88
7 経営分析	89

目 次

	ページ
第 10 公共下水道事業会計決算の概要	97
1 業務実績	97
2 予算の執行状況	100
3 経営状況	105
4 財政状況	110
5 収納実績	116
6 経営分析	118
第 11 農業集落排水事業会計決算の概要	127
1 業務実績	127
2 予算の執行状況	130
3 経営状況	134
4 財政状況	139
5 収納実績	145
6 経営分析	146

凡 例

- 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、合計が100.0%にならない場合がある。
- 文中及び表中で用いる「ポイント」は、前年度の%とを比較したものである。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数字はあるが、単位未満のもの
 - 「－」：数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
 - 「△」：マイナス
 - 「皆増」：前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」：本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
- 法令等の略称は、次のとおりである。
 - 「地 公 企 法」：地方公営企業法（昭和27年法律第292号）
 - 「地公企法施行規則」：地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）
 - 「水道等設置条例」：都城市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年条例第290号）
 - 「給水条例施行規程」：都城市水道事業給水条例施行規程（平成29年上下水道事業管理規程第15号）

令和4年度 都城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地公企法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

審査の対象は、次のとおりである。

- ① 令和4年度 都城市水道事業会計決算
- ② 同 都城市簡易水道事業会計決算
- ③ 同 都城市御池簡易水道事業会計決算
- ④ 同 都城市公共下水道事業会計決算
- ⑤ 同 都城市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月1日から同年7月18日まで

第4 審査の主眼及び方法

審査に付された第2に掲げる各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地公企法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要参考資料の提出と関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容の分析を行うなどの方法により、実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも地公企法その他関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査意見

都城市水道事業ほか4事業に対する業務状況、経営成績、財政状態等は、別掲「公営企業会計総括表」のとおりである。

公営企業の経営成績である「当年度純損益」は、水道事業会計及び公共下水道事業会計が純利益、農業集落排水事業会計が収支0円、簡易水道事業会計及び御池簡易水道事業会計が純損失となっている。

地方公営企業の特別会計においては、その経費は、原則として、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算。地方財政法第6条本文）。

しかしながら、水道事業会計を除く4事業会計は、事業の根幹となるべき営業収益（給水収益や下水道使用料）の各事業収益に対する割合がいずれも5割以下となっている（総括表の経営成績欄参照）。このため、これら4事業会計は、地方公営企業繰出基準に基づく繰入金（基準内繰入金）のほか、独立採算による経営が困難であるため一般会計からの繰入金（基準外繰入金）で賄われている。

また、「営業収支比率」は、水道事業会計が109.9%であるが、水道事業会計を除く4事業会計は、100%未満である（総括表の経営成績欄参照）。「営業収支比率」は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

地方公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地公企法第3条）とされている。各事業において、施設（管路を含む。）の老朽化・耐震化等に伴う事業費が増加する一方、人口減少等による料金収入が減少する中で、新水道ビジョン（平成31年4月策定）及び公共下水道事業計画（令和5年3月改定）等を踏まえ、計画的かつ効率的な事業運営を実施し、もって公共の福祉を増進することが求められる。

公 営 企 業 会 計 総 括 表

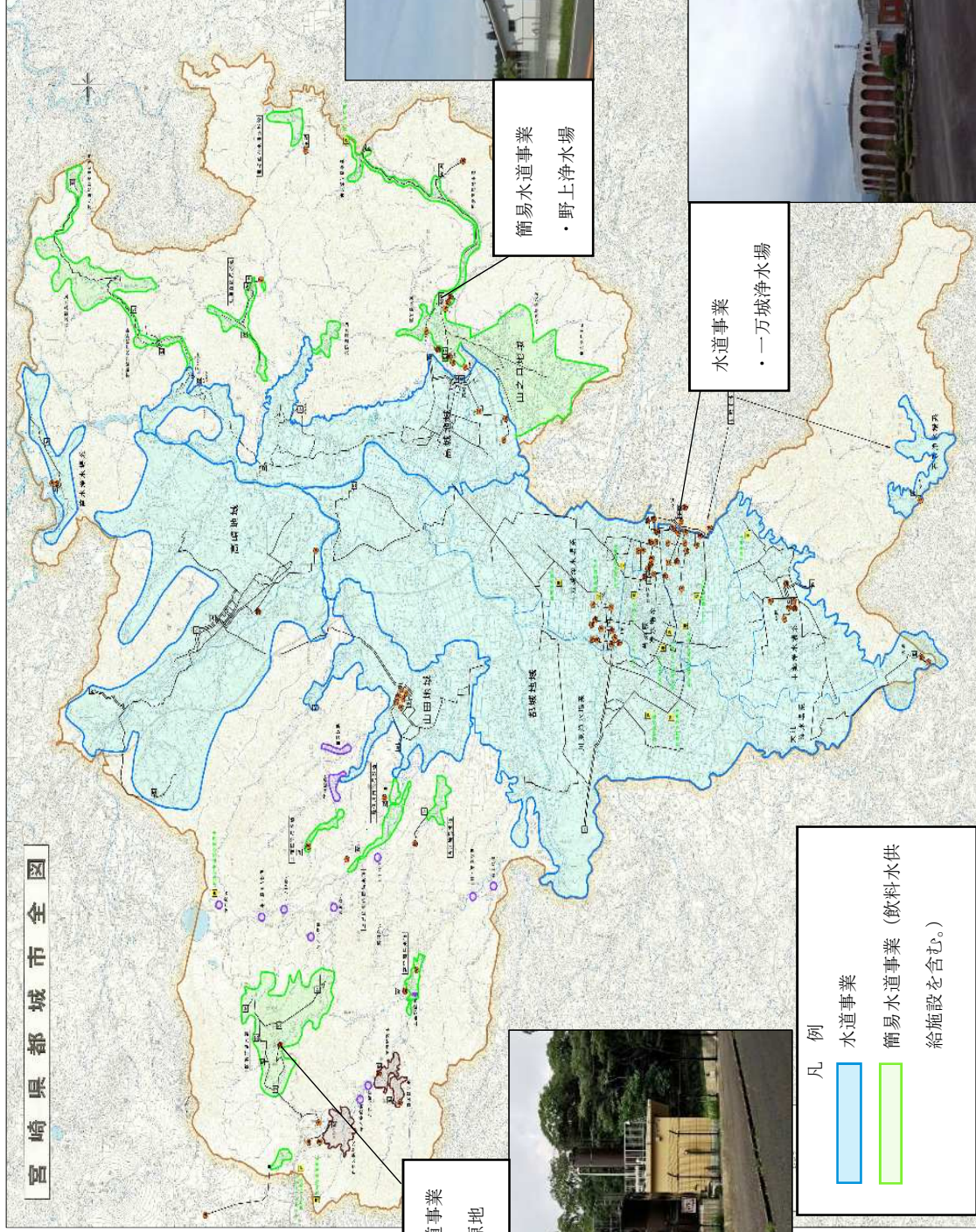
区 分		単 位	水 道	簡 易 水 道	御池簡易水道	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水
業 務 状 況	給水（又は処理） 区域内人口（A）	人	152,898	7,031	118	71,311	11,478
	給水（又は水 洗化）人口（B）	人	148,947	6,933	118	59,568	8,864
	普及率（又は水 洗化率）（B/A）	%	97.4	98.6	100.0	水洗化率 83.5	水洗化率 77.2
	総配水（又は汚 水処理水）量	m ³	17,732,868	985,386	352,547	8,341,273	814,049
	有 収 水 量	m ³	15,822,744	719,796	343,530	7,394,518	777,557
	有 収 率	%	89.2	73.0	97.4	88.6	95.5
経 営 成 績 ※1	事 業 収 益	千 円	2,162,999	326,452	74,131	2,742,253	559,103
	うち給水収益又は 下水道使用料 （対事業収益割合）	千 円	2,027,313 (93.7%)	94,795 (29.0%)	30,726 (41.4%)	1,085,828 (39.6%)	108,301 (19.4%)
	事 業 費 用	千 円	1,989,744	342,305	74,846	2,735,738	559,103
	当 年 度 純 損 益	千 円	173,254	△ 15,853	△ 714	6,515	0
	収益的収入のうち基 準内繰入金	千 円	7,749	14,243	1,995	771,924	176,189
	収益的収入のうち基 準外繰入金	千 円	0	180,346	27,882	18,073	65,287
	営 業 収 支 比 率	%	109.9	30.3	43.2	55.9	21.2
	経 常 収 支 比 率	%	108.5	96.3	98.5	100.3	99.8
	総 収 支 比 率	%	108.7	95.4	99.0	100.2	100.0
財 政 状 態	資 産 合 計	千 円	25,961,649	4,744,892	676,413	37,994,077	8,203,931
	うち固定資産 合 計	千 円	22,331,462	4,180,789	611,726	37,362,653	8,085,224
	負 債 合 計	千 円	12,692,205	4,417,645	659,275	33,079,232	6,650,603
	うち企業債 年度末残高	千 円	10,205,563	3,941,526	472,573	15,846,746	2,174,127
	資 本 合 計	千 円	13,269,444	327,248	17,139	4,914,844	1,553,328
そ の 他	給水原価（又は 汚水処理原価）	円	121.60	425.50	183.86	148.72	228.70
	供給単価（又は 使用料単価）	円	128.13	131.70	89.44	146.84	139.28
	職 員 数 ※ 2	人	53	6	2	24	4

（注） 表中の千円単位の金額は、百の位を四捨五入したものである。

※ 1 経営成績のうち、事業収益、事業費用、純損益の各金額には消費税等は含まれていない。

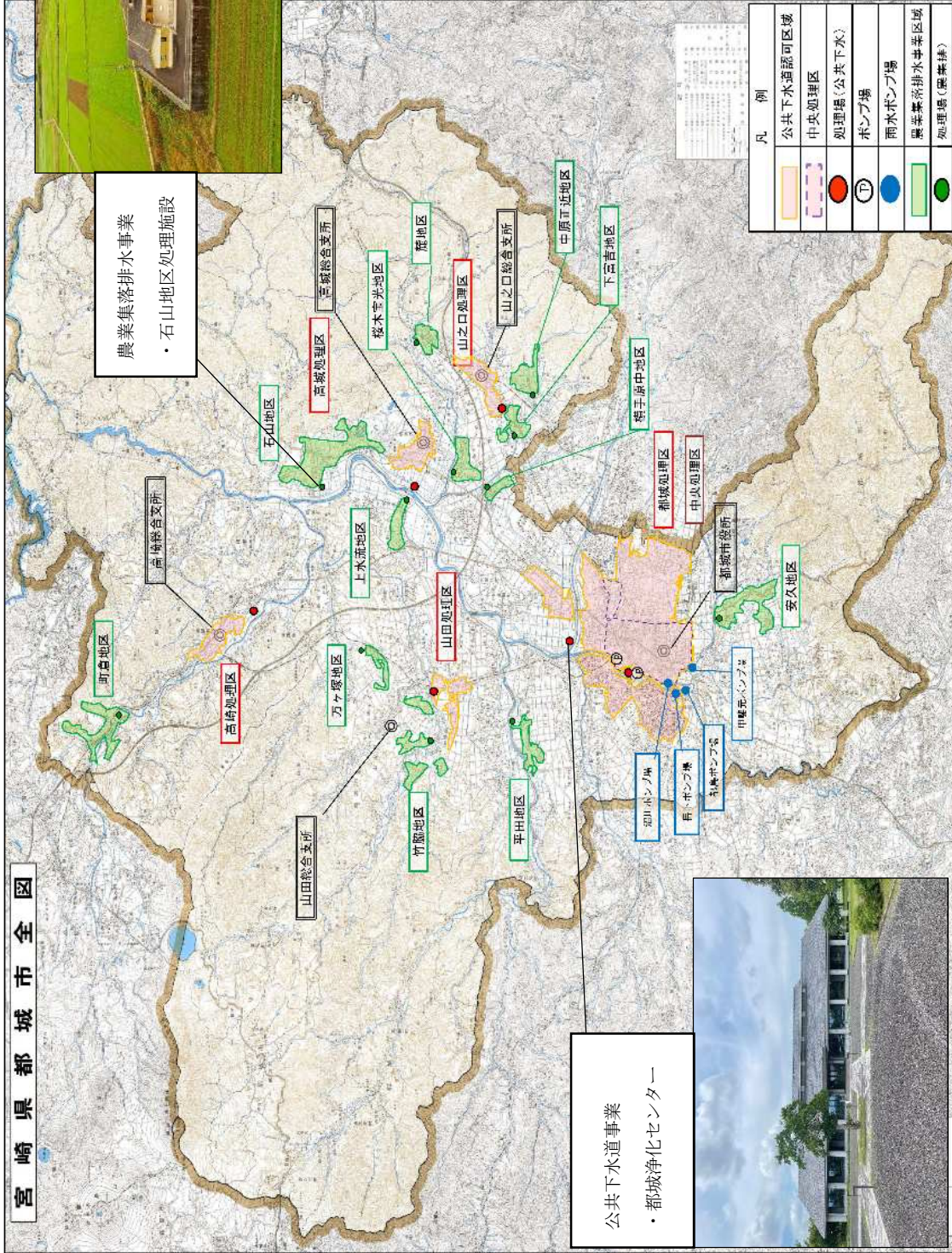
※ 2 職員数は、本年度末の職員数であり、損益勘定職員及び資本勘定職員の合計である。

水道事業、簡易水道事業及び御池簡易水道事業の給水区域



公共下水道事業及び農業集落排水事業の処理区域

宮崎県都市全図



第7 水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1】のとおりである。また、行政区域内人口等の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

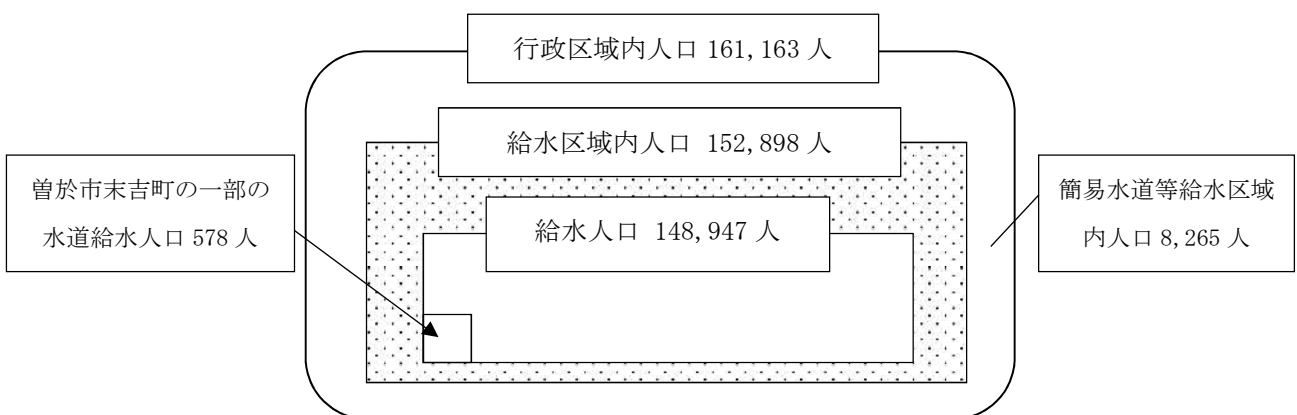
区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口(a) ※1	人	161,163	162,022	△ 859	△ 0.5
給水区域内人口(b) ※2	人	152,898	153,599	△ 701	△ 0.5
給水人口(c) ※3	人	148,947	149,659	△ 712	△ 0.5
行政区域内人口に 対する普及率(c/a)	%	92.4	92.4	0.0 ポイント	—
給水区域内人口に 対する普及率(c/b)	%	97.4	97.4	0.0 ポイント	—
給水戸数	戸	71,656	71,396	260	0.4

※1 「行政区域内人口」161,163人は、令和5年3月31日現在の都市住民基本台帳人口160,585人に、都市が給水している曾於市末吉町の一部の給水人口578人を加えたものである。

※2 「給水区域内人口」152,898人は、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口であり、行政区域内人口から簡易水道等給水区域内人口8,265人を除いたものである。

※3 「給水人口」148,947人は、給水区域内における給水人口である。

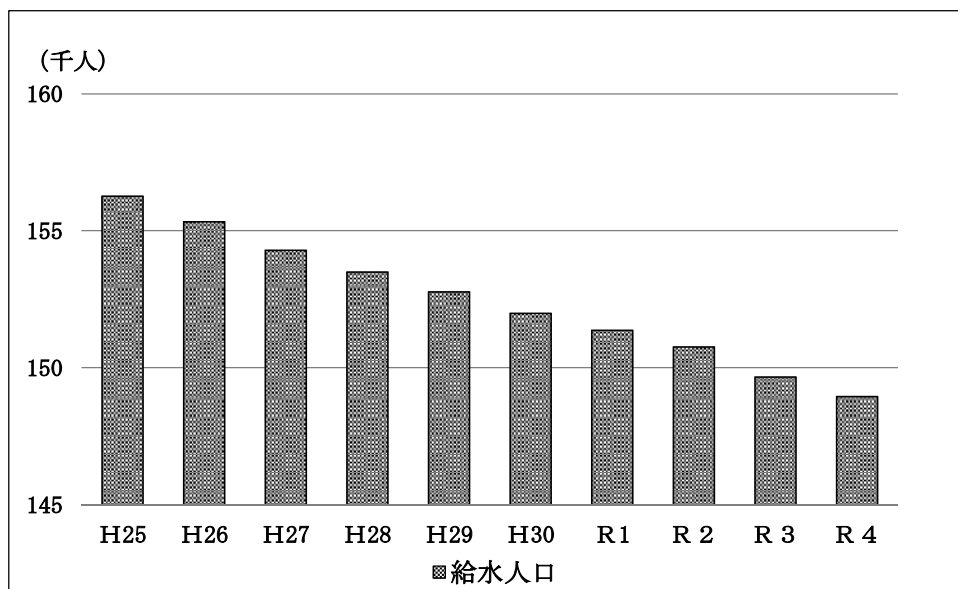
【図1】行政区域内人口等図



イ 給水人口推移

過去10年間における給水人口は、【図2】のとおりであり、給水人口は年々減少している。

【図2】給水人口



※ 給水人口は、水道料金システムによる数値を基に算出している。

(2) 総配水量等

ア 総配水量等

本年度の総配水量及び有収水量等は、【表2】のとおりである。

【表2】総配水量等前年度比較

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減		令和2年度
				A-B	率(%)	
総 配 水 量 (a)	m ³	17,732,868	17,871,988	△ 139,120	△ 0.8	17,980,232
一 日 平 均 配 水 量	m ³	48,583	48,964	△ 381	△ 0.8	49,261
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	15,822,744	15,989,582	△ 166,838	△ 1.0	15,988,973
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	43,350	43,807	△ 457	△ 1.0	43,805
有 収 率 (b/a) ※2	%	89.2	89.5	△ 0.3 ポイント	—	88.9

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は【表3】のとおりである。

【表3】総配水量内訳表

(単位：m³)

総配水量 17,732,868 前年度比較 △ 139,120 (△ 0.8%)	有効水量 16,211,492 (91.4%) 前年度比較 △ 186,945 (△ 1.1%)	有収水量 15,822,744 (89.2%) 前年度比較 △ 166,838 (△ 1.0%)	料金水量 15,822,744 (89.2%) 前年度比較 △ 166,838 (△ 1.0%)
		無収水量 388,748 (2.2%) 前年度比較 △ 20,107 (△ 4.9%)	メーター不感水量 316,454 (1.8%) 前年度比較 △ 3,336 (△ 1.0%)
	無効水量 1,521,376 (8.6%) 前年度比較 47,825 (3.2%)	局事業用水量 ※1 66,255 (0.4%) 前年度比較 △ 12,143 (△ 15.5%)	その他 6,039 (0.0%) 前年度比較 △ 4,628 (△ 43.4%)
		調定減額水量 ※2 21,304 (0.1%) 前年度比較 1,621 (8.2%)	漏水量 ※3 97,318 (0.5%) 前年度比較 △ 21,771 (△ 18.3%)
		不明漏水量等 ※4 1,402,754 (7.9%) 前年度比較 67,975 (5.1%)	

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

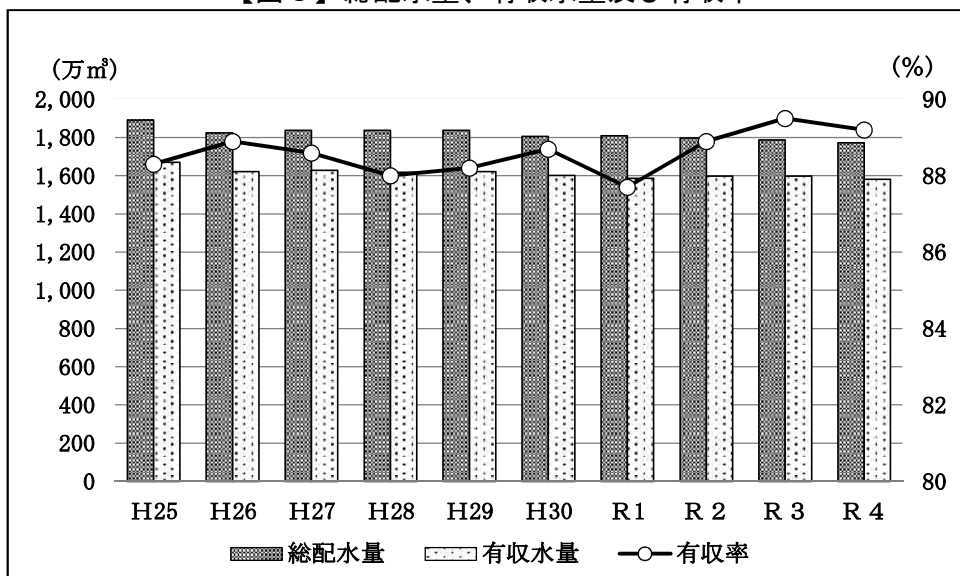
※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去 10 年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図 3】のとおりである。

【図 3】 総配水量、有収水量及び有収率



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表 4】のとおりである。

【表 4】 職 員 数 明 細 表

(単位：人・%)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	53 (6)	53 (7)	0 (△ 1)	-
損益勘定職員 ※1	41 (4)	42 (6)	△ 1 (△ 2)	△ 2.4
資本勘定職員 ※2	12 (2)	11 (1)	1 (1)	9.1

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表5-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表5-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	2,335,093,000	2,369,864,383	34,771,383	101.5
令和3年度	2,347,131,000	2,403,045,647	55,914,647	102.4
比較増減	△ 12,038,000	△ 33,181,264	—	—

【表5-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	2,194,667,000	2,068,307,265	0	126,359,735	94.2
令和3年度	2,261,813,000	2,097,855,015	34,320,000	129,637,985	92.8
比較増減	△ 67,146,000	△ 29,547,750	△ 34,320,000	△ 3,278,250	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表6-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	1,585,212,244	931,222,190	△ 653,990,054	※ 58.7
令和3年度	1,229,778,000	487,622,062	△ 742,155,938	39.7
比較増減	355,434,244	443,600,128	—	—

※ 予算額に対する決算額の比率が58.7%となっているのは、予算額のうち445,627,250円について、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越しているためである。

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和4年度	3,072,188,600	2,000,123,779	780,202,000	146,705,093	145,157,728	※ 65.1
令和3年度	2,582,319,800	1,719,354,755	572,629,600	190,000,000	100,335,445	66.6
比較増減	489,868,800	280,769,024	207,572,400	△ 43,294,907	44,822,283	—

※ 執行率が65.1%となっているのは、予算額のうち926,907,093円について、翌年度に繰り越しているためである。

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

資本的収入額(931,222,190円)から、翌年度に繰越される支出の財源に充当する18,902,250円を除くと912,319,940円となり、これは、資本的支出額(2,000,123,779円)に対して、1,087,803,839円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

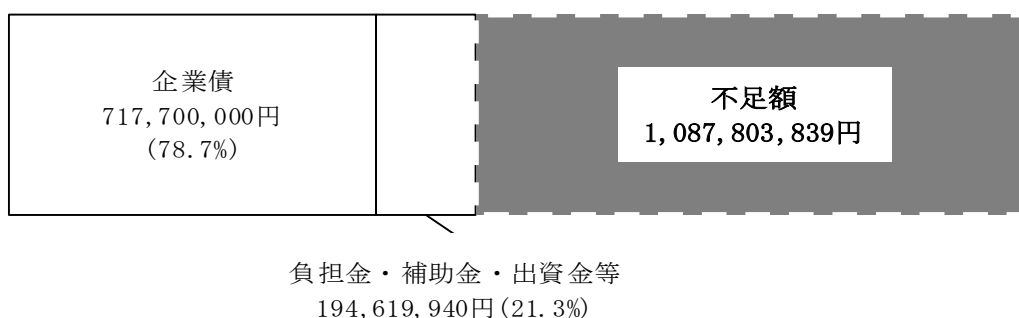
① 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注1)	127,804,666円
② 減債積立金(注2)	84,959,277円
③ 過年度分損益勘定留保資金(注3)	875,039,896円

(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税(仮払消費税)から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「減債積立金」とは、企業債償還の財源に充てるための積立金をいう。

(注3) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用(減価償却費、資産減耗費(現金支出を伴う除却費用を除く。)等)をいう。

【図4-1】 資本的収入(912,319,940円※)の構成



※ 資本的収入額(931,222,190円)から、翌年度に繰越される支出の財源に充当する額(18,902,250円)を除いた額

【図4-2】 資本的支出(2,000,123,779円)の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、1,486,233,690 円で、これを前年度と比較すると 275,708,049 円 (22.8%) 増加している。

建設改良事業のうち、浄水場及び配水管整備事業費は、1,422,296,404 円であり、その主なものは、山田配水池築造及び場内配管工事、川東浄水場系吉尾 1 号井外 1 件機械電気設備工事である。

本年度末の水道管における管路の総延長は、1,652,919.9m (配水管 1,560,556.9m、送水管 45,659.8m、導水管 46,703.2m) となっている。これは、都城市から北海道 (旭川市) までの直線距離に相当し、前年度と比較すると 8,386.8m (0.5%) 増加している。

また、管路の総延長 (1,652,919.9m) のうち、石綿管の延長は 6,178.1m (0.4%) で、本年度の石綿管の更新は 865.0m となっている。

【表 7】管路の延長 (種類別)

(単位: m)

管路の種類	令和 3 年度末 総延長	令和 4 年度 増減※	令和 4 年度末 総延長
配水管	1,552,847.0	7,709.9	1,560,556.9
送水管	45,625.8	34.0	45,659.8
導水管	46,060.3	642.9	46,703.2
合計	1,644,533.1	8,386.8	1,652,919.9

※ 「増減」は、令和 4 年度中に実施した管路の新設工事及び布設替工事等による増減である。

なお、配水管の 7,709.9m には 6,617.6m の受贈財産 (主に、都城インター工業団地関連事業) が含まれている。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第7条で定める限度額867,500,000円であるところ、409,100,000円を発行している。そして、令和3年度繰越分として、308,600,000円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は717,700,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると363,000,000円（102.3%）増加している。

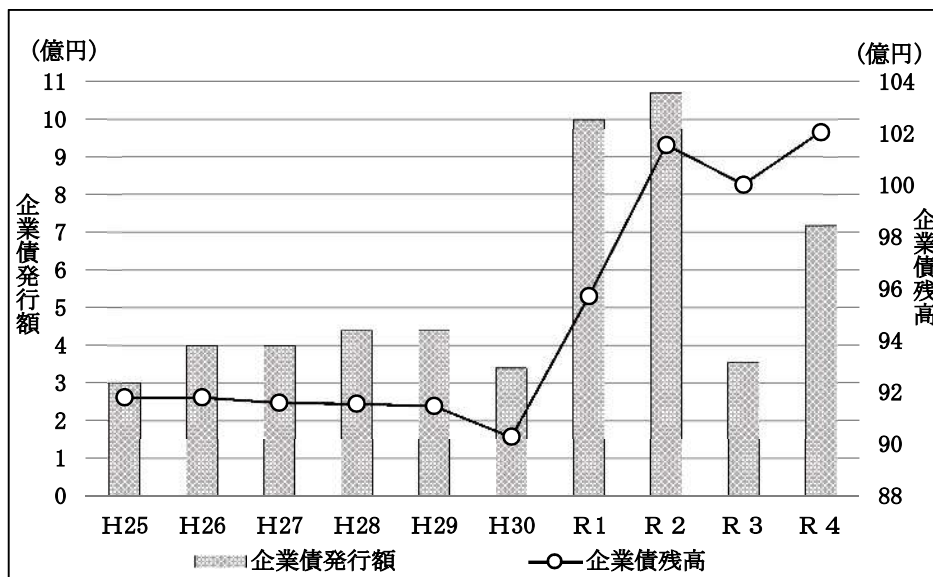
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、10,205,562,760円で、前年度末と比較すると203,809,911円（2.0%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図5】のとおりである。

【図5】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第8条は、一時借入金の限度額を400,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第10条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) たな卸資産の購入状況

本件予算第11条は、たな卸資産の購入限度額を16,865,000円と定めているのに対して、購入額は5,482,620円である。

3 経営状況

(1) 経営成績

ア 経営成績

経営成績は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、2,162,998,507円で、前年度と比較すると30,068,053円(1.4%)減少している。

本年度の事業費用は、1,989,744,475円で、前年度と比較すると374,003円(0.0%)減少している。

本年度の経営成績は、純利益が173,254,032円で、前年度と比較すると29,694,050円(14.6%)減少している。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

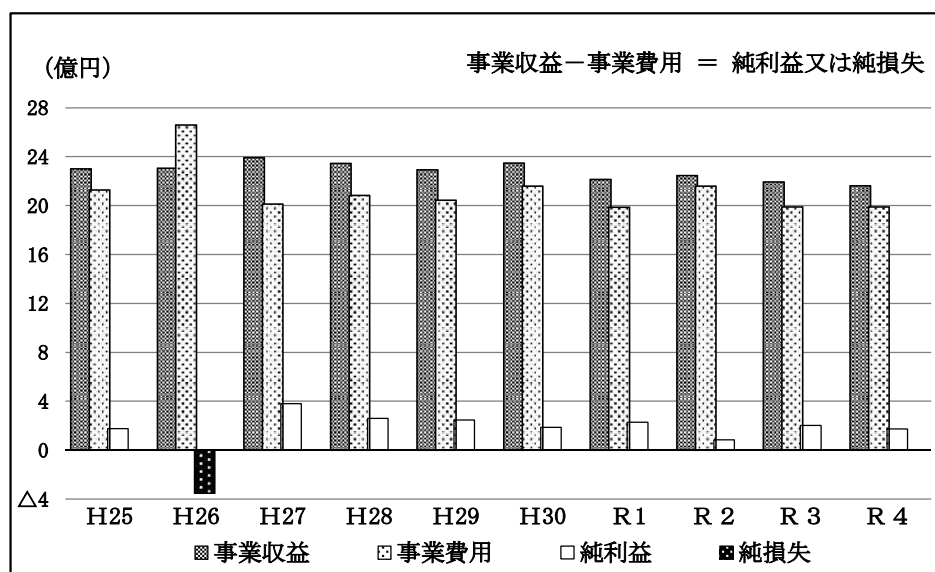
区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和4年度	2,162,998,507	98.6	1,989,744,475	100.0	173,254,032
令和3年度	2,193,066,560	97.7	1,990,118,478	92.1	202,948,082
令和2年度	2,245,659,287	101.4	2,160,700,010	108.8	84,959,277
令和元年度	2,215,557,547	94.4	1,986,517,558	92.0	229,039,989
平成30年度	2,347,333,819	102.4	2,159,991,669	105.6	187,342,150

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

イ 経営成績推移

過去10年間における経営成績は、【図6】のとおりであり、新会計基準の適用の影響を受けた平成26年度を除き、利益を確保している。

【図6】経営成績比較表



(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、2,162,998,507円で、前年度と比較すると30,068,053円(1.4%)減少している。

なお、「営業収益」の減少は、主に、給水収益が27,462,790円(1.3%)減少したためである。

また、「営業外収益」の減少は、主に、負担金が6,641,727円(21.8%)減少したためである。これは、退職手当負担金(注)が15,116,171円(89.1%)減少したことによる。

(注) 退職手当負担金は、水道事業会計で退職する職員について支払う退職手当について、当該職員が水道事業以外の会計(一般会計等)に在籍していた期間に係る退職手当を水道事業以外の会計が負担するものである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減		令和2年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	2,027,313,390	93.7	2,054,776,180	93.7	△27,462,790	△1.3	2,048,552,390
	受託工事収益	8,544,729	0.4	8,384,498	0.4	160,231	1.9	9,485,574
	その他の営業収益	3,823,502	0.2	5,193,756	0.2	△1,370,254	△26.4	4,679,708
	計	2,039,681,621	94.3	2,068,354,434	94.3	△28,672,813	△1.4	2,062,717,672
営業外収益	受取利息及び配当金	20,761	0.0	10,689	0.0	10,072	94.2	50,131
	長期前受金戻	56,390,056	2.6	53,356,631	2.4	3,033,425	5.7	54,120,111
	雑収益	2,640,795	0.1	1,414,981	0.1	1,225,814	86.6	2,522,284
	水道加入金	34,481,000	1.6	35,560,000	1.6	△1,079,000	△3.0	33,617,000
	補償金	0	-	140,000	0.0	△140,000	皆減	428,000
	負担金	23,793,816	1.1	30,435,543	1.4	△6,641,727	△21.8	84,888,326
	補助金	1,014,000	0.0	0	-	1,014,000	皆増	0
計	118,340,428	5.5	120,917,844	5.5	△2,577,416	△2.1	175,625,852	
特別利益	過年度損益修正益	4,162	0.0	5,460	0.0	△1,298	△23.8	3,515,275
	その他特別利益	4,972,296	0.2	3,788,822	0.2	1,183,474	31.2	3,800,488
	計	4,976,458	0.2	3,794,282	0.2	1,182,176	31.2	7,315,763
合計	2,162,998,507	100.0	2,193,066,560	100.0	△30,068,053	△1.4	2,245,659,287	

【水道事業会計】

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 10】のとおりである。

事業費用は、1,989,744,475 円で、前年度と比較すると 374,003 円（0.0%）減少している。

なお、「原水及び浄水費」の増加は、主に、動力費が 21,229,416 円（16.1%）増加したためである。

また、「配水費」の増加は、主に、修繕費が 24,406,272 円（44.2%）、及び委託料（高城浄水場系水源開発調査業務委託等）が 10,237,937 円（20.6%）増加したためである。

そして、「総係費」の減少は、主に、退職給付費（退職給付引当金への引当額）が 29,593,691 円（71.8%）、及び委託料（都城市水道事業再構築基本計画策定業務委託等）が 12,376,762 円（57.3%）減少したためである。

【表 10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減		令和 2 年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営 業 費 用	原水及び浄水費	383,249,773	19.3	356,316,007	17.9	26,933,766	7.6	363,514,538
	配 水 費	217,777,624	10.9	186,243,297	9.4	31,534,327	16.9	181,926,874
	給 水 費	80,824,279	4.1	82,213,795	4.1	△ 1,389,516	△ 1.7	76,005,639
	受 託 工 事 費	8,706,090	0.4	8,730,557	0.4	△ 24,467	△ 0.3	7,880,300
	業 務 費	130,807,141	6.6	131,519,083	6.6	△ 711,942	△ 0.5	137,761,265
	総 係 費	151,264,193	7.6	194,287,374	9.8	△ 43,023,181	△ 22.1	238,696,608
	減 価 償 却 費	860,636,597	43.3	859,370,185	43.2	1,266,412	0.1	848,932,046
	資 産 減 耗 費	24,017,985	1.2	29,165,958	1.5	△ 5,147,973	△ 17.7	23,115,605
	計	1,857,283,682	93.3	1,847,846,256	92.9	9,437,426	0.5	1,877,832,875
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	131,648,970	6.6	140,855,725	7.1	△ 9,206,755	△ 6.5	147,529,641
	雑 支 出	199,915	0.0	86,089	0.0	113,826	132.2	2,741,177
	計	131,848,885	6.6	140,941,814	7.1	△ 9,092,929	△ 6.5	150,270,818
特 別 損 失	固定資産売却損	26,708	0.0	0	-	26,708	皆増	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	585,200	0.0	1,330,408	0.1	△ 745,208	△ 56.0	45,083,507
	その他特別損失	0	-	0	-	0	-	87,512,810
	計	611,908	0.0	1,330,408	0.1	△ 718,500	△ 54.0	132,596,317
合 計	1,989,744,475	100.0	1,990,118,478	100.0	△ 374,003	△ 0.0	2,160,700,010	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

【表 11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		令和 2 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
減価償却費	860,636,597	43.3	859,370,185	43.2	1,266,412	0.1	848,932,046
委託料	336,888,001	16.9	330,819,296	16.6	6,068,705	1.8	357,894,892
職員給与費 ※	286,482,579	14.4	320,769,853	16.1	△ 34,287,274	△ 10.7	346,761,411
動力費	152,926,075	7.7	131,696,659	6.6	21,229,416	16.1	137,710,091
修繕費	147,012,132	7.4	126,145,207	6.3	20,866,925	16.5	110,877,138
企業債利息	131,625,706	6.6	140,690,106	7.1	△ 9,064,400	△ 6.4	147,206,451
資産減耗費	24,017,985	1.2	29,165,958	1.5	△ 5,147,973	△ 17.7	23,115,605
通信運搬費	8,637,698	0.4	8,612,898	0.4	24,800	0.3	8,438,921
負担金	8,599,815	0.4	8,911,429	0.4	△ 311,614	△ 3.5	10,479,144
特別損失	611,908	0.0	1,330,408	0.1	△ 718,500	△ 54.0	132,596,317
その他	32,305,979	1.6	32,606,479	1.6	△ 300,500	△ 0.9	36,687,994
合 計	1,989,744,475	100.0	1,990,118,478	100.0	△ 374,003	△ 0.0	2,160,700,010

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図7-1】のとおりである。事業収益 2,162,998,507 円のうち 93.7%が「給水収益」である。

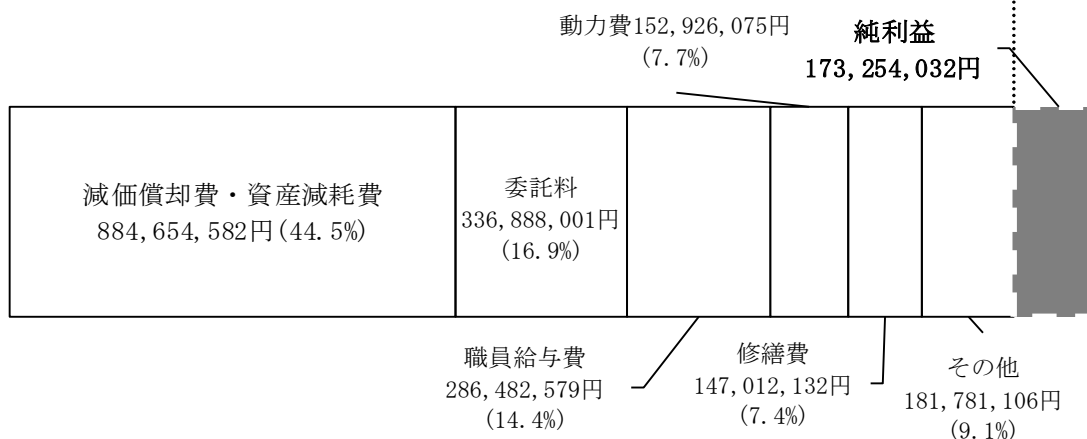
事業費用の構成は、【図7-2】のとおりである。事業費用 1,989,744,475 円のうち 44.5% (884,654,582 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」である。このうち、現金支出のあった撤去工事費 2,965,000 円を除く 881,689,582 円が現金の支出を伴わない支出で、資金的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、173,254,032 円の純利益である。事業収益に対する純利益の比率（利益率）は 8.0%である。

【図7-1】事業収益（2,162,998,507 円）の構成



【図7-2】事業費用（1,989,744,475 円）の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、25,961,649,353円で、前年度と比較すると654,953,920円(2.6%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は、総資産の86.0%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

なお、有形固定資産の増減については【表13】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の14.0%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

未収金の増加は、主に、一般会計出資金が94,391,070円(141.0%)増加したためである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表14】のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度	
			金額	率		
固 定 資 産	有形固定資産	22,327,966,111	21,626,508,960	701,457,151	3.2	21,414,298,103
	無形固定資産	2,335,614	2,703,007	△367,393	△13.6	3,439,000
	投資その他の資産	1,160,000	1,160,000	0	-	1,160,000
	計	22,331,461,725	21,630,371,967	701,089,758	3.2	21,418,897,103
流 動 資 産	現金預金	2,902,642,240	3,118,289,011	△215,646,771	△6.9	3,485,343,999
	未収金	414,964,422	325,338,688	89,625,734	27.5	315,178,170
	貸倒引当金※	△8,292,888	△10,234,239	1,941,351	-	△13,737,107
	有価証券	600,000	600,000	0	-	600,000
	貯蔵品	29,691,854	29,825,206	△133,352	△0.4	28,786,310
	前払金	290,582,000	212,504,800	78,077,200	36.7	63,780,000
計	3,630,187,628	3,676,323,466	△46,135,838	△1.3	3,879,951,372	
合 計	25,961,649,353	25,306,695,433	654,953,920	2.6	25,298,848,475	

※ 貸倒引当金とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和3年度末 帳簿価格 (A)	令和4年度 増加額 (B)	令和4年度 減少額 (C)	令和4年度 減価償却費 増減額 (D)	令和4年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	583,272,880	2,832,530	0	-	586,105,410
建物	304,827,513	78,832,223	634,778	19,411,490	363,613,468
構築物	17,865,903,966	1,502,403,509	103,583,410	628,184,405	18,636,539,660
機械及び装置	1,598,543,412	234,882,877	58,739,095	68,490,107	1,706,197,087
車両運搬具	1,939,802	0	752,350	△714,732	1,902,184
量水器	119,743,077	1,784,820	0	880,059	120,647,838
工具器具及び備品	32,732,631	11,077,600	6,663,550	2,397,787	34,748,894
リース資産	71,169,731	0	78,832,223	△7,662,492	0
建設仮勘定	1,048,375,948	1,348,503,088	1,518,667,466	-	878,211,570
合計	21,626,508,960	3,180,316,647	1,767,872,872	710,986,624	22,327,966,111

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

土地	大浦3号井用地等	2,832,530円
建物	上下水道局庁舎お客様センター ※	78,832,223円
構築物	配水管連絡管等	1,502,403,509円
機械及び装置	受配電自家用電気設備 (主変圧器等)	91,133,468円
	ポンプ設備 (取水ポンプ等)	37,753,158円
	発電機外 (非常用発電機等)	43,301,736円
	計測設備 (電磁流量計等)	62,694,515円

② 減少額

構築物	配水管連絡管	103,583,410円
機械及び装置	受配電自家用電気設備 (多重伝送装置等)	16,408,038円
	ポンプ設備 (菖蒲原系10号井水中ポンプ等)	10,607,888円
	計測設備 (電磁流量計等)	31,723,169円
リース資産	上下水道局庁舎お客様センター ※	78,832,223円

※ 上下水道局庁舎お客様センターのリース契約 (満了後に市がリース資産の所有権を取得する契約) 満了に伴い、リース資産が減少し、建物が増加した。

【表14】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 増加額	令和4年度減少額		令和4年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	10,234,239	0	684,037	1,257,314	8,292,888

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益 (特別利益) に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、12,692,205,112 円で、前年度と比較すると 318,715,872 円 (2.6%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 39.0% であり、その内訳は【表 15】のとおりである。

なお、固定負債の引当金については、【表 16】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の 3.6% であり、その内訳は【表 15】のとおりである。

流動負債の減少は、主に、未払金（建設改良工事費等）が 77,988,730 円 (16.4%) 減少したためである。

なお、流動負債の引当金については、【表 16】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、1,629,243,556 円（【表 15】）で、総資本の 6.3% である。

繰延収益の増加は、主に、受贈財産評価額 231,796,690 円 (62.6%) で、これは、都城インター工業団地関連事業に係る配水管等の受贈によるものである。

なお、繰延収益は、補助金、寄附等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表 15】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度	
			金額	率		
固 定 負 債	企業債	9,692,236,159	9,487,862,760	204,373,399	2.2	9,647,052,849
	リース債務	0	0	0	-	8,676,736
	引当金	425,015,220	448,529,287	△ 23,514,067	△ 5.2	463,496,721
	計	10,117,251,379	9,936,392,047	180,859,332	1.8	10,119,226,306
流 動 負 債	企業債	513,326,601	513,890,089	△ 563,488	△ 0.1	508,829,114
	リース債務	0	8,676,736	△ 8,676,736	皆減	17,234,381
	未払金	398,750,935	476,739,665	△ 77,988,730	△ 16.4	575,841,607
	引当金	27,559,041	29,153,015	△ 1,593,974	△ 5.5	29,419,749
	預り金	5,473,600	5,459,300	14,300	0.3	2,200,000
	有価証券	600,000	600,000	0	-	600,000
計	945,710,177	1,034,518,805	△ 88,808,628	△ 8.6	1,134,124,851	
繰延収益	長期前受金	1,629,243,556	1,402,578,388	226,665,168	16.2	1,383,100,756
	計	1,629,243,556	1,402,578,388	226,665,168	16.2	1,383,100,756
合 計	12,692,205,112	12,373,489,240	318,715,872	2.6	12,636,451,913	

【水道事業会計】

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 増 加 額	令和4年度減少額		令和4年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	418,867,368	11,595,541	33,186,608	0	397,276,301
修繕引当金 (固定負債)	29,661,919	0	1,923,000	0	27,738,919
賞与引当金 (流動負債)	24,211,013	22,954,966	21,163,303	3,047,710	22,954,966
法定福利引当金 (流動負債)	4,942,002	4,604,075	4,274,730	667,272	4,604,075

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、13,269,444,241円で、前年度と比較すると336,238,048円(2.6%)増加している。

ア 資本金

資本金は、12,537,982,979円(【表17】)で、総資本の48.3%である。

資本金の増加は、議会の議決により未処分利益剰余金229,039,989円(注)を組み入れたこと(組入資本金)並びに耐震化事業出資金160,358,061円及び統合簡易水道負担金1,908,595円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

(注) 令和3年度資本収支不足額の補填財源として使用した減債積立金相当額

イ 剰余金

剰余金は、総資本の2.8%であり、その内訳は【表17】のとおりである。

資本剰余金の増加(717,360円)は、都城インター工業団地流量計室の土地(非償却資産68.32㎡)の受贈によるものである。

利益剰余金の減少(55,785,957円)は、減債積立金が117,988,805円(138.9%)増加したものの、当年度未処分利益剰余金が173,774,762円(40.2%)減少したことによるものである。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
			金額	率	
資本金	12,537,982,979	12,146,676,334	391,306,645	3.2	11,891,472,635
計	12,537,982,979	12,146,676,334	391,306,645	3.2	11,891,472,635
剰余金	270,299,871	269,582,511	717,360	0.3	269,582,511
利益剰余金	461,161,391	516,947,348	△ 55,785,957	△ 10.8	501,341,416
計	731,461,262	786,529,859	△ 55,068,597	△ 7.0	770,923,927
合計	13,269,444,241	12,933,206,193	336,238,048	2.6	12,662,396,562

(4) 正味運転資本

正味運転資本は、【表18】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
流動資産 (A)	3,630,187,628	3,676,323,466	△ 46,135,838	△ 1.3
流動負債 (B)	945,710,177	1,034,518,805	△ 88,808,628	△ 8.6
正味運転資本 (A-B)	2,684,477,451	2,641,804,661	42,672,790	1.6

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表19】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 2,902,642,240 円である。年度当初の「資金期首残高」3,118,289,011 円と比較すると、215,646,771 円 (6.9%) 減少している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、970,935,463 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、1,449,590,995 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、263,008,761 円のプラスである。

【水道事業会計】

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	173,254,032	202,948,082	△ 29,694,050
減価償却費	860,636,597	859,370,185	1,266,412
引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,049,392	△ 18,737,036	△ 8,312,356
長期前受金戻入額	△ 56,390,056	△ 53,356,631	△ 3,033,425
受取利息及び受取配当金	△ 20,761	△ 10,689	△ 10,072
支払利息	131,648,970	140,855,725	△ 9,206,755
固定資産の除却損	21,090,603	28,348,958	△ 7,258,355
未収金の増減額 (△は増加)	3,943,357	55,477,600	△ 51,534,243
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,689,582	△ 54,319,833	49,630,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,352	△ 1,038,896	1,172,248
預り金の増減額 (△は減少)	14,300	3,259,300	△ 3,245,000
小 計	1,102,571,420	1,162,796,765	△ 60,225,345
利息及び配当金の受取額	20,761	10,689	10,072
利息の支払額	△ 131,656,718	△ 140,868,911	9,212,193
合 計(A)	970,935,463	1,021,938,543	△ 51,003,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,501,656,508	△ 1,284,913,980	△ 216,742,528
国庫補助金等による収入	35,115,000	6,755,000	28,360,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	6,014,000	△ 6,014,000
他会計負担金による収入	16,950,513	12,386,000	4,564,513
合 計(B)	△ 1,449,590,995	△ 1,259,758,980	△ 189,832,015
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	717,700,000	354,700,000	363,000,000
企業債の償還による支出	△ 513,890,089	△ 508,829,114	△ 5,060,975
他会計からの出資による収入	67,875,586	42,128,944	25,746,642
リース債務の返済による支出	△ 8,676,736	△ 17,234,381	8,557,645
合 計(C)	263,008,761	△ 129,234,551	392,243,312
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	△ 215,646,771	△ 367,054,988	151,408,217
資金期首残高(D)	3,118,289,011	3,485,343,999	△ 367,054,988
資金期末残高(A+B+C+D)	2,902,642,240	3,118,289,011	△ 215,646,771

5 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表 20】のとおりである。

給水収益の収入率は 92.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

受託工事収益の収入率は 85.0%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。

イ 不納欠損

不納欠損は、【表 20】のとおりである。

不納欠損額は、701,397 円であり、これを前年度と比較すると 46,706 円 (7.1%) 増加している。

【表 20】給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

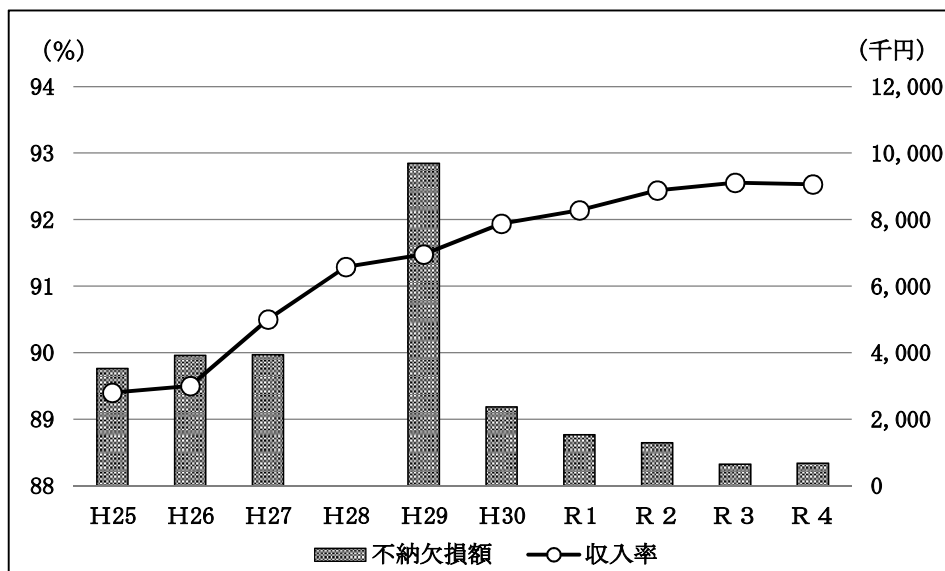
区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)	令和 3 年度 収入率	対前年度比 (ポ イ ン ト)
給 水 収 益	2,410,793,503	2,230,770,384	684,037	179,339,082	92.5	92.6	△ 0.1
現 年 度 分	2,230,043,810	2,053,805,719	0	176,238,091	92.1	92.1	0.0
過 年 度 分	180,749,693	176,964,665	684,037	3,100,991	97.9	97.7	0.2
受 託 工 事 収 益	9,688,924	8,231,242	17,360	1,440,322	85.0	86.4	△ 1.4
現 年 度 分	8,412,001	7,526,097	0	885,904	89.5	87.5	2.0
過 年 度 分	1,276,923	705,145	17,360	554,418	55.2	79.7	△ 24.5
合 計	2,420,482,427	2,239,001,626	701,397	180,779,404	92.5	92.5	0.0

ウ 給水収益の収入率等推移

過去 10 年間における給水収益の収入率及び不納欠損額は、【図 8】のとおりである。

なお、不納欠損額について平成 29 年度が大幅に増加しているのは、都城市債権管理条例制定（都城市上下水道事業会計規程により同条例を準用）に伴うものである。

【図 8】給水収益の収入率及び不納欠損額



【水道事業会計】

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 21】のとおりである。

未収金は414,964,422円であり、その内訳は、「営業未収金」182,753,186円（未収金の44.0%）、「営業外未収金」26,803,343円（同6.5%）及び「その他未収金」205,407,893円（同49.5%）である。これを前年度と比較すると、89,625,734円（27.5%）増加している。

なお、3月末納期の給水収益（口座振替分158,460,819円）のほとんどは、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、翌年度の収入となる。このため、給水収益の現年度発生未収金が、176,238,091円（現年度発生営業未収金の98.4%）となっている。また、営業外未収金及びその他未収金についても、令和5年4月以降の収入が見込まれる。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が97.6%であり、「営業外未収金」が99.9%、「その他未収金」が100.0%となっている。

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入 率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)			
営業未収金	給 水 収 益	181,267,265	△ 517,572	176,964,665	97.9	684,037	3,100,991	176,238,091	179,339,082
	受託工事収益	1,276,923	0	705,145	55.2	17,360	554,418	885,904	1,440,322
	消火栓修繕費 負担金	922,835	0	922,835	100.0	0	0	1,973,782	1,973,782
	計	183,467,023	△ 517,572	178,592,645	97.6	701,397	3,655,409	179,097,777	182,753,186
営業外未収金	水 道 加 入 金	2,719,200	0	2,719,200	100.0	0	0	387,200	387,200
	下水道負担金	8,700,000	0	8,700,000	100.0	0	0	0	0
	退職手当 負担金	16,974,849	0	16,974,849	100.0	0	0	1,858,678	1,858,678
	前払消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	—	0	0	23,071,200	23,071,200
	国庫補助金	0	0	0	—	0	0	1,014,000	1,014,000
	その他雑収益	273,488	0	261,553	95.6	0	11,935	111,170	123,105
	他会計負担金	363,326	0	363,326	100.0	0	0	349,160	349,160
計	29,030,863	0	29,018,928	99.9	0	11,935	26,791,408	26,803,343	
その他未収金	消火栓設置費 負担金	7,905,513	0	7,905,513	100.0	0	0	13,214,534	13,214,534
	工事負担金	1,885,000	0	1,885,000	100.0	0	0	1,221,000	1,221,000
	県補助金	36,129,000	0	36,129,000	100.0	0	0	29,648,000	29,648,000
	固定資産 売却代金	0	0	0	—	0	0	12,000	12,000
	他会計出資金	66,921,289	0	66,921,289	100.0	0	0	161,312,359	161,312,359
計	112,840,802	0	112,840,802	100.0	0	0	205,407,893	205,407,893	
合 計	325,338,688	△ 517,572	320,452,375	98.7	701,397	3,667,344	411,297,078	414,964,422	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 22-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度等比較表

区 分	単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	類似団体平均※5 令和 3 年度
一日平均配水量 (A)	m ³	48,583	48,964	△ 381	—
一日配水能力 (B)	m ³	61,800	61,800	0	—
一日最大配水量 (C) ※1	m ³	56,961	53,230	3,731	—
施設利用率 (A/B) ※2	%	78.6	79.2	△ 0.6 ポイント	65.4
最大稼働率 (C/B) ※3	%	92.2	86.1	6.1 ポイント	73.2
負 荷 率 (A/C) ※4	%	85.3	92.0	△ 6.7 ポイント	89.4

※1 一日最大配水量 (56,961 m³) を記録した日 令和 5 年 1 月 25 日 (水)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

※5 水道事業における類似団体（現在給水人口は 10 万人以上～15 万人未満、主たる水源はその他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業及び有収水量密度は全国平均未満の区分の団体をいう。以下同じ。）平均は、「令和 3 年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単 位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量 (A)	m ³	48,583	2,700	966
一日配水能力 (B)	m ³	61,800	4,213	1,390
一日最大配水量 (C)	m ³	56,961	3,887	1,350
施設利用率 (A/B)	%	78.6	64.1	69.5
最大稼働率 (C/B)	%	92.2	92.3	97.1
負 荷 率 (A/C)	%	85.3	69.5	71.6

(2) 給水原価と供給単価の状況

給水原価と供給単価の状況は、【表 23-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、6 円 53 銭の販売益である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	類似団体平均※3 令和 3 年度
給 水 原 価 (A) ※1	121.60	120.50	1.10	166.70
職 員 給 与 費	17.57	19.53	△ 1.96	—
資 本 費				
支 払 利 息	8.32	8.80	△ 0.48	—
減 価 償 却 費	50.83	50.41	0.42	—
そ の 他	44.88	41.76	3.12	—
供 給 単 価 (B) ※2	128.13	128.51	△ 0.38	170.18
販 売 損 益 (B-A)	6.53	8.01	△ 1.48	3.48

※1 「給水原価」は、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

※3 水道事業における類似団体平均は、「令和 3 年度水道事業経営指標」(総務省)の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 23-2】給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易 水道事業
給 水 原 価 (A)	121.60	425.50	183.86
職 員 給 与 費	17.57	43.20	19.34
資 本 費			
支 払 利 息	8.32	32.36	10.60
減 価 償 却 費	50.83	158.75	60.68
そ の 他	44.88	191.19	93.24
供 給 単 価 (B)	128.13	131.70	89.44
販 売 損 益 (B-A)	6.53	△ 293.80	△ 94.42

(3) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 24-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		類似団体平均※4 令和 3 年度	
		数 値	数 値	数 値	率(%)	数 値	
労働生産性 ※ 1	千円	49,748	49,247	501	1.0	—	
労働分配率 ※ 2	%	14.1	15.6	△ 1.5 ポイント	—	—	
職員 1 人 当 た り	給水収益	千円	49,447	48,923	524	1.1	72,576
	有収水量	m ³	385,921	380,704	5,217	1.4	426,458
	給水人口	人	3,633	3,563	70	2.0	3,800
損益勘定職員数 ※ 3	人	41	42	△ 1	△ 2.4	—	

※ 1 「労働生産性」は、職員 1 人当たりの営業収益を示すものである。

※ 2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

※ 3 「損益勘定職員数」には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

※ 4 水道事業における類似団体平均は、「令和 3 年度水道事業経営指標」(総務省)の数値による。「—」表示は、同指標に登載がないもの。

【表 24-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業	
労働生産性	千円	49,748	24,073	30,726	
労働分配率	%	14.1	32.8	21.6	
職員 1 人 当 た り	給水収益	千円	49,447	23,699	30,726
	有収水量	m ³	385,921	179,949	343,530
	給水人口	人	3,633	1,733	118
損益勘定職員数	人	41	4	1	

(4) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 25-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、8.9%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

収益率（営業利益比率を除く。）の過去10年間における推移は【図9】のとおりである。いずれの指標も100%を上回っており（平成26年度は、会計基準の変更があった。）、黒字である。

なお、本市における各上水道事業の収益率の比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	類団平均※ 令和3年度	算 式	
収 益 率	総収支比率	108.7	110.2	△ 1.5	112.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	108.5	110.1	△ 1.6	112.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	109.9	112.0	△ 2.1	101.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	8.9	10.7	△ 1.8	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

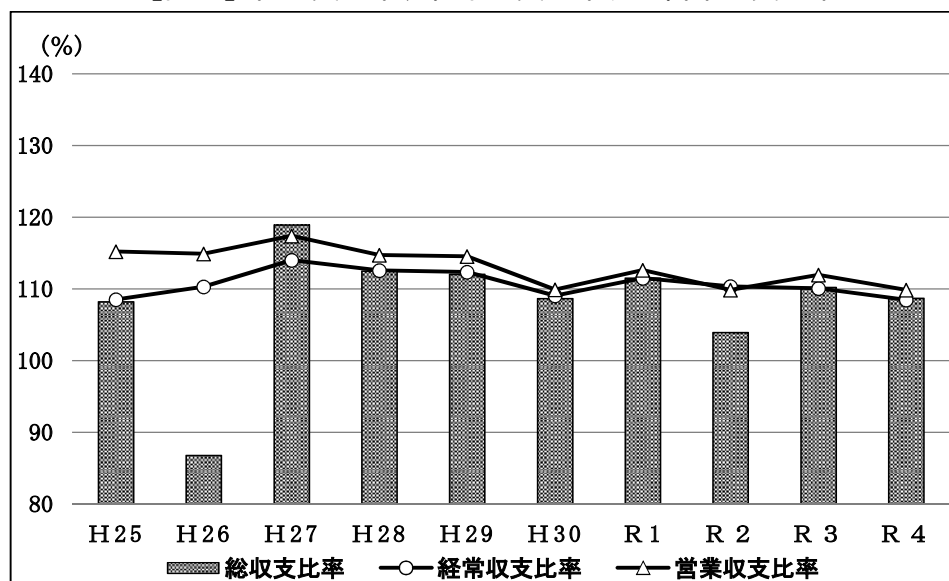
※ 水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和3年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。「—」表示は、同指標に登録がないもの。

【表 25-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業	
収 益 率	総収支比率	108.7	95.4	99.0
	経常収支比率	108.5	96.3	98.5
	営業収支比率	109.9	30.3	43.2
	営業利益比率	8.9	△ 227.4	△ 131.7

【図9】総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率



イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表26-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、57.4%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、89.3%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、383.9%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表26-2】のとおりである。

【表26-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減 (ポイント)	類団平均※ 令和3年度	算式	
財務比率	自己資本構成比率	57.4	56.6	0.8	70.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	89.3	89.1	0.2	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	383.9	355.4	28.5	304.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 水道事業における類似団体（類団）平均は、「令和3年度水道事業経営指標」（総務省）の数値による。

【表 26-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		水道事業	簡易水道事業	御池簡易水道事業
財 務 比 率	自己資本構成比率	57.4	15.2	24.6
	固定資産対 長期資本比率	89.3	91.2	98.8
	流動比率	383.9	352.6	113.2

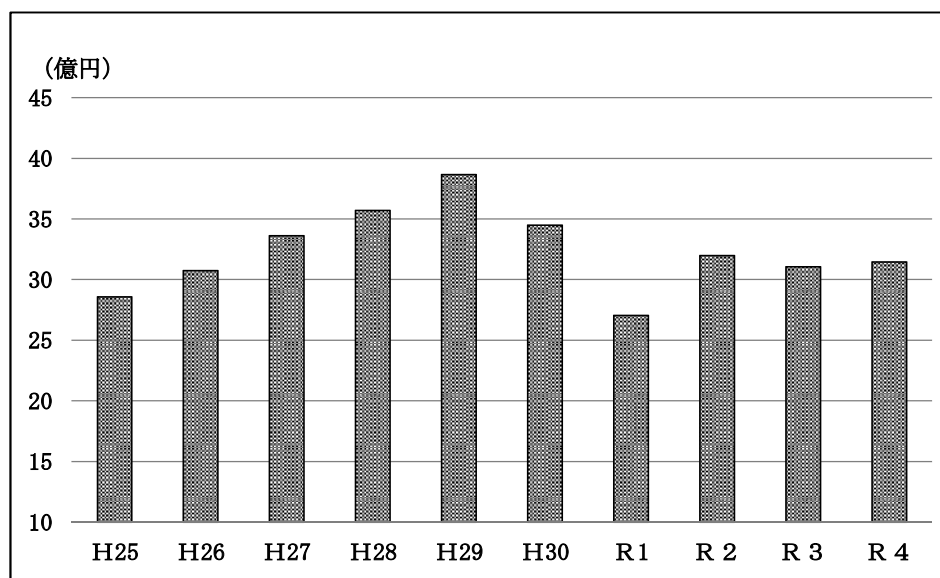
(5) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、3,145,730,339 円であり、前年度末残高 3,107,175,954 円と比較すると、38,554,385 円（1.2%）増加している。

なお、補填財源残高を過去 10 年間について見てみると、【図 10】のとおりである。

【図 10】補填財源残高



(6) 水道施設の耐震化率及び法定耐用年数超過率

ア 耐震化率

本年度末の耐震化率は、【表 27】のとおりである。

【表 27】水道施設の耐震化率比較表

(単位：%)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	比較増減 (ポイント)	全国平均※5 令和 3 年度
管 路 ※1	12.0	11.1	0.9	—
基 幹 管 路 ※2	36.9	35.8	1.1	41.2
浄 水 施 設 ※3	6.2	6.2	0.0	39.2
配 水 池 ※4	4.5	4.5	0.0	62.3

※1 導・送・配水管全ての管路の総延長に対する耐震管の割合

※2 導・送・配水本管合計の管路の総延長に対する耐震管の割合

なお、配水本管とは、川東・菖蒲原・一万城浄水場系に係る口径 250mm以上の配水管及びその他の浄水場系に係る口径 150mm以上の配水管をいう。

※3 全浄水施設（能力）に対する耐震対策の施された浄水施設（能力）の割合

※4 全配水池（容量）に対する耐震対策の施された配水池（容量）の割合

※5 全国平均は、令和 5 年 3 月 6 日厚生労働省報道発表資料「水道事業における耐震化の状況（令和 3 年度）」の数値による。「—」表示は、同資料に登載がないもの。

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の法定耐用年数超過率は、【表 28】のとおりである。

【表 28】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	比較増減 (ポイント)	類似団体平均※3 令和 3 年度	全国平均※3 令和 3 年度
管 路 ※1	26.1	24.3	1.8	21.2	22.3
浄 水 施 設 ※2	15.8	15.8	0.0	—	—

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数 40 年を超過した管路の割合

※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数 60 年を超過した浄水施設（能力）の割合

※3 類似団体平均及び全国平均は、「令和 3 年度決算経営比較分析表」（総務省・地方公営企業決算）の数値による。「—」表示は、同表に登載がないもの。

7 県内9市水道事業の経営分析等

経営分析等に係る県内比較は、【表29】のとおりである。
 なお、数値については令和3年度のものである。

【表29】県内9市水道事業

項目	単位	算式	都城市	県内平均
負荷率	%	一日平均配水量	92.0	85.5
		一日最大配水量		
施設利用率	%	一日平均配水量	79.2	66.4
		一日配水能力		
最大稼働率	%	一日最大配水量	86.1	78.0
		一日配水能力		
有収率	%	年間総有収水量	89.5	85.3
		年間総配水量		
配水管 使用効 率	m ³ /m	年間総配水量	10.9	12.6
		導送配水管総延長		
固定資 産使 用効 率	m ³ /万円	年間総配水量	8.3	6.9
		有形固定資産		
供給単 価	円/m ³	給水収益	128.51	152.27
		年間総有収水量		
給水原 価	円/m ³	経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)	120.50	155.35
		年間総有収水量		
職員1人 当たり 給水人 口	人	現在給水人口	3,563	3,070
		損益勘定所属職員数		
職員1人 当たり 有収水 量	m ³	年間総有収水量	380,704	362,641
		損益勘定所属職員数		
職員1人 当たり 給水収 益	千円	給水収益	48,923	55,264
		損益勘定所属職員数		
営業収益に対する 職員給与比率	%	(損益勘定所属)職員給与費 営業収益 - 受託工事収益	15.6	13.3
総収支比率	%	総収益 総費用	110.2	106.4
経常収支比率	%	経常収益 経常費用	110.1	106.5
営業収支比率	%	営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費用	112.0	102.1
固定比率	%	固定資産 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	150.9	158.0
流動比率	%	流動資産 流動負債	355.4	293.5

※ 経営指標については、各市の水道所管局等から必要な数値の提供を受け、本市において算式にあてはめ、計算したものである。

の 経 営 分 析 等 (令和3年度)

宮崎市	延岡市	日南市	小林市	日向市	串間市	西都市	えびの市
92.4	89.9	73.0	83.7	90.2	79.7	81.4	87.2
67.3	79.9	68.2	77.5	51.2	56.1	69.2	48.6
72.9	88.8	93.5	92.6	56.7	70.4	85.0	55.8
89.2	85.3	85.3	79.9	87.8	83.1	86.5	80.9
18.4	15.7	12.7	12.7	20.2	6.6	9.8	6.8
6.8	7.3	6.0	8.2	10.2	4.0	5.7	5.8
162.12	144.87	160.35	120.41	139.50	206.41	153.62	154.61
153.65	121.76	163.37	135.91	136.01	227.90	159.30	180.01
3,057	4,200	2,102	2,563	3,464	3,972	2,613	2,095
331,247	514,665	259,758	352,235	433,693	437,149	315,949	238,371
53,702	74,561	41,652	42,413	60,501	90,233	48,535	36,854
12.3	9.7	17.3	11.2	10.8	6.7	16.8	19.1
112.7	115.7	106.4	93.9	111.5	111.4	101.1	94.9
112.7	115.9	106.4	94.5	111.5	111.4	104.8	91.0
114.0	117.9	105.1	89.3	109.9	87.7	94.1	88.7
176.4	145.0	198.1	217.4	129.5	127.8	125.8	150.7
209.0	219.7	169.1	166.6	269.1	280.9	311.3	660.7

第8 簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 簡易水道事業の設置

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、水道等設置条例を制定している。水道等設置条例において、簡易水道事業を設置する旨を規定し（第1条第1項）、17の給水区域を定めている（第3条第3項）。

簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用することとなった（同条例第2条）。「簡易水道事業会計」は、上記17地区のうち、御池給水区域を除く16地区を対象としている。

2 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1】のとおりである。また、行政区域内人口等の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

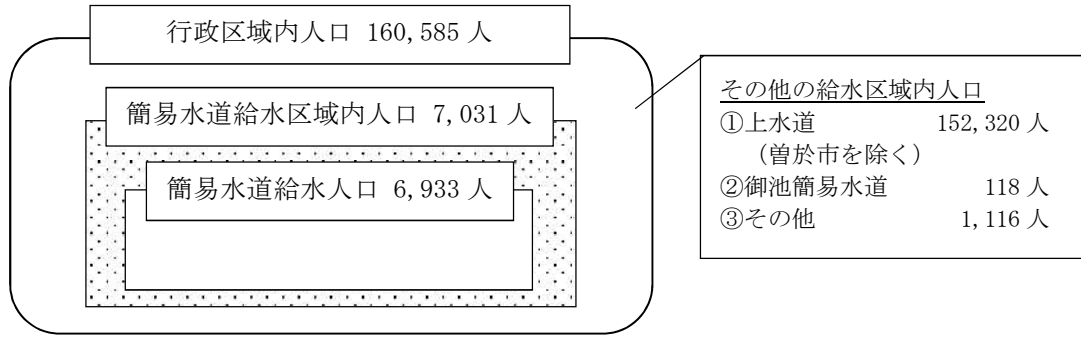
区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口(a)※1	人	160,585	161,436	△ 851	△ 0.5
給水区域内人口(b)※2	人	7,031	7,134	△ 103	△ 1.4
給水人口(c)※3	人	6,933	7,044	△ 111	△ 1.6
行政区域内人口に 対する普及率(c/a)	%	4.3	4.4	△ 0.1 ポイント	—
給水区域内人口に 対する普及率(c/b)	%	98.6	98.7	△ 0.1 ポイント	—
給水戸数	戸	3,270	3,280	△ 10	△ 0.3

※1 「行政区域内人口」とは、令和5年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

※2 「給水区域内人口」とは、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口をいう。

※3 「給水人口」とは、給水区域内における給水人口をいう。

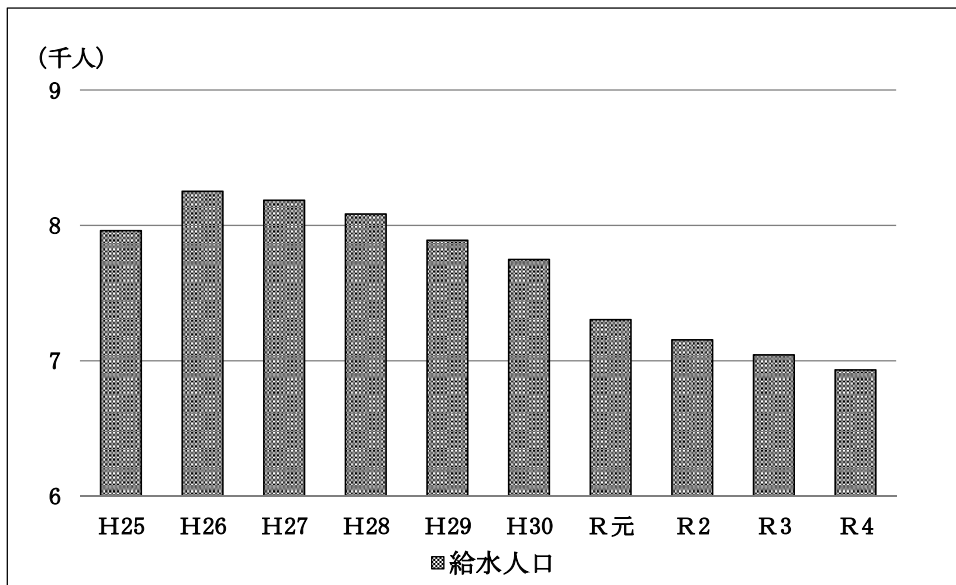
【図1】行政区域内人口等図



イ 給水人口推移

過去10年間における給水人口は、【図2】のとおりであり、給水人口は減少傾向にある。

【図2】給水人口



ウ 給水区域別前年度比較表

給水区域内人口、給水人口及び普及率について、給水区域別に見てみると、【表2】のとおりである。

【表2】給水区域別前年度比較表

(単位：人・%)

区分 (給水区域)	令和4年度			令和3年度			比較増減			
	給水区域 内人口 (A)	給水 人口 (B)	普及率 (B/A) (C)	給水区域 内人口 (D)	給水 人口 (E)	普及率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)	
都城	高野	267	267	100.0	285	285	100.0	△ 18	△ 18	0.0
山之口	花木	3,016	3,009	99.8	3,028	3,028	100.0	△ 12	△ 19	△ 0.2
	富吉	1,607	1,598	99.4	1,631	1,631	100.0	△ 24	△ 33	△ 0.6
	麓	1,058	1,052	99.4	1,070	1,070	100.0	△ 12	△ 18	△ 0.6
	青井岳	38	38	100.0	39	39	100.0	△ 1	△ 1	0.0
	永野	57	55	96.5	62	62	100.0	△ 5	△ 7	△ 3.5
	五反田	13	13	100.0	14	14	100.0	△ 1	△ 1	0.0
	飛松	5	5	100.0	5	5	100.0	0	0	0.0
高城	四家	253	253	100.0	256	256	100.0	△ 3	△ 3	0.0
	七瀬谷	182	182	100.0	190	190	100.0	△ 8	△ 8	0.0
	本八重	19	19	100.0	19	19	100.0	0	0	0.0
	太郎	18	18	100.0	20	20	100.0	△ 2	△ 2	0.0
山田	古江	167	163	97.6	169	164	97.0	△ 2	△ 1	0.6
	上椎屋	41	38	92.7	41	38	92.7	0	0	0.0
	下是位 川内	104	80	76.9	111	87	78.4	△ 7	△ 7	△ 1.5
	上是位 川内	186	143	76.9	194	136	70.1	△ 8	7	6.8
合計	7,031	6,933	98.6	7,134	7,044	98.7	△ 103	△ 111	△ 0.1	

(2) 総配水量等

ア 総配水量等

本年度の総配水量及び有収水量等は、【表3】のとおりである。

有収水量は 719,796 m³であり、前年度と比較すると 5,164 m³ (0.7%) 増加している。

これは、主に、山之口統合整備事業（宮崎県陸上競技場新築工事等）に伴う臨時の使用水量（14,116 m³）が増加したためである。

有収率は 73.0%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

なお、簡易水道事業の有収率は、水道事業の有収率 89.2%と比較すると、16.2 ポイント低い。

【表3】総配水量等前年度比較表

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 増 減		令和2年度
				A-B	率 (%)	
総 配 水 量 (a)	m ³	985,386	987,923	△ 2,537	△ 0.3	1,000,976
一 日 平 均 配 水 量	m ³	2,700	2,707	△ 7	△ 0.3	2,742
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	719,796	714,632	5,164	0.7	733,067
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	1,972	1,958	14	0.7	2,008
有 収 率 (b/a) ※2	%	73.0	72.3	0.7 ポイント	—	73.2

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】総配水量内訳表

(単位：m³)

総配水量 985,386 前年度比較 △ 2,537 (△ 0.3%)	有効水量 750,486 (76.2%) 前年度比較 5,947 (0.8%)	有収水量 719,796 (73.0%) 前年度比較 5,164 (0.7%)	料金水量 719,796 (73.0%) 前年度比較 5,164 (0.7%)
		無収水量 30,690 (3.1%) 前年度比較 783 (2.6%)	メーター不感水量 14,396 (1.5%) 前年度比較 103 (0.7%)
	無効水量 234,900 (23.8%) 前年度比較 △ 8,484 (△ 3.5%)	局事業用水量 ※1 15,675 (1.6%) 前年度比較 610 (4.0%)	
		その他 619 (0.1%) 前年度比較 70 (12.8%)	
		調定減額水量 ※2 1,089 (0.1%) 前年度比較 402 (58.5%)	
		漏水量 ※3 13,854 (1.4%) 前年度比較 △ 15,406 (△ 52.7%)	
			不明漏水量等 ※4 219,957 (22.3%) 前年度比較 6,520 (3.1%)

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

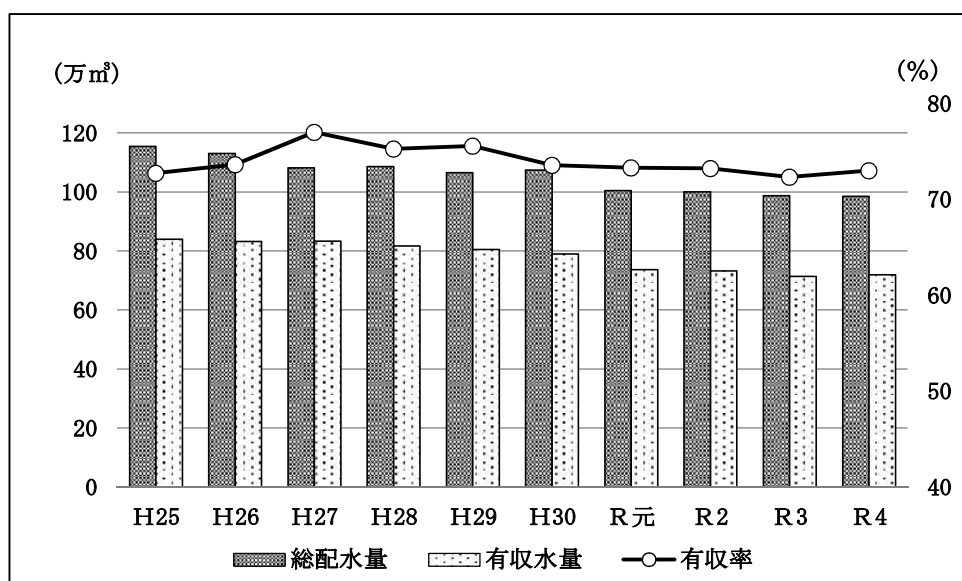
※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図3】のとおりである。

【図3】総配水量、有収水量及び有収率



(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

区分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減比率
職員数	6	6	0	-
損益勘定職員 ※1	4	4	0	-
資本勘定職員 ※2	2	2	0	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表6-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	373,999,000	383,826,580	9,827,580	102.6
令和3年度	401,173,000	394,668,376	△ 6,504,624	98.4
比較増減	△ 27,174,000	△ 10,841,796	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	373,999,000	352,411,007	0	21,587,993	94.2
令和3年度	401,173,000	369,410,729	0	31,762,271	92.1
比較増減	△ 27,174,000	△ 16,999,722	0	△ 10,174,278	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表7-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表7-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	1,075,616,000	537,078,355	△ 538,537,645	※ 49.9
令和3年度	693,820,000	428,753,398	△ 265,066,602	61.8
比較増減	381,796,000	108,324,957	—	—

※ 予算額に対する決算額の比率が49.9%となっているのは、予算額のうち496,200,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越しているためである。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和4年度	1,153,811,800	610,824,643	496,211,500	0	46,775,657	※ 52.9
令和3年度	733,019,500	463,077,914	247,448,800	0	22,492,786	63.2
比較増減	420,792,300	147,746,729	248,762,700	0	24,282,871	—

※ 執行率が52.9%となっているのは、予算額のうち496,211,500円は、翌年度に繰り越しているためである。

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

資本的収入額（537,078,355円）が資本的支出額（610,824,643円）に対して73,746,288円不足している

(イ) 不足額の補填

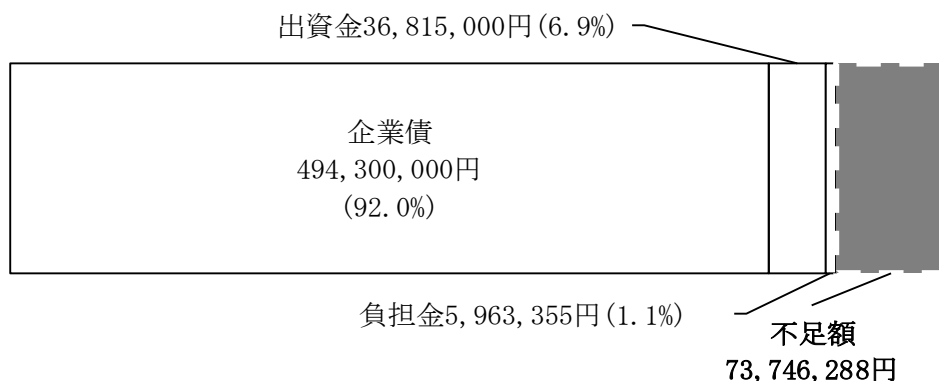
資本的収入額が資本的支出額に不足する額の一部（54,446,288円）は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注1）によって補填している。

そして、上記によってもなお不足する額（19,300,000円）は、令和4年度同意済企業債の未発行分（注2）をもって翌年度に措置するものとしている。

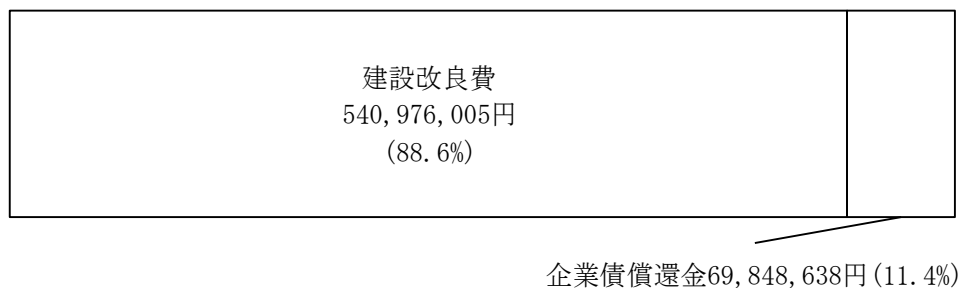
(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「令和4年度同意済企業債の未発行分」とは、建設改良費の未払相当分の対象事業費に対して、県の同意を得て借入を予定している企業債をいう。

【図4-1】 資本的収入（537,078,355円）の構成



【図4-2】 資本的支出（610,824,643円）の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、540,976,005 円で、前年度と比較すると136,105,328 円（33.6%）増加している。

その主なものは、山之口統合整備事業に係る配水管布設工事及び太郎ポンプ場機械電気設備工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は【表8】のとおりである。

また、管路の総延長（202,767.4m）のうち、石綿管の延長は4,453.7mとなっている。

【表8】管路の延長（種類別）

（単位：m）

管路の種類	令和3年度末 総延長	令和4年度 増減※	令和4年度末 総延長
配水管	175,932.6	2,921.6	178,854.2
送水管	16,358.4	△ 903.7	15,454.7
導水管	9,182.9	△ 724.4	8,458.5
合計	201,473.9	1,293.5	202,767.4

※ 「増減」は、令和4年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

都城市簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める本年度の企業債限度額は、785,900,000円であるところ、256,600,000円を発行している。そして、令和3年度繰越分として、237,700,000円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は494,300,000円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると100,700,000円（25.6%）増加している。

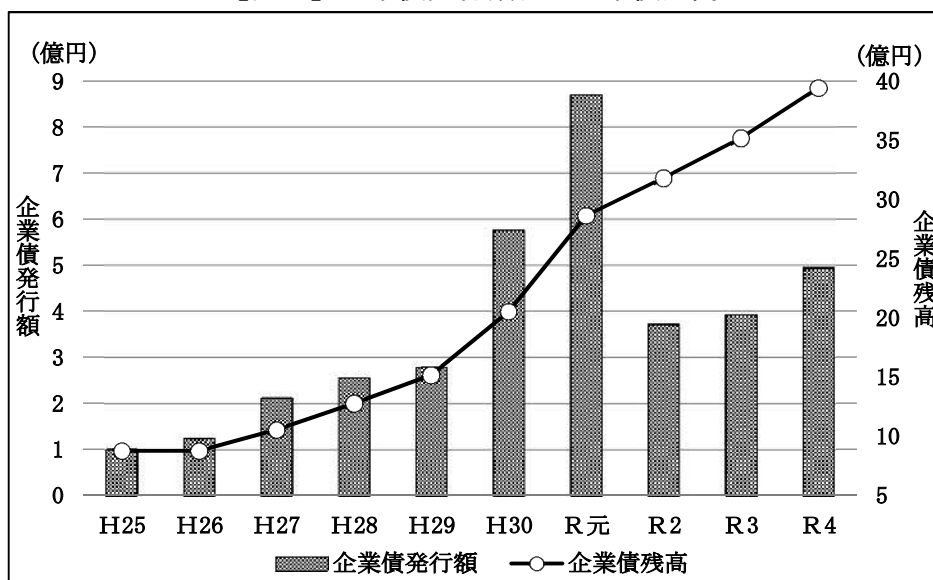
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、3,941,526,462円で、前年度末と比較すると424,451,362円（12.1%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は【図5】のとおりである。

【図5】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を600,000,000円と定めているところ、200,000,000円を借り入れ、年度内に同額を償還している。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を180,171,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

4 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表9】のとおりである。

本年度の事業収益は、326,451,882円で、前年度と比較すると22,764,266円(6.5%)減少している。

本年度の事業費用は、342,304,914円で、前年度と比較すると16,779,941円(4.7%)減少している。

本年度の経営成績は、15,853,032円の純損失となっており、前年度と比較すると純損失が5,984,325円(60.6%)増加している。

【表9】経営成績の年度別比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和4年度	326,451,882	93.5	342,304,914	95.3	△ 15,853,032
令和3年度	349,216,148	103.4	359,084,855	104.1	△ 9,868,707
令和2年度	337,636,752	119.6	344,778,671	110.8	△ 7,141,919
令和元年度	282,220,027	-	311,120,058	-	△ 28,900,031

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 10】のとおりである。

事業収益は、326,451,882 円で、前年度と比較すると 22,764,266 円 (6.5%) 減少している。

なお、「営業収益」の増加は、主に、給水収益が 3,440,490 円 (3.8%) 増加したためである。これは、主に、山之口統合整備事業（宮崎県陸上競技場新築工事等）に伴う給水収益が 4,970,944 円増加したためである。

【表 10】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業収益								
科目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		令和 2 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	給水収益	94,795,060	29.0	91,354,570	26.2	3,440,490	3.8	93,925,470
	受託工事収益	844,060	0.3	323,639	0.1	520,421	160.8	507,225
	その他の営業収益	653,296	0.2	609,571	0.2	43,725	7.2	333,046
	計	96,292,416	29.5	92,287,780	26.4	4,004,636	4.3	94,765,741
営業外収益	長期前受金戻	32,398,091	9.9	31,089,409	8.9	1,308,682	4.2	41,654,276
	雑収益	536,290	0.2	522,747	0.1	13,543	2.6	140,690
	水道加入金	2,912,000	0.9	1,374,000	0.4	1,538,000	111.9	1,585,000
	補償金	0	-	44,000	0.0	△ 44,000	皆減	0
	負担金	13,765,000	4.2	12,005,000	3.4	1,760,000	14.7	10,707,000
	補助金	180,171,000	55.2	184,666,000	52.9	△ 4,495,000	△ 2.4	188,288,000
計	229,782,381	70.4	229,701,156	65.8	81,225	0.0	242,374,966	
特別利益	過年度損益修正益	0	-	27,017,620	7.7	△ 27,017,620	皆減	0
	その他の特別利益	377,085	0.1	209,592	0.1	167,493	79.9	496,045
	計	377,085	0.1	27,227,212	7.8	△ 26,850,127	△ 98.6	496,045
合計	326,451,882	100.0	349,216,148	100.0	△ 22,764,266	△ 6.5	337,636,752	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 11】のとおりである。

事業費用は、342,304,914 円で、前年度と比較すると 16,779,941 円（4.7%）減少している。

資産減耗費の増加は、主に、太郎配水池の供用開始に伴う廃止施設の除却によるものである。

「営業外費用」の減少は、主に、雑支出（3条特定収入仮払消費税処理）が 2,261,064 円（96.1%）減少したためである。

【表 11】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		令和 2 年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
業 費 用	原水及び浄水費	80,822,737	23.6	106,305,906	29.6	△ 25,483,169	△ 24.0	66,798,484
	配水費	22,936,137	6.7	21,074,095	5.9	1,862,042	8.8	22,108,515
	給水費	11,026,653	3.2	11,822,105	3.3	△ 795,452	△ 6.7	10,120,923
	業務費	6,293,543	1.8	6,849,333	1.9	△ 555,790	△ 8.1	6,591,879
	総係費	14,174,640	4.1	13,990,320	3.9	184,320	1.3	13,780,103
	減価償却費	146,666,201	42.8	153,404,946	42.7	△ 6,738,745	△ 4.4	149,495,546
	資産減耗費	33,364,632	9.7	264,316	0.1	33,100,316	12,523.0	36,331,718
	計	315,284,543	92.1	313,711,021	87.4	1,573,522	0.5	305,227,168
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,295,500	6.8	21,615,500	6.0	1,680,000	7.8	20,914,083
	雑支出	92,881	0.0	2,353,945	0.7	△ 2,261,064	△ 96.1	4,714,172
	計	23,388,381	6.8	23,969,445	6.7	△ 581,064	△ 2.4	25,628,255
特別損失	過年度損益修正損	0	-	18,483,756	5.1	△ 18,483,756	皆減	1,242,080
	その他特別損失	3,631,990	1.1	2,920,633	0.8	711,357	24.4	12,681,168
	計	3,631,990	1.1	21,404,389	6.0	△ 17,772,399	△ 83.0	13,923,248
	合計	342,304,914	100.0	359,084,855	100.0	△ 16,779,941	△ 4.7	344,778,671

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 12】のとおりである。

【表 12】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		令和 2 年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
	減価償却費	146,666,201	42.8	153,404,946	42.7	△ 6,738,745	△ 4.4
委託料	57,950,092	16.9	86,194,301	24.0	△ 28,244,209	△ 32.8	46,829,932
資産減耗費	33,364,632	9.7	264,316	0.1	33,100,316	12,523.0	36,331,718
職員給与費※	31,096,202	9.1	31,649,750	8.8	△ 553,548	△ 1.7	29,193,161
企業債利息	23,293,747	6.8	21,615,128	6.0	1,678,619	7.8	20,914,083
修繕費	21,119,288	6.2	19,418,458	5.4	1,700,830	8.8	19,803,110
動力費	17,560,338	5.1	16,134,523	4.5	1,425,815	8.8	15,167,638
特別損失	3,631,990	1.1	21,404,389	6.0	△ 17,772,399	△ 83.0	13,923,248
通信運搬費	2,391,141	0.7	2,423,967	0.7	△ 32,826	△ 1.4	2,550,844
負担金	2,067,464	0.6	1,409,908	0.4	657,556	46.6	3,084,358
その他雑支出 (消費税経理分)	92,881	0.0	2,353,945	0.7	△ 2,261,064	△ 96.1	4,714,172
その他	3,070,938	0.9	2,811,224	0.8	259,714	9.2	2,770,861
合 計	342,304,914	100.0	359,084,855	100.0	△ 16,779,941	△ 4.7	344,778,671

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 326,451,882 円のうち、「給水収益」は 29.0% (94,795,060 円) に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金が 59.4% (193,936,000 円) を占めている。

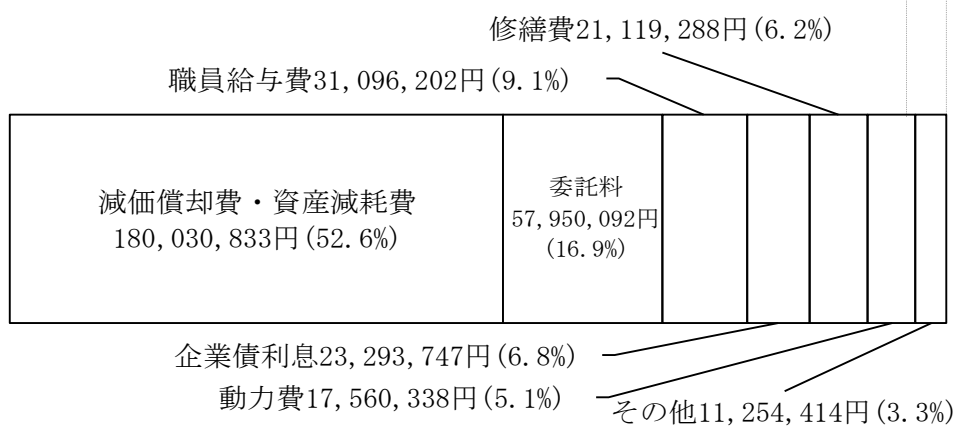
事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 342,304,914 円のうち、52.6% (180,030,833 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、15,853,032 円の純損失となっている。

【図6-1】 事業収益（326,451,882 円）の構成



【図6-2】 事業費用（342,304,914 円）の構成



5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、4,744,892,275 円で、前年度と比較すると 439,871,596 円 (10.2%) 増加している。

ア 固定資産

固定資産は、総資産の 88.1% であり、その内訳は【表 13】のとおりである。

なお、有形固定資産の増減については【表 14】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の 11.9% であり、その内訳は【表 13】のとおりである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表 15】のとおりである。

【表 13】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減		令和 2 年度	
			金 額	率		
固 定 資 産	有形固定資産	4,179,997,395	3,870,426,143	309,571,252	8.0	3,651,885,285
	無形固定資産	792,000	792,000	0	-	792,000
	計	4,180,789,395	3,871,218,143	309,571,252	8.0	3,652,677,285
流 動 資 産	現金預金	351,553,679	300,991,808	50,561,871	16.8	320,765,883
	未収金	67,320,064	55,561,106	11,758,958	21.2	45,925,528
	貸倒引当金※	△ 170,863	△ 240,378	69,515	-	△ 457,356
	前払金	145,400,000	77,490,000	67,910,000	87.6	4,342,000
	計	564,102,880	433,802,536	130,300,344	30.0	370,576,055
合 計	4,744,892,275	4,305,020,679	439,871,596	10.2	4,023,253,340	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表14】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和3年度末 帳簿価格 (A)	令和4年度 増加額 (B)	令和4年度 減少額 (C)	令和4年度 減価償却費 増減額 (D)	令和4年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	32,611,155	460,137	0	—	33,071,292
建物	111,231,935	0	783,053	3,651,932	106,796,950
構築物	2,590,893,409	421,579,663	30,804,712	88,426,094	2,893,242,266
機械及び装置	611,450,746	83,061,280	14,866,937	45,083,580	634,561,509
車両運搬具	19,255	0	0	0	19,255
量水器	553,217	170,230	0	46,285	677,162
工具器具 及び備品	1,245	0	4,596	△4,366	1,015
建設仮勘定	523,665,181	493,234,075	505,271,310	—	511,627,946
合計	3,870,426,143	998,505,385	551,730,608	137,203,525	4,179,997,395

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

土地	野上浄水場系正近加圧ポンプ場用地(64.06㎡)	460,137円
構築物	配水管連絡管等	421,579,663円
機械及び装置	発電機外(非常用発電機等)	29,590,332円
	受配電自家用電気設備(送配水ポンプ盤等)	21,307,703円
	計測設備(電磁流量計等)	18,646,603円
	ポンプ設備(配水ポンプ等)	13,516,642円

② 減少額

建物	ポンプ室(太郎浄水場)の除却等	783,053円
構築物	配水管連絡管等	30,804,712円
機械及び装置	受配電自家用電気設備(制御盤等)	9,877,749円
	計測設備(監視装置等)	3,593,973円

【表15】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 増加額	令和4年度減少額		令和4年度末 残高
			不納欠損額	その他※	
貸倒引当金	240,378	0	10,754	58,761	170,863

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、4,417,644,668 円で、前年度と比較すると 418,909,628 円 (10.5%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 81.4% であり、その内訳は【表 16】のとおりである。

固定負債の増加は、主に、建設改良事業（山之口統合整備事業に伴う配水管布設工事等）の増加に伴い、企業債が 412,265,813 円 (12.0%) 増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表 17】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の 3.4% であり、その内訳は【表 16】のとおりである。

流動負債の増加は、主に、未払金が 25,005,951 円 (50.6%) 及び企業債が 12,185,549 円 (17.4%) 増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表 17】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、393,474,692 円（【表 16】）で、総資本の 8.3% である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表 16】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	3,859,492,275	3,447,226,462	412,265,813	12.0	3,123,475,100
	引当金	4,714,122	2,729,259	1,984,863	72.7	2,063,318
	計	3,864,206,397	3,449,955,721	414,250,676	12.0	3,125,538,418
流動負債	企業債	82,034,187	69,848,638	12,185,549	17.4	58,207,237
	未払金	74,459,825	49,453,874	25,005,951	50.6	100,242,745
	引当金	3,469,567	3,565,956	△ 96,389	△ 2.7	3,419,210
	預り保証金	0	5,459,300	△ 5,459,300	皆減	0
	計	159,963,579	128,327,768	31,635,811	24.7	161,869,192
繰延収益	長期前受金	393,474,692	420,451,551	△ 26,976,859	△ 6.4	450,150,384
	計	393,474,692	420,451,551	△ 26,976,859	△ 6.4	450,150,384
合計	4,417,644,668	3,998,735,040	418,909,628	10.5	3,737,557,994	

【表17】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 増 加 額	令和4年度減少額		令和4年度末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 (固定負債)	2,729,259	1,984,863	0	0	4,714,122
賞与引当金 (流動負債)	2,946,700	2,876,977	2,690,547	256,153	2,876,977
法定福利引当金 (流動負債)	619,256	592,590	557,085	62,171	592,590

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、327,247,607円(総資本の6.9%)で、前年度と比較すると20,961,968円(6.8%)増加している。

ア 資本金

資本金は、387,025,096円(【表18】)である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金36,815,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、59,777,489円のマイナスであり、その内訳は【表18】のとおりである。剰余金のうち利益剰余金は未処理欠損金である。

【表18】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
			金 額	率	
資 本 金	387,025,096	350,210,096	36,815,000	10.5	319,751,096
資 本 計	387,025,096	350,210,096	36,815,000	10.5	319,751,096
剰 余 金	1,986,200	1,986,200	0	-	1,986,200
剰 余 金 計	△ 61,763,689	△ 45,910,657	△ 15,853,032	-	△ 36,041,950
剰 余 金 計	△ 59,777,489	△ 43,924,457	△ 15,853,032	-	△ 34,055,750
合 計	327,247,607	306,285,639	20,961,968	6.8	285,695,346

(4) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 19】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 19】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	564,102,880	433,802,536	130,300,344	30.0
流 動 負 債 (B)	159,963,579	128,327,768	31,635,811	24.7
正 味 運 転 資 本 (A-B)	404,139,301	305,474,768	98,664,533	32.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 20】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 351,553,679 円である。年度当初の「資金期首残高」300,991,808 円と比較すると、50,561,871 円 (16.8%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、94,378,629 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、505,083,120 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、461,266,362 円のプラスである。

【表20】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 15,853,032	△ 9,868,707	△ 5,984,325
減価償却費	146,666,201	153,404,946	△ 6,738,745
引当金の増減額 (△は減少)	1,818,959	595,709	1,223,250
長期前受金戻入額	△ 32,398,091	△ 31,089,409	△ 1,308,682
支払利息	23,295,500	21,615,500	1,680,000
固定資産の除却損	36,996,622	3,184,949	33,811,673
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,788,845	△ 11,352,336	4,563,491
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,603,885	30,106,133	△ 60,710,018
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5,459,300	5,459,300	△ 10,918,600
その他資産の増減額 (△は増加)	0	△ 5,768,595	5,768,595
その他負債の増減額 (△は減少)	0	△ 2,877,059	2,877,059
小 計	117,674,129	153,410,431	△ 35,736,302
利息の支払額	△ 23,295,500	△ 21,615,500	△ 1,680,000
合 計(A)	94,378,629	131,794,931	△ 37,416,302
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 505,534,239	△ 523,405,162	17,870,923
他会計負担金による収入	451,119	5,984,393	△ 5,533,274
合 計(B)	△ 505,083,120	△ 517,420,769	12,337,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	494,300,000	393,600,000	100,700,000
企業債の償還による支出	△ 69,848,638	△ 58,207,237	△ 11,641,401
他会計からの出資による収入	36,815,000	30,459,000	6,356,000
合 計(C)	461,266,362	365,851,763	95,414,599
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	50,561,871	△ 19,774,075	70,335,946
資金期首残高(D)	300,991,808	320,765,883	△ 19,774,075
資金期末残高(A+B+C+D)	351,553,679	300,991,808	50,561,871

6 収納実績

(1) 給水収益等の収入状況

収入率は、【表 21】のとおりである。

給水収益の収入率は 88.7% であり、受託工事収益の収入率は 91.9% である。

不納欠損額は、10,754 円であり、全て給水収益である。これを前年度と比較すると 3,368 円増加している。

【表 21】給水収益及び受託工事収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)
給 水 収 益	117,136,762	103,872,992	10,754	13,253,016	88.7
現 年 度 分	104,274,566	91,066,913	0	13,207,653	87.3
過 年 度 分	12,862,196	12,806,079	10,754	45,363	99.6
受 託 工 事 収 益	946,134	869,198	0	76,936	91.9
現 年 度 分	878,569	801,633	0	76,936	91.2
過 年 度 分	67,565	67,565	0	0	100.0
合 計	118,082,896	104,742,190	10,754	13,329,952	88.7

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 22】のとおりである。

未収金は、67,320,064 円であり、その内訳は、「営業未収金」13,750,119 円（未収金の 20.4%）、「営業外未収金」47,606,590 円（同 70.7%）及び「その他未収金」5,963,355 円（同 8.9%）である。これを前年度と比較すると、11,758,958 円（21.2%）増加している。

なお、3 月末納期の給水収益（口座振替分 12,855,051 円）のほとんどは、金融機関の 4 月の第一営業日に収納されるので、翌年度の収入となる。このため、給水収益の現年度発生未収金が、13,207,653 円（現年度発生営業未収金の 96.4%）となっている。また、営業外未収金は主に消費税及び地方消費税還付金で、その他未収金は消火栓設置費負担金であり、これらは令和 5 年 4 月以降に収入される。

ちなみに、【表 22】における「過年度繰越未収金」の「収入率」は 99.9%となっている。

【表 22】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過年度繰越未収金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高 (A)			
営業未収金	給 水 収 益	12,862,196	0	12,806,079	99.6	10,754	45,363	13,207,653	13,253,016
	受託工事収益	67,565	0	67,565	100.0	0	0	76,936	76,936
	消火栓修繕費 負 担 金	0	0	0	—	0	0	420,167	420,167
	計	12,929,761	0	12,873,644	99.6	10,754	45,363	13,704,756	13,750,119
営業外未収金	消費税及び地方 消費税還付金	36,174,543	0	36,174,543	100.0	0	0	47,569,538	47,569,538
	水道加入金	0	0	0	—	0	0	35,200	35,200
	その他雑収益	7,852	0	7,852	100.0	0	0	1,852	1,852
計	36,182,395	0	36,182,395	100.0	0	0	47,606,590	47,606,590	
その他未収金	消火栓設置費 負 担 金	993,242	0	993,242	100.0	0	0	5,963,355	5,963,355
	退職手当 立 替 金	5,455,708	0	5,455,708	100.0	0	0	0	0
	計	6,448,950	0	6,448,950	100.0	0	0	5,963,355	5,963,355
合 計	55,561,106	0	55,504,989	99.9	10,754	45,363	67,274,701	67,320,064	

7 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 23-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和2年度
一日平均配水量 (A)	m ³	2,700	2,707	△ 7	2,742
一日配水能力 (B)	m ³	4,213	4,213	0	4,213
一日最大配水量 (C) ※1	m ³	3,887	3,429	458	3,488
施設利用率 (A/B) ※2	%	64.1	64.3	△ 0.2 ポイント	65.1
最大稼働率 (C/B) ※3	%	92.3	81.4	10.9 ポイント	82.8
負 荷 率 (A/C) ※4	%	69.5	78.9	△ 9.4 ポイント	78.6

※1 一日最大配水量 (3,887 m³) を記録した日 令和5年1月25日 (水)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表 23-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
一日平均配水量 (A)	m ³	2,700	48,583	966
一日配水能力 (B)	m ³	4,213	61,800	1,390
一日最大配水量 (C)	m ³	3,887	56,961	1,350
施設利用率 (A/B)	%	64.1	78.6	69.5
最大稼働率 (C/B)	%	92.3	92.2	97.1
負 荷 率 (A/C)	%	69.5	85.3	71.6

【簡易水道事業】

(2) 給水原価と供給単価の状況

給水原価と供給単価の状況は、【表 24-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、293 円 80 銭の販売損で、前年度と比較すると販売損は 7 円 39 銭縮小している。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 24-2】のとおりであり、簡易水道事業の給水原価は水道事業の約 3.5 倍となっている。

【表 24-1】 給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	令和 2 年度
給 水 原 価 (A) ※1	425.50	429.02	△ 3.52	394.51
職 員 給 与 費	43.20	44.29	△ 1.09	39.82
資本費				
支 払 利 息	32.36	30.25	2.11	28.53
減 価 償 却 費	158.75	171.16	△ 12.41	147.11
そ の 他	191.19	183.32	7.87	179.05
供 給 単 価 (B) ※2	131.70	127.83	3.87	128.13
販 売 損 益 (B-A)	△ 293.80	△ 301.19	7.39	△ 266.38

※1 「給水原価」は、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 24-2】 給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
給 水 原 価 (A)	425.50	121.60	183.86
職 員 給 与 費	43.20	17.57	19.34
資本費			
支 払 利 息	32.36	8.32	10.60
減 価 償 却 費	158.75	50.83	60.68
そ の 他	191.19	44.88	93.24
供 給 単 価 (B)	131.70	128.13	89.44
販 売 損 益 (B-A)	△ 293.80	6.53	△ 94.42

(3) 一般会計繰入金

給水に係る費用は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の費用の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表25】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、237,368千円である。その内訳は、基準内繰入金57,022千円（繰入金の24.0%）、基準外繰入金180,346千円（繰入金の76.0%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が12,955千円（29.4%）増加し、基準外繰入金4,320千円（2.3%）減少している。

【表25】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
基準内	収益的収入（営業収益）	653	610	43
	消火栓維持管理費	653	610	43
	収益的収入（営業外収益）	13,590	12,005	1,585
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,654	1,683	△ 29
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	10,956	9,958	998
	地方公営企業法の適用に要する経費	4	8	△ 4
	児童手当に要する経費	976	356	620
	小 計	14,243	12,615	1,628
	資本的収入	42,779	31,452	11,327
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	3,783	2,712	1,071
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	31,452	26,167	5,285
	地方公営企業法の適用に要する経費	1,580	1,580	0
	消火栓設置費	5,964	993	4,971
	小 計	42,779	31,452	11,327
計	57,022	44,067	12,955	
基準外	収益的収入（営業外収益）	180,346	184,666	△ 4,320
	計	180,346	184,666	△ 4,320
合 計		237,368	228,733	8,635

【簡易水道事業】

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 26-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】業務能率前年度比較表

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和2年度
労働生産性 ※ 1		千円	24,073	23,072	1001	23,692
労働分配率 ※ 2		%	32.8	34.6	△ 1.8 ポイント	31.1
職員 1人 当たり	給水収益	千円	23,699	22,839	860	23,481
	有収水量	m ³	179,949	178,658	1,291	183,267
	給水人口	人	1,733	1,761	△ 28	1,789
損益勘定職員数		人	4	4	0	4

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

【表 26-2】業務能率事業別比較表

区 分		単位	簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
労働生産性		千円	24,073	49,748	30,726
労働分配率		%	32.8	14.1	21.6
職員 1人 当たり	給水収益	千円	23,699	49,447	30,726
	有収水量	m ³	179,949	385,921	343,530
	給水人口	人	1,733	3,633	118
損益勘定職員数		人	4	41	1

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 27-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標であり、これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、30.3%となっている。このことは、利用者は、100 円の費用に対して、30.3 円を負担し、残りの 69.7 円は他からの繰入れによっている状態である。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 227.4%（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分		令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	令和 2年度	算 式
収 益 率	総収支比率	95.4	97.3	△ 1.9	97.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	96.3	95.4	0.9	101.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	30.3	29.3	1.0	31.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 227.4	△ 239.9	12.5	△ 222.1	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$

【表 27-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分		簡易水道事業	水道事業	御池簡易水道事業
収 益 率	総収支比率	95.4	108.7	99.0
	経常収支比率	96.3	108.5	98.5
	営業収支比率	30.3	109.9	43.2
	営業利益比率	△ 227.4	8.9	△ 131.7

【簡易水道事業】

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 28-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 15.2%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 91.2%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、この比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 352.6%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 28-2】のとおりである。

【表 28-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	算 式	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	15.2	16.9	△ 1.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.2	92.7	△ 1.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	352.6	338.0	14.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

【表 28-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分	簡易水道事業	水道事業	御池簡易 水道事業	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	15.2	57.4	24.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.2	89.3	98.8
	流 動 比 率	352.6	383.9	113.2

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）や企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度残高は、500,699,995 円であり、前年度と比較すると 128,234,017 円（34.4%）増加している。

(7) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末の耐震化率は、浄水施設が61.8%、配水池が63.6%である。

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の水道施設の法定耐用年数超過率は、【表 29】のとおりである。

【表 29】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度末 現 在	令和3年度末 現 在	比較増減 (ポイント)	令和2年度末 現 在
管 路 ※1	36.9	31.8	5.1	32.2
浄水施設 ※2	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数40年を超過した管路の割合

※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数60年を超過した浄水施設（能力）の割合

第9 御池簡易水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 御池簡易水道事業の設置

水道法第3条第3項は、「給水人口が五千人以下である水道により、水を供給する水道事業」を「簡易水道事業」と定義している。

本市においては、地公企法第4条の規定に基づき、水道等設置条例を制定している。水道等設置条例において、簡易水道事業を設置する旨を規定し（第1条第1項）、17の給水区域を定めている（第3条第3項）。

これら17の給水区域のうち、御池給水区域に係る事業については、料金体系の相違から、「簡易水道事業会計」（16地区）とは区分し、「御池簡易水道事業会計」としている。

なお、簡易水道事業については、令和元年度から地公企法の全部を適用している（水道等設置条例第2条）。

2 業務実績

(1) 給水人口等

ア 給水人口及び普及率等

本年度末の給水人口及び普及率等は、【表1】のとおりである。また、行政区域内人口等の関係を図示すると【図1】のとおりである。

【表1】給水人口等前年度比較表

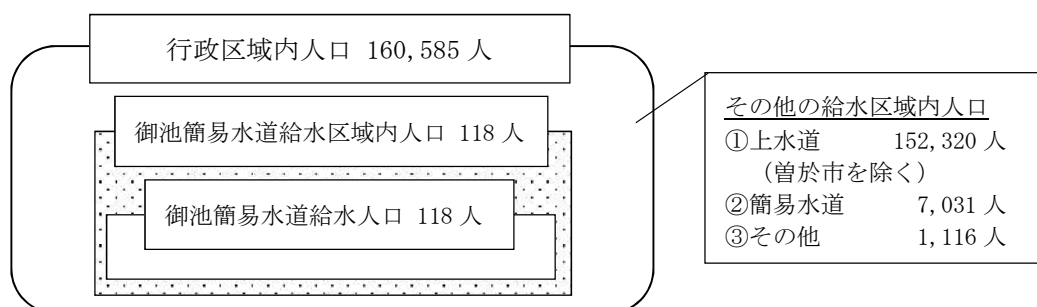
区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
行政区域内人口 (a) ※1	人	160,585	161,436	△ 851	△ 0.5
給水区域内人口 (b) ※2	人	118	124	△ 6	△ 4.8
給水人口 (c) ※3	人	118	124	△ 6	△ 4.8
行政区域内人口に 対する普及率 (c/a)	%	0.1	0.1	0.0 ポイント	-
給水区域内人口に 対する普及率 (c/b)	%	100.0	100.0	0.0 ポイント	-
給水戸数	戸	76	78	△ 2	△ 2.6

※1 「行政区域内人口」とは、令和5年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

※2 「給水区域内人口」とは、給水区域（厚生労働大臣の許可を受け、需要に応じて給水を行うこととした区域）の居住人口をいう。

※3 「給水人口」とは、給水区域内における給水人口をいう。

【図1】行政区域内人口等図

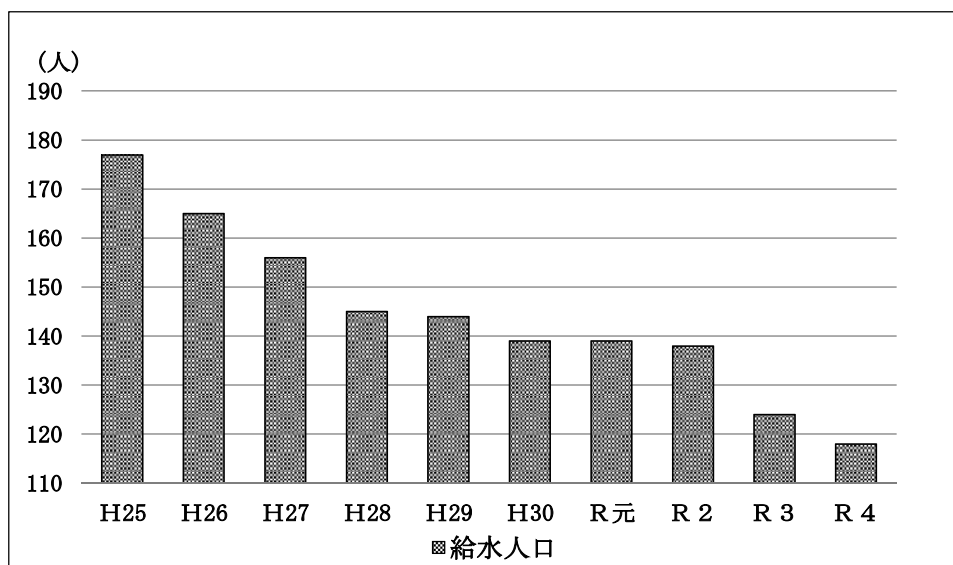


【御池簡易水道事業】

イ 給水人口推移

過去 10 年間における給水人口は、【図 2】のとおりであり、減少傾向にある。

【図 2】給水人口推移



(2) 総配水量等

ア 総配水量等

本年度の総配水量及び有収水量等は、【表 2】のとおりである。

なお、御池簡易水道事業の有収率 97.4%は、簡易水道事業の有収率 73.0%と比較すると 24.4 ポイント高くなっている。

【表 2】総配水量等前年度比較表

	単位	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較 増 減		令和 2 年度
				A-B	率 (%)	
総 配 水 量 (a)	m ³	352,547	350,165	2,382	0.7	375,074
一 日 平 均 配 水 量	m ³	966	959	7	0.7	1,028
有 収 水 量 (b) ※1	m ³	343,530	340,574	2,956	0.9	363,072
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	941	933	8	0.9	995
有 収 率 (b/a) ※2	%	97.4	97.3	0.1 ポイント	0.1	96.8

※1 「有収水量」とは、総配水量のうち料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、総配水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総配水量の内訳

総配水量の内訳は、【表3】のとおりである。

【表3】総配水量内訳表

(単位: m³)

総配水量 352,547 前年度比較 2,382 (0.7%)	有効水量 350,425 (99.4%) 前年度比較 3,010 (0.9%)	有収水量 343,530 (97.4%) 前年度比較 2,956 (0.9%)	料金水量 343,530 (97.4%) 前年度比較 2,956 (0.9%)	
		無収水量 6,895 (2.0%) 前年度比較 54 (0.8%)	メーター不感水量 6,871 (1.9%) 前年度比較 60 (0.9%)	
	無効水量 2,122 (0.6%) 前年度比較 △628 (△22.8%)	局事業用水量 ※1 24 (0.0%) 前年度比較 △6 (△20.0%)		
		調定減額水量 ※2 0 (0.0%) 前年度比較 △363 (△100.0%)		
		漏水量 ※3 360 (0.1%) 前年度比較 △504 (△58.3%)		
			不明漏水量等 ※4 1,762 (0.5%) 前年度比較 239 (15.7%)	

※1 「局事業用水量」とは、洗管作業に係る水量、局内使用水量等をいう。

※2 「調定減額水量」とは、水道事業者が減額するのが妥当であると認めた水量（減免の対象になった漏水量や量水器の誤針による修正など）をいう。

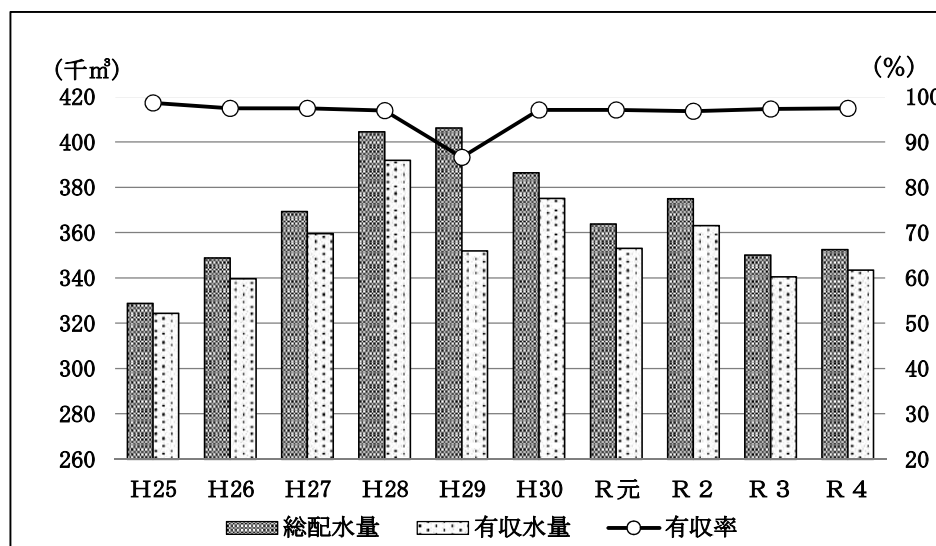
※3 「漏水量」とは、給配水管や止水栓等の漏水箇所の修繕の結果、水道事業者が把握できた漏水した水量をいう。

※4 「不明漏水量等」とは、原因が把握できない水量をいう。

ウ 総配水量等推移

過去10年間における総配水量、有収水量及び有収率は、【図3】のとおりである。

【図3】総配水量、有収水量及び有収率



【御池簡易水道事業】

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減比率
職 員 数	2	2	0	-
損益勘定職員 ※1	1	1	0	-
資本勘定職員 ※2	1	1	0	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表5-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表5-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表5-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	84,915,000	82,730,737	△ 2,184,263	97.4
令和3年度	80,531,000	82,755,604	2,224,604	102.8
比 較 増 減	4,384,000	△ 24,867	—	—

【表5-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	84,915,000	77,788,211	0	7,126,789	91.6
令和3年度	80,531,000	78,068,469	0	2,462,531	96.9
比 較 増 減	4,384,000	△ 280,258	0	4,664,258	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表6-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表6-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	184,941,000	69,840,000	△ 115,101,000	※ 37.8
令和3年度	107,765,000	101,764,000	△ 6,001,000	94.4
比較増減	77,176,000	△ 31,924,000	—	—

※ 予算額に対する決算額の比率が37.8%となっているのは、予算額のうち115,100,000円について、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越しているためである。

【表6-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
令和4年度	213,301,000	91,322,546	118,100,000	0	3,878,454	※42.8
令和3年度	133,545,000	126,282,265	0	0	7,262,735	94.6
比較増減	79,756,000	△ 34,959,719	118,100,000	0	△ 3,384,281	—

※ 執行率が42.8%となっているのは、予算額のうち118,100,000円について、翌年度に繰り越しているためである。

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図4-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図4-2】のとおりである。

資本的収入額(69,840,000円)は、資本的支出額(91,322,546円)に対して21,482,546円不足している。

(イ) 不足額の補填

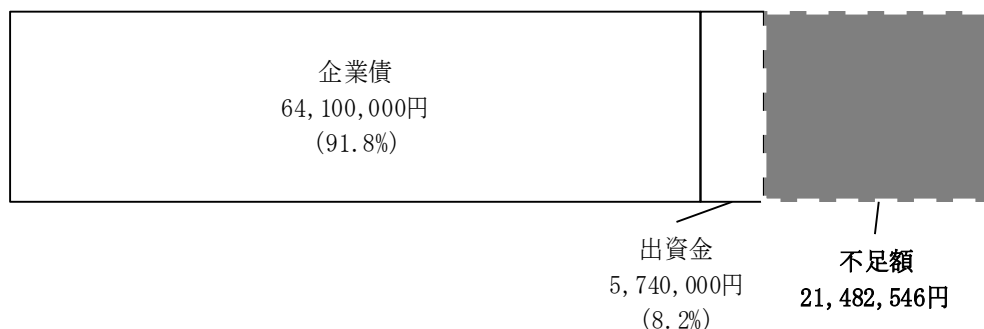
資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注1) | 8,432,265円 |
| ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注1) | 165,932円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金(注2) | 12,884,349円 |

(注1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注2) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、資産減耗費等）をいう。

【図4-1】資本的収入（69,840,000円）の構成



【図4-2】資本的支出（91,322,546円）の構成

建設改良費	67,493,733円 (73.9%)	企業債償還金	23,828,813円 (26.1%)
-------	------------------------	--------	------------------------

ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、67,493,733円で、前年度と比較すると35,248,042円（34.3%）減少している。

建設改良費の主なものは、送水管の耐震化工事である。

なお、本年度末の管路の種類別延長は、【表7】のとおりである。

【表7】管路の延長（種類別）

（単位：m）

管路の種類	令和3年度末 総延長	令和4年度 増減※	令和4年度末 総延長
配水管	21,507.0	0.0	21,507.0
送水管	4,644.2	0.0	4,644.2
導水管	4,974.5	0.0	4,974.5
合計	31,125.7	0.0	31,125.7

※ 「増減」は、令和4年度中に実施した管路の新設及び布設替工事等による増減の値である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市御池簡易水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第6条で定める限度額は179,200,000円であるところ、64,100,000円を発行している。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると32,500,000円（33.6%）減少している。

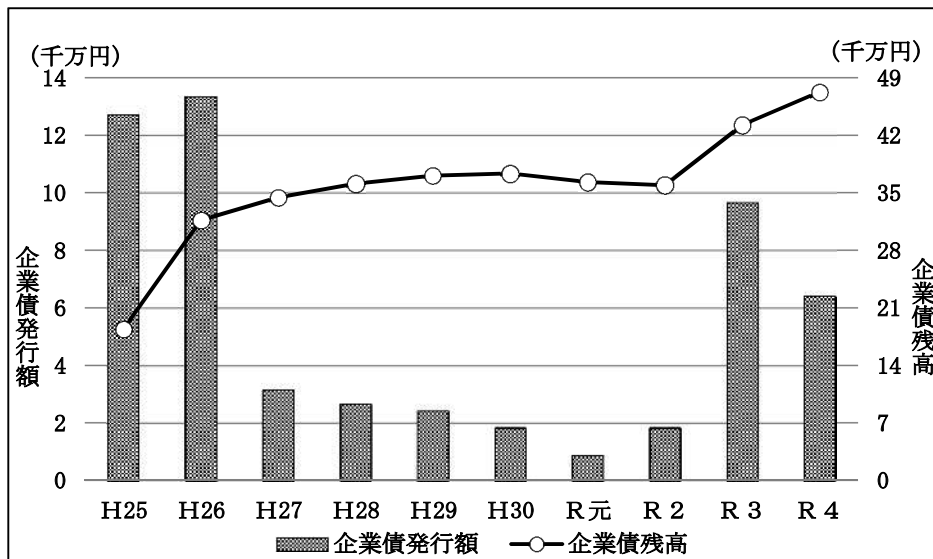
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、472,572,562円で、前年度末と比較すると40,271,187円（9.3%）増加している。

ウ 企業債発行額等推移

過去10年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図5】のとおりである。

【図5】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を130,000,000円と定めているところ、90,000,000円を借入れ、年度内に同額を償還している。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を27,859,000円と定めているところ、同額の補助を受けている。

4 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、74,131,453円で、前年度と比較すると2,860,153円(4.0%)増加している。

本年度の事業費用は、74,845,723円で、前年度と比較すると463,792円(0.6%)減少している。

本年度の経営成績は714,270円の純損失(前年度は4,038,215円の純損失)となっている。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和4年度	74,131,453	104.0	74,845,723	99.4	△ 714,270
令和3年度	71,271,300	86.0	75,309,515	95.0	△ 4,038,215
令和2年度	82,843,918	52.8	79,270,864	51.7	3,573,054
令和元年度	156,813,706	-	153,306,958	-	3,506,748

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、74,131,453 円で、前年度と比較すると 2,860,153 円 (4.0%) 増加している。

なお、「営業外収益」の増加は、主に、一般会計からの補助金が 7,360,000 円 (35.9%) 増加したためである。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和4年度		令和3年度		比較増減		令和2年度
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
営業収益	給水収益	30,726,160	41.4	30,450,530	42.7	275,630	0.9	32,478,750
	受託工事収益	0	-	25,144	0.0	△ 25,144	皆減	7,080
	計	30,726,160	41.4	30,475,674	42.8	250,486	0.8	32,485,830
営業外収益	長期前受金戻	11,683,867	15.8	12,339,520	17.3	△ 655,653	△ 5.3	11,094,547
	雑収益	1,083,769	1.5	228,189	0.3	855,580	374.9	342
	水道加入金	360,000	0.5	0	-	360,000	皆増	144,000
	負担金	2,018,000	2.7	1,938,000	2.7	80,000	4.1	1,937,000
	補助金	27,859,000	37.6	20,499,000	28.8	7,360,000	35.9	37,080,000
計	43,004,636	58.0	35,004,709	49.1	7,999,927	22.9	50,255,889	
特別利益	過年度損益修正益	0	-	5,661,652	7.9	△ 5,661,652	皆減	0
	その他特別利益	400,657	0.5	129,265	0.2	271,392	210.0	102,199
	計	400,657	0.5	5,790,917	8.1	△ 5,390,260	△ 93.1	102,199
合 計		74,131,453	100.0	71,271,300	100.0	2,860,153	4.0	82,843,918

(3) 費用

ア 費用の内訳(目別)

事業費用の内訳は、【表10】のとおりである。

事業費用は、74,845,723円で、前年度と比較すると463,792円(0.6%)減少している。

なお、「原水及び浄水費」の増加は、主に、動力費が1,614,513円(17.1%)増加したためである。

【表10】費用明細(目別)前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

事業費用								
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業費用	原水及び浄水費	26,705,927	35.7	24,963,729	33.1	1,742,198	7.0	26,360,869
	配水費	1,500,927	2.0	1,539,316	2.0	△38,389	△2.5	2,296,726
	給水費	214,377	0.3	211,059	0.3	3,318	1.6	241,807
	業務費	276,032	0.4	294,382	0.4	△18,350	△6.2	289,753
	総係費	7,666,347	10.2	7,888,468	10.5	△222,121	△2.8	7,353,952
	減価償却費	32,529,939	43.5	33,039,484	43.9	△509,545	△1.5	33,508,311
	資産減耗費	2,310,759	3.1	3,014,166	4.0	△703,407	△23.3	407,146
計	71,204,308	95.1	70,950,604	94.2	253,704	0.4	70,458,564	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,641,415	4.9	3,200,581	4.2	440,834	13.8	3,249,776
	雑支出	0	-	0	-	0	-	2,055,776
	計	3,641,415	4.9	3,200,581	4.2	440,834	13.8	5,305,552
特別損失	過年度損益修正損	0	-	1,158,330	1.5	△1,158,330	皆減	0
	その他特別損失	0	-	0	-	0	-	3,506,748
	計	0	-	1,158,330	1.5	△1,158,330	皆減	3,506,748
合計	74,845,723	100.0	75,309,515	100.0	△463,792	△0.6	79,270,864	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

【表 11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		令和 2 年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	32,529,939	43.5	33,039,484	43.9	△ 509,545	△ 1.5	33,508,311
委託料	16,043,814	21.4	15,717,170	20.9	326,644	2.1	15,551,118
動力費	11,075,433	14.8	9,460,920	12.6	1,614,513	17.1	8,652,917
職員給与費 ※	6,644,130	8.9	6,753,732	9.0	△ 109,602	△ 1.6	6,957,068
企業債利息	3,640,459	4.9	3,200,264	4.2	440,195	13.8	3,249,776
資産減耗費	2,310,759	3.1	3,014,166	4.0	△ 703,407	△ 23.3	407,146
修繕費	910,996	1.2	1,430,008	1.9	△ 519,012	△ 36.3	2,907,725
特別損失	0	-	1,158,330	1.5	△ 1,158,330	皆減	3,506,748
その他雑支出 (消費税経理分)	0	-	0	-	0	-	2,055,776
その他	1,690,193	2.3	1,535,441	2.0	154,752	10.1	2,474,279
合 計	74,845,723	100.0	75,309,515	100.0	△ 463,792	△ 0.6	79,270,864

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

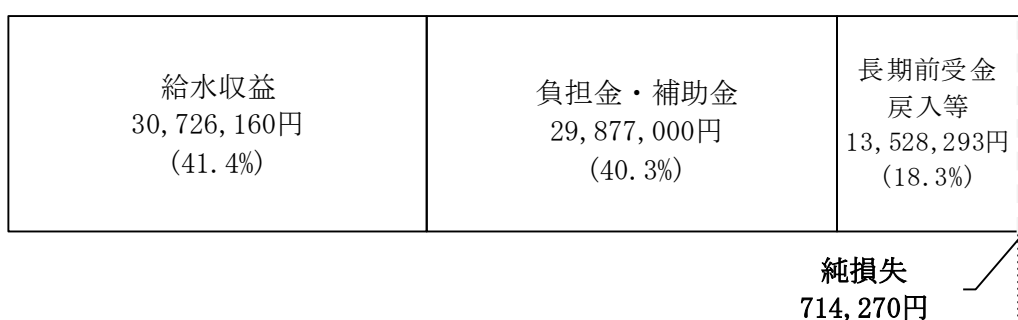
(3) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図6-1】のとおりである。事業収益 74,131,453 円のうち、「給水収益」は 41.4% (30,726,160 円) を占め、一般会計からの負担金・補助金が 40.3% (29,877,000 円) を占めている。

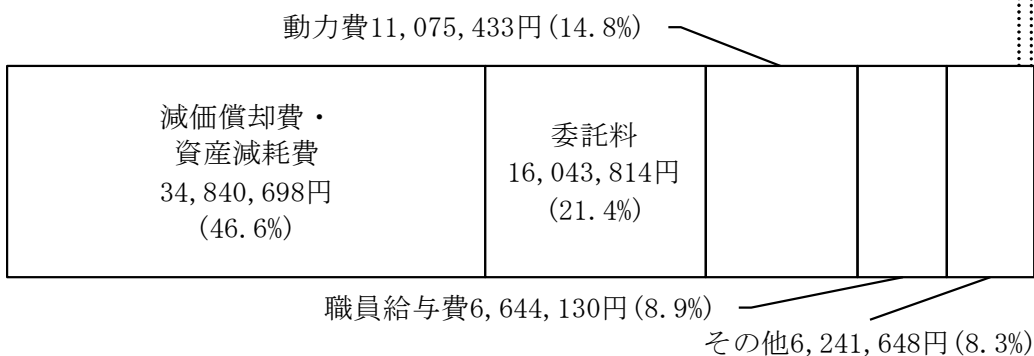
事業費用の構成は、【図6-2】のとおりである。事業費用 74,845,723 円のうち、46.6% (34,840,698 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、714,270 円の純損失となっている。

【図6-1】事業収益（74,131,453 円）の構成



【図6-2】事業費用（74,845,723 円）の構成



5 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、676,413,384 円で、前年度と比較すると 48,932,419 円（7.8%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は、総資産の 90.4%であり、その内訳は【表 12】のとおりである。

なお、有形固定資産の増減については【表 13】のとおりであり、その増減の主なものとは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の 9.6%であり、その内訳は【表 12】のとおりである。

なお、前払金の増加は、主に、建設改良工事の繰越しに伴うものである。

また、貸倒引当金の増減については、【表 14】のとおりである。

【表 12】資産前年度比較表

(単位：円) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減		令和 2 年度	
			金 額	率		
固定資産	有形固定資産	611,402,497	584,379,525	27,022,972	4.6	525,616,907
	無形固定資産	324,000	324,000	0	-	324,000
	計	611,726,497	584,703,525	27,022,972	4.6	525,940,907
流動資産	現金預金	46,015,629	33,776,049	12,239,580	36.2	23,379,546
	未収金	5,673,805	9,008,537	△ 3,334,732	△ 37.0	223,388
	貸倒引当金※	△ 2,547	△ 7,146	4,599	-	△ 88,026
	前払金	13,000,000	0	13,000,000	皆増	10,340,000
	計	64,686,887	42,777,440	21,909,447	51.2	33,854,908
合 計	676,413,384	627,480,965	48,932,419	7.8	559,795,815	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和3年度末	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度末
	帳簿価格 (A)	増加額 (B)	減少額 (C)	減価償却費 増減額 (D)	帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	8,408,533	0	0	-	8,408,533
建物	23,443,021	0	0	1,736,727	21,706,294
構築物	359,545,021	36,959,981	1,986,452	14,761,492	379,757,058
機械及び装置	131,238,161	6,252,573	1,186,693	15,141,164	121,162,877
量水器	7,426	0	0	531	6,895
工具器具及び備品	129,722	0	0	27,639	102,083
建設仮勘定	61,607,641	61,863,670	43,212,554	-	80,258,757
合計	584,379,525	105,076,224	46,385,699	31,667,553	611,402,497

【備考】 当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額		
構築物……………	送水管	36,959,981 円
機械及び装置……	受配電自家用電気設備（次亜注入設備計装盤等） 計測設備（中継ポンプ所計装制御装置等）	3,837,158 円 2,415,415 円
② 減少額		
構築物……………	送水管	1,986,452 円
機械及び装置……	受配電自家用電気設備（無停電電源装置等） 計測設備（配水流量計）	324,250 円 650,000 円

【表14】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 増加額	令和4年度減少額		令和4年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	7,146	0	0	4,599	2,547

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、659,274,589 円で、前年度と比較すると 43,906,689 円 (7.1%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 66.9% であり、その内訳は【表 15】のとおりである。

固定負債の増加は、主に、建設改良事業の増加に伴い、企業債が 42,807,664 円 (10.5%) 増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表 16】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の 8.5% であり、その内訳は【表 15】のとおりである。

流動負債の増加は、主に、未払金が 14,982,440 円 (74.7%) 増加したためである。

なお、引当金の増減については、【表 16】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、149,572,517 円（【表 15】）で、総資本の 22.1% である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表 15】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	451,280,226	408,472,562	42,807,664	10.5	335,701,375
	引当金	1,261,248	583,109	678,139	116.3	631,494
	計	452,541,474	409,055,671	43,485,803	10.6	336,332,869
流動負債	企業債	21,292,336	23,828,813	△ 2,536,477	△ 10.6	23,540,490
	未払金	35,044,074	20,061,634	14,982,440	74.7	6,962,298
	引当金	824,188	1,165,398	△ 341,210	△ 29.3	1,128,312
	計	57,160,598	45,055,845	12,104,753	26.9	31,631,100
繰延収益	長期前受金	149,572,517	161,256,384	△ 11,683,867	△ 7.2	177,271,512
	計	149,572,517	161,256,384	△ 11,683,867	△ 7.2	177,271,512
合 計	659,274,589	615,367,900	43,906,689	7.1	545,235,481	

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 増 加 額	令和4年度減少額		令和4年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	583,109	678,139	0	0	1,261,248
賞与引当金 (流動負債)	964,646	686,959	641,243	323,403	686,959
法定福利引当金 (流動負債)	200,752	137,229	128,097	72,655	137,229

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものの等である。

(3) 資本

資本の総額は、17,138,795円(総資本の2.5%)で前年度と比較すると、5,025,730円(41.5%)増加している。

ア 資本金

資本金は、21,891,280円(【表17】)である。

資本金の増加は、議会の議決により未処分利益剰余金3,506,748円を組み入れたこと(組入資本金)及び一般会計からの出資金5,740,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は4,752,485円のマイナス(【表17】)であり、これは未処理欠損金である。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
			金 額	率	
資 本 金	21,891,280	12,644,532	9,246,748	73.1	7,480,532
資 本 金 計	21,891,280	12,644,532	9,246,748	73.1	7,480,532
剰 余 金	△ 4,752,485	△ 531,467	△ 4,221,018	-	7,079,802
剰 余 金 計	△ 4,752,485	△ 531,467	△ 4,221,018	-	7,079,802
合 計	17,138,795	12,113,065	5,025,730	41.5	14,560,334

(4) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 18】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	64,686,887	42,777,440	21,909,447	51.2
流 動 負 債 (B)	57,160,598	45,055,845	12,104,753	26.9
正 味 運 転 資 本 (A-B)	7,526,289	△ 2,278,405	9,804,694	-

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 19】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 46,015,629 円である。年度当初の「資金期首残高」33,776,049 円と比較すると、12,239,580 円 (36.2%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、26,522,793 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、60,294,400 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、46,011,187 円のプラスである。

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 714,270	△ 4,038,215	3,323,945
一般会計納付金	0	△ 3,573,054	3,573,054
減価償却費	32,529,939	33,039,484	△ 509,545
引当金の増減額 (△は減少)	332,330	△ 92,179	424,509
長期前受金戻入額	△ 11,683,867	△ 12,339,520	655,653
支払利息	3,641,415	3,200,581	440,834
固定資産の除却損	2,310,759	3,014,166	△ 703,407
未収金の増減額 (△は増加)	3,334,732	△ 8,785,149	12,119,881
未払金の増減額 (△は減少)	413,170	492,501	△ 79,331
その他資産の増減額 (△は増加)	0	△ 781,042	781,042
その他負債の増減額 (△は減少)	0	△ 3,675,608	3,675,608
小 計	30,164,208	6,461,965	23,702,243
利息の支払額	△ 3,641,415	△ 3,200,581	△ 440,834
合 計(A)	26,522,793	3,261,384	23,261,409
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,294,400	△ 71,088,391	10,793,991
合 計(B)	△ 60,294,400	△ 71,088,391	10,793,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	64,100,000	96,600,000	△ 32,500,000
企業債の償還による支出	△ 23,828,813	△ 23,540,490	△ 288,323
他会計からの出資による収入	5,740,000	5,164,000	576,000
合 計(C)	46,011,187	78,223,510	△ 32,212,323
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	12,239,580	10,396,503	1,843,077
資金期首残高 (D)	33,776,049	23,379,546	10,396,503
資金期末残高 (A+B+C+D)	46,015,629	33,776,049	12,239,580

6 収納実績

(1) 給水収益の収入状況

収入率は、【表 20】のとおりである。

給水収益の収入率は 99.5% である。給水収益について、本年度に不納欠損したものは無い。

【表 20】給水収益収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	未 収 額	収入率 (B/A)
現 年 度 分	33,798,776	33,615,835	0	182,941	99.5
過 年 度 分	197,472	197,472	0	0	100.0
合 計	33,996,248	33,813,307	0	182,941	99.5

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 21】のとおりである。

未収金は、5,673,805 円であり、その内訳は、「営業未収金」182,941 円、「営業外未収金」5,490,864 円である。

なお、営業外未収金（消費税及び地方消費税還付金）については、令和 5 年 4 月以降に収入される。

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未収金 (B)	次期繰越 未収金 (A+B)	
	前期繰越金	更正	収入済額	収入率	不納 欠損額	前期繰越金 残高(A)			
営業 未 収 金	給 水 収 益	197,472	0	197,472	100.0	0	0	182,941	182,941
	計	197,472	0	197,472	100.0	0	0	182,941	182,941
営業 外 未 収 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	8,432,265	0	8,432,265	100.0	0	0	5,490,864	5,490,864
	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	378,800	0	378,800	100.0	0	0	0	0
	計	8,811,065	0	8,811,065	100.0	0	0	5,490,864	5,490,864
合 計	9,008,537	0	9,008,537	100.0	0	0	5,673,805	5,673,805	

7 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 22-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 2 年度
一日平均配水量 (A)	m ³	966	959	7	1,028
一日配水能力 (B)	m ³	1,390	1,390	0	1,390
一日最大配水量 (C) ※1	m ³	1,350	1,249	101	1,125
施設利用率 (A/B) ※2	%	69.5	69.0	0.5 ポイント	74.0
最大稼働率 (C/B) ※3	%	97.1	89.9	7.2 ポイント	80.9
負 荷 率 (A/C) ※4	%	71.6	76.8	△ 5.2 ポイント	91.4

※1 一日最大配水量 (1,350 m³) を記録した日 令和 5 年 1 月 25 日 (水)

※2 「施設利用率」とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標をいう。

※3 「最大稼働率」とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合をいう。

※4 「負荷率」とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合であり、水道需要の変動の幅を示す指標をいう。

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
一日平均配水量 (A)	m ³	966	48,583	2,700
一日配水能力 (B)	m ³	1,390	61,800	4,213
一日最大配水量 (C)	m ³	1,350	56,961	3,887
施設利用率 (A/B)	%	69.5	78.6	64.1
最大稼働率 (C/B)	%	97.1	92.2	92.3
負 荷 率 (A/C)	%	71.6	85.3	69.5

【御池簡易水道事業】

(2) 給水原価と供給単価の状況

給水原価と供給単価の状況は、【表 23-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（供給単価－給水原価）は、94 円 42 銭の販売損である。

なお、本市における各上水道事業の給水原価等比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】 給水原価及び供給単価前年度比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 2 年度
給 水 原 価 (A) ※1	183.86	181.49	2.37	178.12
職 員 給 与 費	19.34	19.83	△ 0.49	19.16
資 本 費				
支 払 利 息	10.60	9.4	1.20	8.95
減 価 償 却 費	60.68	60.78	△ 0.10	61.74
そ の 他	93.24	91.48	1.76	88.27
供 給 単 価 (B) ※2	89.44	89.41	0.03	89.46
販 売 損 益 (B-A)	△ 94.42	△ 92.08	△ 2.34	△ 88.66

※1 「給水原価」は、水量 1 m³当たりの製造原価であり、次の算式により求める。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

※2 「供給単価」は、水量 1 m³当たりの販売単価であり、次の算式により求める。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

【表 23-2】 給水原価及び供給単価事業別比較明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
給 水 原 価 (A)	183.86	121.60	425.50
職 員 給 与 費	19.34	17.57	43.20
資 本 費			
支 払 利 息	10.60	8.32	32.36
減 価 償 却 費	60.68	50.83	158.75
そ の 他	93.24	44.88	191.19
供 給 単 価 (B)	89.44	128.13	131.70
販 売 損 益 (B-A)	△ 94.42	6.53	△ 293.80

(3) 一般会計繰入金

給水に係る費用は、水道料金で負担（利用者が負担）するのが原則である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入による収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、建設改良等に要する費用の負担は、上記①及び②の費用の一部を水道料金以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表24】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、35,617千円である。その内訳は、基準内繰入金7,735千円（繰入金の21.7%）、基準外繰入金27,882千円（繰入金の78.3%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が633千円（8.9%）増加し、基準外繰入金7,383千円（36.0%）増加している。

【表24】一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円）税抜き

区 分		令 和 4 年度	令 和 3 年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業外収益）	1,995	1,938	57
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	395	397	△ 2
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	1,599	1,323	276
	地方公営企業法の適用に要する経費	1	2	△ 1
	児童手当に要する経費	0	216	△ 216
	資本的収入	5,740	5,164	576
	簡易水道の建設改良に要する経費（臨時措置分）	1,211	1,108	103
	簡易水道の建設改良に要する経費（通常分）	4,139	3,666	473
	地方公営企業法の適用に要する経費	390	390	0
	計	7,735	7,102	633
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	27,882	20,499	7,383
	計	27,882	20,499	7,383
合 計		35,617	27,601	8,016

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 25-1】のとおりである。

なお、本市における各上水道事業の業務能率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】業務能率前年度比較表

区 分	単位	令和 4年度	令和 3年度	比較増減		令和 2年度	
		数 値	数 値	数 値	率(%)	数 値	
労働生産性※1	千円	30,726	30,476	250	0.8	32,486	
労働分配率※2	%	21.6	22.2	△ 0.6 ポイント	—	21.4	
職員 1人 当たり	給水収益	千円	30,726	30,451	275	0.9	32,479
	有収水量	m ³	343,530	340,574	2,956	0.9	363,072
	給水人口	人	118	124	△ 6	△ 4.8	138
損益勘定職員数	人	1	1	0	—	1	

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、給水収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

【表 25-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
労働生産性	千円	30,726	49,748	24,073	
労働分配率	%	21.6	14.1	32.8	
職員 1人 当たり	給水収益	千円	30,726	49,447	23,699
	有収水量	m ³	343,530	385,921	179,949
	給水人口	人	118	3,633	1,733
損益勘定職員数	人	1	41	4	

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 26-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいかほど利益率が大きいかことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス131.7%（営業損失）となっている。

なお、本市における各上水道事業の収益率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区分	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	令和 2年度	算式	
収益率	総収支比率	99.0	94.6	4.4	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	98.5	88.3	10.2	109.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	43.2	43.0	0.2	46.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 131.7	△ 132.8	1.1	△ 116.9	$\frac{\text{営業利益} (\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$

【表 26-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業	
収益率	総収支比率	99.0	108.7	95.4
	経常収支比率	98.5	108.5	96.3
	営業収支比率	43.2	109.9	30.3
	営業利益比率	△ 131.7	8.9	△ 227.4

【御池簡易水道事業】

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 27-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は 24.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は 98.8%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、この比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 113.2%である。

なお、本市における各上水道事業の財務比率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	令和 2年度	算 式
財 務 比 率	24.6	27.6	△ 3.0	34.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.8	100.4	△ 1.6	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	113.2	94.9	18.3	107	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【表 27-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分	御池簡易水道事業	水道事業	簡易水道事業
財 務 比 率	24.6	57.4	15.2
固定資産対 長期資本比率	98.8	89.3	91.2
流 動 比 率	113.2	383.9	352.6

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（配水管及び浄水場等施設の整備費）や企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、27,504,288 円であり、前年度末残高 20,887,477 円と比較すると、6,616,811 円（31.7%）増加している。

(7) 水道施設の耐震化率等

ア 耐震化率

本年度末現在、浄水施設及び配水池の耐震化は行われていない。

イ 法定耐用年数超過率

本年度末の法定耐用年数超過率は、【表 28】のとおりである。

【表 28】水道施設の法定耐用年数超過率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4 年度末	令和 3 年度末	比較増減 (ポイント)	令和 2 年度末
管 路 ※1	21.0	21.0	0.0	21.0
浄 水 施 設 ※2	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 管路の総延長に対する法定耐用年数 40 年を超過した管路の割合

※2 全浄水施設（能力）に対する法定耐用年数 60 年を超過した浄水施設（能力）の割合

第10 公共下水道事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 水洗化人口等

ア 水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表1】のとおりである。

【表1】水洗化人口等前年度比較表

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
処 理 区 域 面 積	ha	2,238	2,238	0	0.0
行 政 区 域 内 人 口 (a) ※1	人	160,585	161,436	△ 851	△ 0.5
処 理 区 域 内 人 口 (b) ※2	人	71,311	71,229	82	0.1
普 及 率 (b/a)	%	44.4	44.1	0.3 ポイント	-
水 洗 化 人 口 (c) ※3	人	59,568	59,369	199	0.3
水 洗 化 率 (c/b)	%	83.5	83.3	0.2 ポイント	-
水 洗 化 戸 数	戸	30,458	30,047	411	1.4

※1 「行政区域内人口」とは、令和5年3月31日現在の都市住民基本台帳人口をいう。

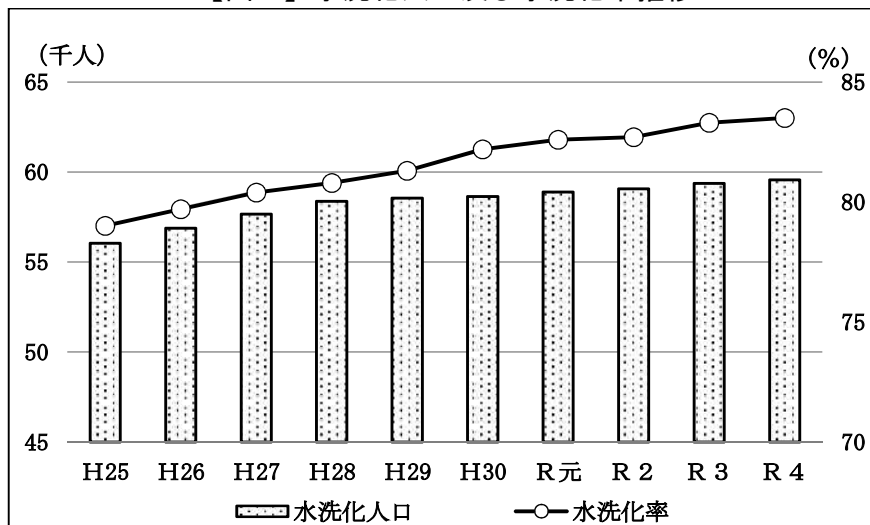
※2 「処理区域内人口」とは、下水を終末処理場により処理することができる地域で、下水道法（昭和33年法律第79号）第9条により処理開始が公示された区域内の人口をいう。

※3 「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ 水洗化人口及び水洗化率推移

過去10年間における水洗化人口及び水洗化率は、【図1】のとおりである。

【図1】水洗化人口及び水洗化率推移



ウ 処理区別前年度比較

公共下水道事業は、中央・都城・山之口・高城・山田・高崎の6処理区において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区別に見てみると、【表2】のとおりである。

【表2】処理区別前年度比較表

(単位：人・%)

処理区	令和4年度			令和3年度			比較増減		
	処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
中央	19,398	18,573	95.7	19,495	18,669	95.8	△ 97	△ 96	△ 0.1
都城	42,333	34,615	81.8	42,144	34,261	81.3	189	354	0.5
山之口	2,686	2,084	77.6	2,691	2,120	78.8	△ 5	△ 36	△ 1.2
高城	2,631	1,393	52.9	2,620	1,406	53.7	11	△ 13	△ 0.8
山田	2,370	1,636	69.0	2,365	1,637	69.2	5	△ 1	△ 0.2
高崎	1,893	1,267	66.9	1,914	1,276	66.7	△ 21	△ 9	0.2
合計	71,311	59,568	83.5	71,229	59,369	83.3	82	199	0.2

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量等

本年度の総処理水量及び有収水量等は、【表3】のとおりである。

【表3】総処理水量等前年度比較表

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
総処理水量	m ³	10,501,071	10,849,995	△ 348,924	△ 3.2
一日平均処理水量	m ³	28,770	29,726	△ 956	△ 3.2
汚水処理水量 (a) ※1	m ³	8,341,273	8,317,332	23,941	0.3
一日平均汚水処理水量	m ³	22,853	22,787	66	0.3
有収水量 (b)	m ³	7,394,518	7,434,688	△ 40,170	△ 0.5
一日平均有収水量	m ³	20,259	20,369	△ 110	△ 0.5
有収率 (b/a) ※2	%	88.6	89.4	△ 0.8 ポイント	-

※1 「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】総処理水量内訳表

(単位: m³)

総処理水量 10,501,071 前年度比較 △ 348,924 (△ 3.2%)	汚水処理水量 8,341,273 (79.4%) 前年度比較 23,941 (0.3%)	有収水量 7,394,518 (70.4%) 前年度比較 △ 40,170 (△ 0.5%)	家事・営業用	6,393,419 (60.9%)		
			前年度比較	22,400 (0.4%)		
			特別用※1	928 (0.0%)		
			前年度比較	△ 118 (△ 11.3%)		
			井戸水のみ	994,962 (9.5%)		
			前年度比較	△ 47,771 (△ 4.6%)		
			臨時用※2	5,101 (0.0%)		
			前年度比較	948 (22.8%)		
			その他	108 (0.0%)		
			前年度比較	△ 15,629 (△ 99.3%)		
		不明水量※3	946,755 (9.0%)	前年度比較	64,111 (7.3%)	
		雨水処理水量※4	2,159,798 (20.6%)		前年度比較	△ 372,865 (△ 14.7%)

※1 「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。

※2 「臨時用」とは、期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第20条第2項）をいう。

※3 「不明水量」とは、処理場に流入した水量のうち、総処理水量から有収水量及び雨水処理水量を除いたものをいう。

※4 「雨水処理水量」とは、合流式下水道管が布設されている中央処理区域内において、中央終末処理場に流入した雨水の水量をいう。

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位: 人・%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減比率
職員数	24 (4)	25 (5)	△ 1 (△ 1)	△ 4.0
損益勘定職員 ※1	14 (3)	15 (4)	△ 1 (△ 1)	△ 6.7
資本勘定職員 ※2	10 (1)	10 (1)	0 (0)	-

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表6-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	2,868,785,000	2,851,671,074	△ 17,113,926	99.4
令和3年度	2,826,397,000	2,829,591,710	3,194,710	100.1
比較増減	42,388,000	22,079,364	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	2,882,535,000	2,820,200,763	0	62,334,237	97.8
令和3年度	2,860,046,000	2,793,804,201	13,750,000	52,491,799	97.7
比較増減	22,489,000	26,396,562	△ 13,750,000	9,842,438	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表7-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表7-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
令和4年度	1,475,982,500	1,026,784,110	△ 449,198,390	※ 69.6
令和3年度	1,557,921,000	1,375,531,083	△ 182,389,917	88.3
比 較 増 減	△ 81,938,500	△ 348,746,973	—	—

※ 予算額に対する決算額の比率が69.6%となっているのは、予算額のうち430,085,086円について、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越しているためである。

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	2,286,381,400	1,813,347,431	464,433,500	8,600,469	※ 79.3
令和3年度	2,636,516,200	2,426,837,492	195,681,400	13,997,308	92.0
比 較 増 減	△ 350,134,800	△ 613,490,061	268,752,100	△ 5,396,839	—

※ 執行率が79.3%となっているのは、予算額のうち464,433,500円について、翌年度に繰り越しているためである。

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図 2-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図 2-2】のとおりである。

資本的収入額 (1,026,784,110 円) から、翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 (10,087,500 円) を除くと 1,016,696,610 円となり、これは、資本的支出額 (1,813,347,431 円) に対して、796,650,821 円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

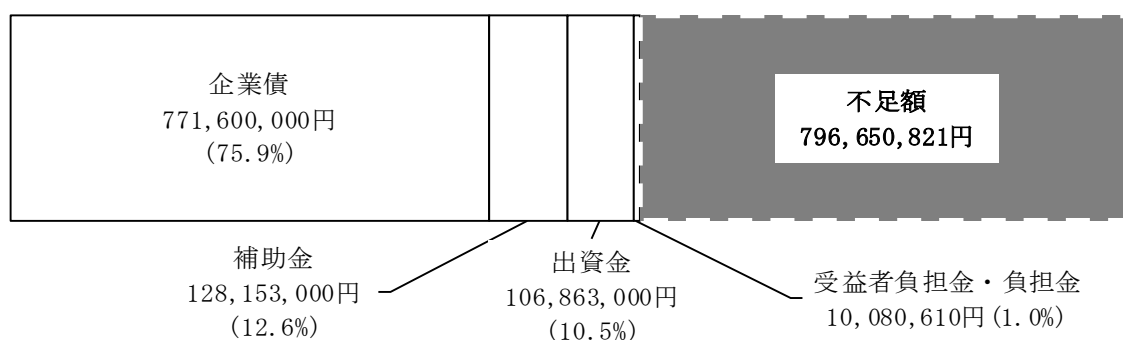
① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (注 1)	18,605,158 円
② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (注 1)	24,954,935 円
③ 繰越工事資金 (注 2)	6,309,250 円
④ 過年度分損益勘定留保資金 (注 3)	318,421,509 円
⑤ 当年度分損益勘定留保資金 (注 3)	428,359,969 円

(注 1) 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税 (仮払消費税) から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

(注 2) 「繰越工事資金」とは、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の特定財源となっているものをいう。

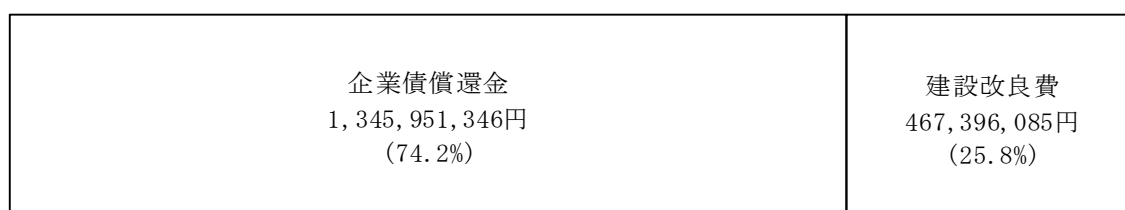
(注 3) 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用 (減価償却費、資産減耗費等) をいう。

【図 2-1】 資本的収入 (1,016,696,610 円※) の構成



※ 資本的収入額 (1,026,784,110 円) から、翌年度に繰越される支出の財源に充当する額 (10,087,500 円) を除いた額

【図 2-2】 資本的支出 (1,813,347,431 円) の構成



ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、467,396,085 円で、これを前年度と比較すると632,017,296 円（57.5%）減少している。

建設改良事業の主なものは、国道 10 号下水道管渠耐震化工事及び西之前通線污水管改築工事である。

なお、本年度末の管渠の種類別延長は【表 8】のとおりである。

【表 8】管 渠 の 延 長（種 類 別）

（単位：m）

管渠の種類	令和 3 年度末 総 延 長	令和 4 年度 増 減 ※	令和 4 年度末 総 延 長
汚水管	488,557.8	637.9	489,195.7
雨水管	46,145.5	0.0	46,145.5
合流管	25,796.1	0.0	25,796.1
合 計	560,499.4	637.9	561,137.3

※「増減」は、令和 4 年度中に実施した管渠の新設及び布設替工事等による増減の値である。

（3）企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債の発行状況は、【表 9】のとおりである。

都城市公共下水道事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第 6 条で定める企業債限度額は 907,500,000 円であるところ、686,800,000 円を発行している。そして、令和 3 年度繰越分として、89,900,000 円を発行している。この結果、本年度の企業債発行額の合計は 776,700,000 円である。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると 180,900,000 円（18.9%）減少している。

【表 9】企 業 債 発 行 状 況 表

（単位：円）

起 債 の 目 的		企業債限度額	発 行 額
令和 4 年度分	下水道事業	346,100,000	162,700,000
	資本費平準化債	405,700,000	405,700,000
	特別措置分	108,100,000	108,100,000
	災害復旧事業費	47,600,000	10,300,000
	小 計	907,500,000	686,800,000
令和 3 年度繰越分		89,900,000	89,900,000
合 計		997,400,000	776,700,000

【公共下水道事業会計】

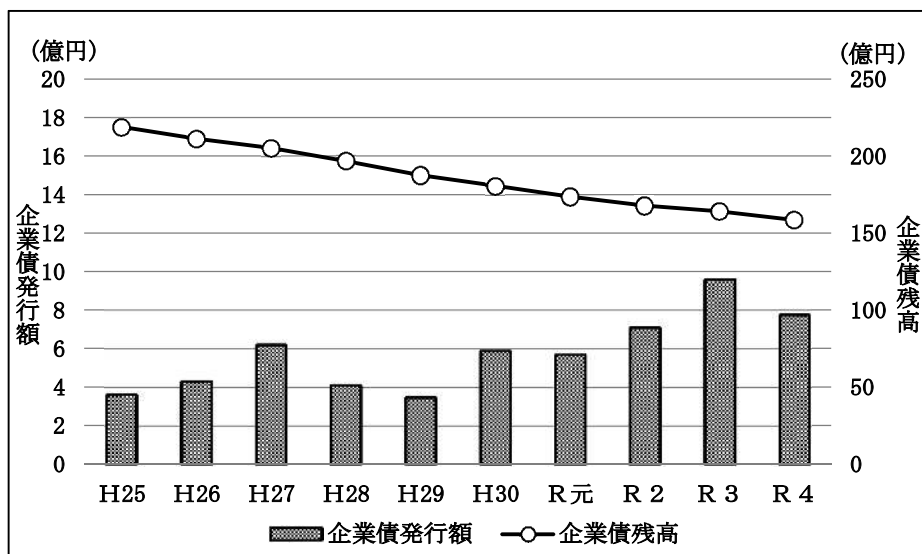
イ 企業債残高

本年度末の企業債残高は、15,846,745,588 円で、前年度末と比較すると 569,251,346 円 (3.5%) 減少している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図 3】のとおりである。

【図 3】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を 1,000,000,000 円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表10】のとおりである。

本年度の事業収益は、2,742,253,393円で、前年度と比較すると23,168,719円(0.9%)増加している。

本年度の事業費用は、2,735,738,017円で、前年度と比較すると2,718,549円(0.1%)増加している。

本年度の経営成績は、6,515,376円の純利益となっている。

なお、前年度は、13,934,794円の純損失であった。

【表10】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和4年度	2,742,253,393	100.9	2,735,738,017	100.1	6,515,376
令和3年度	2,719,084,674	98.7	2,733,019,468	100.8	△ 13,934,794
令和2年度	2,753,812,155	102.1	2,711,793,327	99.7	42,018,828
令和元年度	2,696,887,817	92.5	2,719,688,275	94.0	△ 22,800,458
平成30年度	2,915,644,003	93.0	2,894,810,599	94.1	20,833,404

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表 11】のとおりである。

事業収益は、2,742,253,393 円で、前年度と比較すると 23,168,719 円 (0.9%) 増加している。

なお、「営業外収益」の増加は、主に、防災・安全社会資本整備交付金 (国庫補助金) 14,041,500 円 (355.9%) 及び一般会計からの負担金 15,566,000 円 (3.3%) である。

【表 11】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目		事 業 収 益						
		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減		令和 2 年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営 業 収 益	下水道使用料	1,085,827,517	39.6	1,090,235,409	40.1	△ 4,407,892	△ 0.4	1,092,548,922
	雨水処理負担金	296,599,000	10.8	303,040,000	11.1	△ 6,441,000	△ 2.1	292,760,000
	その他の営業収益	1,485,700	0.1	1,416,900	0.1	68,800	4.9	1,808,600
	計	1,383,912,217	50.5	1,394,692,309	51.3	△ 10,780,092	△ 0.8	1,387,117,522
営 業 外 収 益	長期前受金戻入	832,875,005	30.4	823,797,836	30.3	9,077,169	1.1	843,911,449
	雑 収 益	1,766,486	0.1	6,334,164	0.2	△ 4,567,678	△ 72.1	2,149,401
	負 担 金	502,542,067	18.3	489,016,183	18.0	13,525,884	2.8	507,472,144
	補 助 金	17,986,500	0.7	3,945,000	0.1	14,041,500	355.9	10,865,000
計	1,355,170,058	49.4	1,323,093,183	48.7	32,076,875	2.4	1,364,397,994	
特 別 利 益	過年度損益修正益	172,798	0.0	46,451	0.0	126,347	272.0	290,540
	その他特別利益	2,998,320	0.1	1,252,731	0.0	1,745,589	139.3	2,006,099
	計	3,171,118	0.1	1,299,182	0.0	1,871,936	144.1	2,296,639
合 計		2,742,253,393	100.0	2,719,084,674	100.0	23,168,719	0.9	2,753,812,155

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 12】のとおりである。

事業費用は、2,735,738,017 円で、前年度と比較すると 2,718,549 円（0.1%）増加している。

なお、「処理場費」の増加は、主に委託料 22,708,834 円であり、この委託料の主なものは都城浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）業務（25,372,728 円）である。

【表 12】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

科 目		事 業 費 用						
		令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減		令和 2 年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額
営 業 費 用	管 渠 費	85,753,598	3.1	114,036,980	4.2	△ 28,283,382	△ 24.8	102,984,938
	ポ ン プ 場 費	30,422,352	1.1	35,013,909	1.3	△ 4,591,557	△ 13.1	28,826,451
	処 理 場 費	598,915,995	21.9	558,318,754	20.4	40,597,241	7.3	503,437,589
	船 団 事 業 費	33,944,968	1.2	36,206,867	1.3	△ 2,261,899	△ 6.2	30,350,340
	業 務 費	50,135,867	1.8	51,971,645	1.9	△ 1,835,778	△ 3.5	43,235,179
	総 係 費	22,241,081	0.8	28,193,963	1.0	△ 5,952,882	△ 21.1	30,521,670
	減 価 償 却 費	1,651,643,709	60.4	1,622,960,906	59.4	28,682,803	1.8	1,626,074,747
	資 産 減 耗 費	651,204	0.0	7,653,262	0.3	△ 7,002,058	△ 91.5	40,074,543
	計	2,473,708,774	90.4	2,454,356,286	89.8	19,352,488	0.8	2,405,505,457
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,904,140	8.8	264,964,644	9.7	△ 25,060,504	△ 9.5	290,969,390
	雑 支 出	16,468,715	0.6	13,421,833	0.5	3,046,882	22.7	15,108,589
	計	256,372,855	9.4	278,386,477	10.2	△ 22,013,622	△ 7.9	306,077,979
特 別 損 失	過 年 度 損 益 損 修 正	5,656,388	0.2	276,705	0.0	5,379,683	1,944.2	209,891
	計	5,656,388	0.2	276,705	0.0	5,379,683	1,944.2	209,891
合 計		2,735,738,017	100.0	2,733,019,468	100.0	2,718,549	0.1	2,711,793,327

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表13】のとおりである。

事業費用の60.4%（1,651,643,709円）は減価償却費である。ちなみに、水道事業の減価償却費は、水道事業費用の43.3%（860,636,597円）である。

【表13】費用構成前年度比較表

（単位：円・％）税抜き

事業費用							
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和2年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	1,651,643,709	60.4	1,622,960,906	59.4	28,682,803	1.8	1,626,074,747
委託料	645,763,729	23.6	661,698,738	24.2	△15,935,009	△2.4	570,123,407
企業債利息	239,904,140	8.8	264,964,644	9.7	△25,060,504	△9.5	290,969,390
修繕費	76,393,639	2.8	57,446,381	2.1	18,947,258	33.0	62,393,032
職員給与費※	73,560,699	2.7	79,830,536	2.9	△6,269,837	△7.9	79,182,391
その他雑支出 （消費税経理分）	16,468,715	0.6	13,421,833	0.5	3,046,882	22.7	15,108,589
負担金	8,337,002	0.3	11,561,194	0.4	△3,224,192	△27.9	10,256,360
特別損失	5,656,388	0.2	276,705	0.0	5,379,683	1,944.2	209,891
工事請負費	5,453,000	0.2	1,803,000	0.1	3,650,000	202.4	6,854,000
動力費	2,935,934	0.1	2,146,286	0.1	789,648	36.8	2,934,523
資産減耗費	651,204	0.0	7,653,262	0.3	△7,002,058	△91.5	40,074,543
その他	8,969,858	0.3	9,255,983	0.3	△286,125	△3.1	7,612,454
合計	2,735,738,017	100.0	2,733,019,468	100.0	2,718,549	0.1	2,711,793,327

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

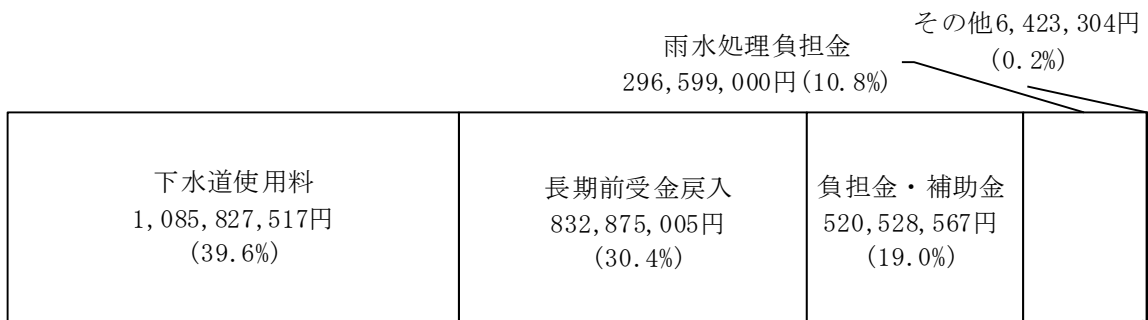
(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図4-1】のとおりである。事業収益2,742,253,393円のうち、39.6% (1,085,827,517円) が「下水道使用料」であり、また、19.0% (520,528,567円) が「負担金」及び「補助金」である。

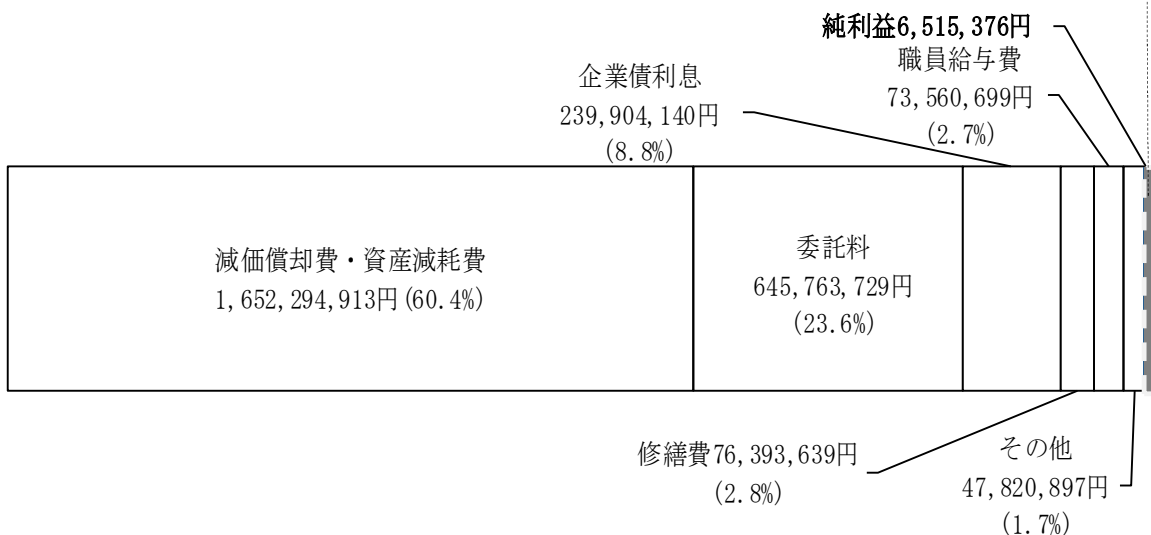
事業費用の構成は、【図4-2】のとおりである。事業費用2,735,738,017円のうち、60.4% (1,652,294,913円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資本金収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益(事業収益-事業費用)は、6,515,376円の純利益となっている。

【図4-1】事業収益(2,742,253,393円)の構成



【図4-2】事業費用(2,735,738,017円)の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、37,994,076,753 円で、前年度と比較すると 1,166,789,944 円 (3.0%) 減少している。

ア 固定資産

固定資産は、37,362,653,238 円 (【表 14】) で、総資産の 98.3% である。

なお、有形固定資産の増減については【表 15】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の 1.7% であり、その内訳は【表 14】のとおりである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表 16】のとおりである。

【表 14】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	37,362,653,238	38,580,746,320	△ 1,218,093,082	△ 3.2	39,205,499,244
	計	37,362,653,238	38,580,746,320	△ 1,218,093,082	△ 3.2	39,205,499,244
流動資産	現金預金	507,975,529	415,187,741	92,787,788	22.3	349,883,147
	未収金	120,952,751	166,522,820	△ 45,570,069	△ 27.4	138,439,678
	貸倒引当金※	△ 7,714,765	△ 8,322,184	607,419	-	△ 9,213,085
	前払金	10,210,000	6,732,000	3,478,000	51.7	305,939,000
	計	631,423,515	580,120,377	51,303,138	8.8	785,048,740
合 計	37,994,076,753	39,160,866,697	△ 1,166,789,944	△ 3.0	39,990,547,984	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表15】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和3年度末 帳簿価格 (A)	令和4年度 増加額 (B)	令和4年度 減少額 (C)	令和4年度 減価償却費増減額 (D)	令和4年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	772,146,110	0	0	-	772,146,110
立木	250,230,937	0	0	0	250,230,937
建物	1,161,248,039	0	0	44,753,247	1,116,494,792
構築物	32,463,783,946	390,628,155	1,695,065	1,140,742,316	31,711,974,720
機械及び装置	3,680,462,147	28,776,064	1,241,394	463,860,811	3,244,136,006
車両運搬具	72,481	882,132	41,584	△ 39,504	952,533
工具器具及び備品	112,644	0	0	0	112,644
建設仮勘定	252,690,016	430,837,429	416,921,949	-	266,605,496
合計	38,580,746,320	851,123,780	419,899,992	1,649,316,870	37,362,653,238

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額		
構築物……………	管路施設	390,628,155 円
機械及び装置……………	処理場機械設備・処理場電気設備（自家発電機重油タンク等） ポンプ場電気設備（水位計）	24,768,064 円 2,450,000 円
車両運搬具……………	軽貨物自動車	882,132 円
② 減少額		
構築物……………	管路施設	1,695,065 円
機械及び装置……………	管路機械設備・管路電気設備（水中ポンプ等） 処理場電気設備（燃料貯留槽） ポンプ場電気設備（水位設備）	887,209 円 235,681 円 118,504 円
車両運搬具……………	軽貨物自動車	41,584 円

【表16】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 増加額	令和4年度減少額		令和4年度末 残高
			不納欠損額	その他 ※	
貸倒引当金	8,322,184	204,670	325,350	486,739	7,714,765

※ 「その他」は、年度末における引当金の再計算の結果、過大となった額を収益（特別利益）に戻入したものである。

(2) 負債

負債の総額は、33,079,232,426 円で、前年度と比較すると 1,280,168,320 円 (3.7%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本（負債＋資本）の 38.2% であり、その内訳は【表 17】のとおりである。

なお、固定負債の引当金については、【表 18】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の 4.1% であり、その内訳は【表 17】のとおりである。

なお、流動負債の引当金については、【表 18】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は、17,002,217,058 円（【表 17】）で、総資本の 44.7% である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである（地公企法施行規則第 21 条参照）。

【表 17】負債前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減		令和 2 年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	14,513,240,631	15,080,188,088	△ 566,947,457	△ 3.8	15,470,813,934
	引当金	10,577,880	11,648,593	△ 1,070,713	△ 9.2	11,791,717
	計	14,523,818,511	15,091,836,681	△ 568,018,170	△ 3.8	15,482,605,651
流動負債	企業債	1,333,504,957	1,335,808,846	△ 2,303,889	△ 0.2	1,315,007,111
	未払金	209,036,329	218,296,646	△ 9,260,317	△ 4.2	222,692,515
	引当金	10,196,871	11,231,341	△ 1,034,470	△ 9.2	11,340,109
	預り金	458,700	1,617,000	△ 1,158,300	△ 71.6	648,670
	計	1,553,196,857	1,566,953,833	△ 13,756,976	△ 0.9	1,549,688,405
繰延収益	長期前受金	17,002,217,058	17,700,610,232	△ 698,393,174	△ 3.9	18,245,416,183
	計	17,002,217,058	17,700,610,232	△ 698,393,174	△ 3.9	18,245,416,183
合計	33,079,232,426	34,359,400,746	△ 1,280,168,320	△ 3.7	35,277,710,239	

【表18】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 増 加 額	令和4年度減少額		令和4年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	11,648,593	0	604,775	465,938	10,577,880
賞与引当金 (流動負債)	9,361,440	8,499,756	7,648,197	1,713,243	8,499,756
法定福利引当金 (流動負債)	1,869,901	1,697,115	1,537,501	332,400	1,697,115

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、4,914,844,327円で、前年度と比較すると113,378,376円(2.4%)増加している。

ア 資本金

資本金は、4,375,838,780円(【表19】)で、総資本の11.5%である。

資本金の増加は、一般会計からの出資金106,863,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は、総資本の1.4%であり、その内訳は【表19】のとおりである。

【表19】資本比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度	
			金 額	率		
資 本 金	資 本 金	4,375,838,780	4,268,975,780	106,863,000	2.5	4,128,020,571
	計	4,375,838,780	4,268,975,780	106,863,000	2.5	4,128,020,571
剰 余 金	資本剰余金	538,071,595	538,071,595	0	-	538,071,595
	利益剰余金	933,952	△ 5,581,424	6,515,376	-	46,745,579
	計	539,005,547	532,490,171	6,515,376	1.2	584,817,174
合 計	4,914,844,327	4,801,465,951	113,378,376	2.4	4,712,837,745	

(4) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 20】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 20】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	631,423,515	580,120,377	51,303,138	8.8
流 動 負 債 (B)	1,553,196,857	1,566,953,833	△ 13,756,976	△ 0.9
正 味 運 転 資 本 (A-B)	△ 921,773,342	△ 986,833,456	65,060,114	—

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 21】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 507,975,529 円である。年度当初の「資金期首残高」415,187,741 円と比較すると、92,787,788 円 (22.3%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、916,599,736 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、361,423,602 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、462,388,346 円のマイナスである。

【表21】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	6,515,376	△ 13,934,794	20,450,170
一般会計納付金	0	△ 10,865,000	10,865,000
減価償却費	1,651,643,709	1,622,960,906	28,682,803
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,712,602	△ 1,142,793	△ 1,569,809
長期前受金戻入額	△ 832,875,005	△ 823,797,836	△ 9,077,169
支払利息	239,904,140	264,964,644	△ 25,060,504
固定資産の除却損	651,204	7,653,262	△ 7,002,058
未収金の増減額 (△は増加)	48,844,069	△ 27,491,142	76,335,211
未払金の増減額 (△は減少)	45,691,285	△ 24,650,408	70,341,693
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,158,300	968,330	△ 2,126,630
小 計	1,156,503,876	994,665,169	161,838,707
利息の支払額	△ 239,904,140	△ 264,964,644	25,060,504
合 計(A)	916,599,736	729,700,525	186,899,211
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 489,267,031	△ 685,799,705	196,532,674
国庫補助金等による収入	117,170,819	259,341,075	△ 142,170,256
受益者負担金等による収入	10,080,610	17,279,900	△ 7,199,290
他会計負担金による収入	592,000	1,178,910	△ 586,910
合 計(B)	△ 361,423,602	△ 407,999,820	46,576,218
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	776,700,000	957,600,000	△ 180,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,345,951,346	△ 1,327,424,111	△ 18,527,235
他会計からの出資による収入	106,863,000	113,428,000	△ 6,565,000
合 計(C)	△ 462,388,346	△ 256,396,111	△ 205,992,235
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	92,787,788	65,304,594	27,483,194
資金期首残高(D)	415,187,741	349,883,147	65,304,594
資金期末残高(A+B+C+D)	507,975,529	415,187,741	92,787,788

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表 22】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、91.1%で、前年度と同じである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、【表 22】のとおりである。

不納欠損額は、298,150 円であり、これを前年度と比較すると 279,182 円減少している。

【表 22】下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	未収額	収入率 (B/A)	R3年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現年度分	1,194,329,708	1,080,009,917	0	114,319,791	90.4	90.5	△ 0.1
過年度分	113,993,160	111,541,231	298,150	2,153,779	97.8	97.6	0.2
合計	1,308,322,868	1,191,551,148	298,150	116,473,570	91.1	91.1	0.0

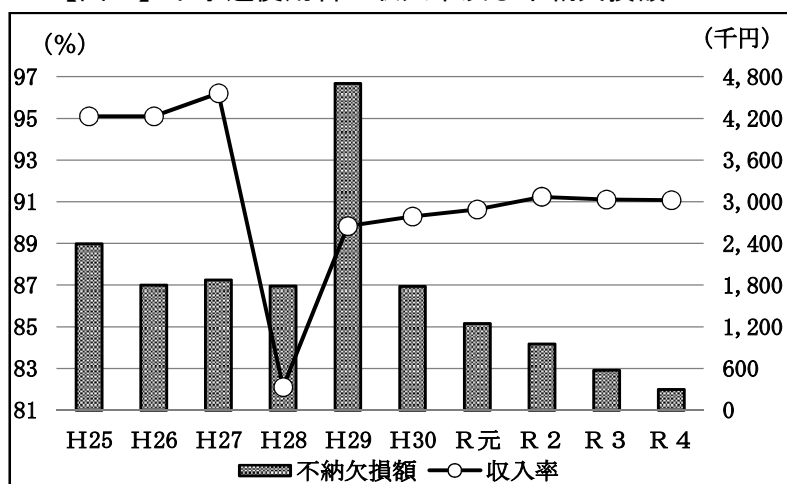
ウ 下水道使用料の収入率推移

過去 10 年間における下水道使用料の収入率及び不納欠損額は、【図 5】のとおりである。

収入率について、平成 28 年度が大幅に下落しているのは法適用（地公企法の規定の全部を適用すること）に伴うものであり、また、平成 29 年度以降の収入率が 90%前後で推移しているのは、法適用に伴い出納整理期間がなくなったことによるものである。

不納欠損額について、平成 29 年度が大幅に増加しているのは都城市債権管理条例制定（都城市上下水道事業会計規程により同条例を準用）に伴うものである。

【図 5】下水道使用料の収入率及び不納欠損額



(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 23】のとおりである。

未収金は、120,952,751 円であり、これを前年度と比較すると 45,570,069 円 (27.4%) 減少している。

未収金の内訳は、「営業未収金」116,473,570 円 (未収金の 96.3%)、「営業外未収金」487,681 円 (同 0.4%) 及び「その他未収金」3,991,500 円 (同 3.3%) である。「その他未収金」は、主に国庫補助金である。

なお、3月末納期の下水道使用料 (口座振替分 99,781,972 円) のほとんどは、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、翌年度の収入となる。このため、下水道使用料の現年度発生未収金が 114,319,791 円となっている。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が 97.8%、「営業外未収金」が 99.9%、「その他未収金」が 81.3%となっている。

【表 23】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生	次期繰越	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納欠損額	前期繰越金残高(A)	未 収 金 (B)	未 収 金 (A+B)	
営業未収金	下水道料	115,816,256	△ 1,823,096	111,541,231	97.8	298,150	2,153,779	114,319,791	116,473,570
	その他の営業未収金	10,000	0	10,000	100.0	0	0	0	0
	計	115,826,256	△ 1,823,096	111,551,231	97.8	298,150	2,153,779	114,319,791	116,473,570
その他未収金	再資源化物売却	903,232	0	903,232	100.0	0	0	0	0
	その他の雑収	320,574	0	284,343	88.7	0	36,231	451,450	487,681
	消費税及び地方消費税還付金	18,605,158	0	18,605,158	100.0	0	0	0	0
	前払消費税及び地方消費税還付金	30,052,500	0	30,052,500	100.0	0	0	0	0
	計	49,881,464	0	49,845,233	99.9	0	36,231	451,450	487,681
その他未収金	受益者金	223,100	0	70,400	31.6	27,200	125,500	0	125,500
	その他の未収金	592,000	0	592,000	100.0	0	0	3,866,000	3,866,000
	計	815,100	0	662,400	81.3	27,200	125,500	3,866,000	3,991,500
合 計	166,522,820	△ 1,823,096	162,058,864	98.4	325,350	2,315,510	118,637,241	120,952,751	

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 24-1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表 24-2】のとおりである。

【表 24-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 2 年度
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	25,084	26,158	△ 1,074	26,638
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	47,250	54,650	△ 7,400	54,650
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	34,683	33,533	1,150	32,847
施設利用率 (A/B) ※1	%	53.1	47.9	5.2 ポイント	48.7
最大稼働率 (C/B) ※2	%	73.4	61.4	12.0 ポイント	60.1
負 荷 率 (A/C) ※3	%	72.3	78.0	△ 5.7 ポイント	81.1

※1 「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標をいう。

※2 「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※3 「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

【表 24-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	公共下水道事業	農業集落排水事業
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	25,084	2,171
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	47,250	5,287
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	34,683	2,982
施設利用率 (A/B)	%	53.1	41.1
最大稼働率 (C/B)	%	73.4	56.4
負 荷 率 (A/C)	%	72.3	72.8

(2) 下水道使用料単価と汚水処理原価の状況

下水道使用料単価と汚水処理原価の状況は、【表 25-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は、1 円 88 銭の販売損である。
 なお、本市における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

区 分		単 位	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	税抜き 類型平均 ※ 令和 3 年度
下 水 道 使 用 料 (A)		円	1,085,827,517	1,090,235,409	△ 4,407,892	—
汚 水 処 理 費 (B)		円	1,099,748,000	1,113,131,000	△ 13,383,000	—
有 収 水 量 (C)		m ³	7,394,518	7,434,688	△ 40,170	—
1 m ³ 当 た り	使 用 料 単 価 (D) (A/C)	円	146.84	146.64	0.20	153.12
	汚 水 処 理 原 価 (E) (B/C)	円	148.72	149.72	△ 1.00	161.28
	比 較 (D-E)	円	△ 1.88	△ 3.08	1.20	△ 8.16
経 費 回 収 率 (A/B)		%	98.7	97.9	0.8 ポイント	94.9

※ 「類型平均」は、令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分（処理区域内人口、処理区域内人口密度及び供用開始後年数による区分）ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 25-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

区 分		単 位	公共下水道事業	農業集落排水事業
下 水 道 使 用 料 (A)		円	1,085,827,517	108,301,136
汚 水 処 理 費 (B)		円	1,099,748,000	177,831,000
有 収 水 量 (C)		m ³	7,394,518	777,557
1 m ³ 当 た り	使 用 料 単 価 (D) (A/C)	円	146.84	139.28
	汚 水 処 理 原 価 (E) (B/C)	円	148.72	228.70
	比 較 (D-E)	円	△ 1.88	△ 89.42
経 費 回 収 率 (A/B)		%	98.7	60.9

(3) 一般会計繰入金

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準について総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表26】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、896,860千円である。その内訳は、基準内繰入金876,657千円（繰入金の97.7%）、基準外繰入金20,203千円（繰入金の2.3%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が7,097千円（0.8%）減少し、基準外繰入金が9,657千円（91.6%）増加している。

【表26】一般会計繰入金比較表

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業収益）	286,255	296,316	△ 10,061
	雨水処理負担金	286,255	296,316	△ 10,061
	収益的収入（営業外収益）	485,669	477,832	7,837
	分流式下水道等に要する経費	412,926	403,010	9,916
	水質規制費	6,691	4,094	2,597
	水洗便所等普及費	1,489	6,096	△ 4,607
	不明水処理費	57,730	50,413	7,317
	基礎年金拠出金公的負担経費	0	5,672	△ 5,672
	特別措置分元利償還（利子分）	3,054	3,805	△ 751
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費（利子分）	2,521	2,766	△ 245
	臨時財政特例債等（利子分）	244	584	△ 340
	児童手当に要する経費	986	1,392	△ 406
	広域化・共同化に要する経費（利子分）	28	0	28
	小 計	771,924	774,148	△ 2,224
	資本的収入	104,733	109,606	△ 4,873
	雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	2,227	2,202	25
	特別措置分元利償還（元金分）	80,422	78,180	2,242
緊急下水道整備特定事業等に要する経費（元金分）	14,724	14,479	245	
基礎年金拠出金公的負担経費	0	4,641	△ 4,641	
臨時財政特例債等（元金分）	7,360	10,104	△ 2,744	
計	876,657	883,754	△ 7,097	
基 準 外	収益的収入	18,073	6,724	11,349
	資本的収入	2,130	3,822	△ 1,692
	計	20,203	10,546	9,657
合 計		896,860	894,300	2,560

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 27-1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の業務能率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】業務能率比較表

区 分	単位	令和4年度 数 値	令和3年度 数 値	比較増減		令和2年度 数 値	
				数 値	率(%)		
労働生産性 ※1	千円	98,851	92,979	5,872	6.3	92,475	
労働分配率 ※2	%	6.8	7.3	△ 0.5 ポイント	—	7.1	
職員 1人 当 た り	下水道使用料	千円	77,559	72,682	4,877	6.7	72,837
	総処理水量	m ³	750,077	723,333	26,744	3.7	745,958
	処理区域内人口	人	5,094	4,749	345	7.3	4,760
損益勘定職員数 ※3	人	14	15	△ 1	△ 6.7	15	

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。

※3 損益勘定職員数には、再任用職員及び会計年度任用職員を含む。

【表 27-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	公共下水道事業	農業集落排水事業
労働生産性	千円	98,851	27,101
労働分配率	%	6.8	23.8
職員 1人 当 た り	下水道使用料	千円	27,075
	総処理水量	m ³	203,512
	処理区域内人口	人	2,870
損益勘定職員数	人	14	4

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 28-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、55.9%となっている。このことは、利用者は、100 円の費用に対して、55.9 円を負担し、残りの 44.1 円は他からの繰入れによっている状態である。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 78.7%（営業損失）となっている。

なお、本市における各下水道事業の収益率比較は、【表 28-2】のとおりである。

【表 28-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分		令 和 4 年度	令 和 3 年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和3年度	算 式
収 益 率	総収支比率	100.2	99.5	0.7	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	100.3	99.5	0.8	107.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	55.9	56.8	△ 0.9	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 78.7	△ 76.0	△ 2.7	—	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 28-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分		公共下水道事業	農業集落排水事業
収 益 率	総収支比率	100.2	100.0
	経常収支比率	100.3	99.8
	営業収支比率	55.9	21.2
	営業利益比率	△ 78.7	△ 370.6

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 29-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、57.7%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、102.5%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、40.7%である。

なお、本市における各下水道事業の財務比率比較は、【表 29-2】のとおりである。

【表 29-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令 和 4 年度	令 和 3 年度	比較増減 (ポイント)	類型平均※ 令和3年度	算 式	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	57.5	0.2	61.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	102.6	△ 0.1	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	40.7	37.0	3.7	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 「類型平均」は、令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省）の類型区分ごとの平均値による。「—」表示は、同概要に登載がないもの。

【表 29-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		公共下水道事業	農業集落排水事業
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	57.7	73.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	102.6
	流 動 比 率	40.7	36.3

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、402,081,391 円であり、前年度末残高 337,754,493 円と比較すると、64,326,898 円（19.0%）増加している。

第11 農業集落排水事業会計決算の概要

決算の概要については、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 水洗化人口等

ア 水洗化人口及び水洗化率等

本年度末の水洗化人口及び水洗化率等は、【表1】のとおりである。

【表1】水洗化人口等前年度比較表

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A-B	率(%)
処理区域面積	ha	957	957	0	-
行政区域内人口 (a) ※1	人	160,585	161,436	△ 851	△ 0.5
処理区域内人口 (b) ※2	人	11,478	11,690	△ 212	△ 1.8
普及率 (b/a)	%	7.1	7.2	△ 0.1 ポイント	-
水洗化人口 (c) ※3	人	8,864	8,918	△ 54	△ 0.6
水洗化率 (c/b)	%	77.2	76.3	0.9 ポイント	-
水洗化戸数	戸	4,325	4,271	54	1.3

※1 「行政区域内人口」とは、令和5年3月31日現在の都城市住民基本台帳人口をいう。

※2 「処理区域内人口」とは、農業集落排水施設の供用が開始された区域内に居住している人口をいう。

※3 「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続する水洗便所を設置して汚水処理をしている人口をいう。

イ 処理区域別前年度比較

農業集落排水事業は、【表2】に掲げる12の処理区域において生活排水の処理を行っている。

処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率について、処理区域別に見てみると、【表2】のとおりである。

【表2】処理区域別前年度比較表

(単位：人・%)

処理区域		令和4年度			令和3年度			比較増減		
		処理区域内人口 (A)	水洗化人口 (B)	水洗化率 (B/A) (C)	処理区域内人口 (D)	水洗化人口 (E)	水洗化率 (E/D) (F)	A-D	B-E	C-F (ポイント)
本庁管内	上水流	795	777	97.7	801	784	97.9	△6	△7	△0.2
	安久	2,873	2,527	88.0	2,901	2,521	86.9	△28	6	1.1
	平田	683	565	82.7	680	561	82.5	3	4	0.2
山之口管内	麓	456	420	92.1	480	441	91.9	△24	△21	0.2
	中原正近	578	500	86.5	598	509	85.1	△20	△9	1.4
	下富吉	611	459	75.1	628	468	74.5	△17	△9	0.6
高城管内	横手原中	437	392	89.7	439	393	89.5	△2	△1	0.2
	桜木宝光	1,526	1,000	65.5	1,510	967	64.0	16	33	1.5
	石山	1,352	593	43.9	1,405	588	41.9	△53	5	2.0
山田管内	竹脇	932	801	85.9	963	828	86.0	△31	△27	△0.1
	万ヶ塚	536	442	82.5	573	473	82.5	△37	△31	0.0
高崎管内	町倉	699	388	55.5	712	385	54.1	△13	3	1.4
合計		11,478	8,864	77.2	11,690	8,918	76.3	△212	△54	0.9

(2) 総処理水量等

ア 総処理水量等

本年度の総処理水量及び有収水量等は、【表3】のとおりである。

【表3】総処理水量等前年度比較表

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減		令和2年度
				A-B	率(%)	
総処理水量 (a)	m ³	814,049	818,078	△ 4,029	△ 0.5	829,905
一日平均処理水量	m ³	2,230	2,241	△ 11	△ 0.5	2,274
有収水量 (b) ※1	m ³	777,557	783,568	△ 6,011	△ 0.8	787,756
一日平均有収水量	m ³	2,130	2,147	△ 17	△ 0.8	2,158
有収率 (b/a) ※2	%	95.5	95.8	△ 0.3 ポイント	—	94.9

※1 「有収水量」とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、経営の効率性を表す指標をいう。

イ 総処理水量の内訳

総処理水量の内訳は、【表4】のとおりである。

【表4】総処理水量内訳表

(単位：m³)

総処理水量※1 814,049 前年度比較 △ 4,029 (△ 0.5 %)	有収水量 777,557 (95.5 %)	家事・営業用	770,730 (94.7 %)
		前年度比較	△ 5,652 (△ 0.7 %)
	前年度比較 △ 6,011 (△ 0.8 %)	特別用※2	669 (0.1 %)
		前年度比較	△ 132 (△ 16.5 %)
		井戸水のみ	6,039 (0.7 %)
		前年度比較	△ 281 (△ 4.4 %)
		臨時用※3	55 (0.0 %)
前年度比較		55 (皆増)	
	その他	64 (0.0 %)	
	前年度比較	△ 1 (△ 1.5 %)	
	不明水量※4	36,492 (4.5 %)	前年度比較 1,982 (5.7 %)

※1 農業集落排水事業における総処理水量は、公共下水道事業とは異なり、雨水処理がなく、汚水処理のみである。

※2 「特別用」とは、公民館、消防団詰所等（給水条例施行規程第20条第1項第3号に該当する施設）で使用するものをいう。

※3 「臨時用」とは、期限を定めて給水装置を使用するもの（上記施行規程第20条第2項）をいう。

※4 「不明水量」とは、総処理水量から有収水量を除いたものをいう。

(3) 職員数

本年度末の職員数の内訳は、【表5】のとおりである。

【表5】職員数明細表

(単位：人・%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減比率
職員数	4 (0)	5 (1)	△ 1 (△ 1)	△ 20.0
損益勘定職員 ※1	4 (0)	5 (1)	△ 1 (△ 1)	△ 20.0
資本勘定職員 ※2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—

※1 「損益勘定職員」とは、収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員をいう。

※2 「資本勘定職員」とは、資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。

※3 括弧内は、再任用及び会計年度任用職員の数で、内数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入は【表6-1】のとおりであり、また、収益的支出は【表6-2】のとおりである。

なお、収益的収入及び支出は、事業の経営活動に伴い発生する全ての収入及び支出である。

【表6-1】収益的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
令和4年度	575,864,000	571,415,523	△ 4,448,477	99.2
令和3年度	547,697,000	543,001,105	△ 4,695,895	99.1
比較増減	28,167,000	28,414,418	—	—

【表6-2】収益的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予算額	決算額	地公企法第26条 第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率
令和4年度	575,864,000	569,850,557	0	6,013,443	99.0
令和3年度	547,697,000	541,223,241	0	6,473,759	98.8
比較増減	28,167,000	28,627,316	0	△ 460,316	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入は【表7-1】のとおりであり、また、資本的支出は【表7-2】のとおりである。

なお、資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良等の支出及びその財源となる収入である。

【表7-1】資本的収入前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
令和4年度	226,213,000	224,512,200	△ 1,700,800	99.2
令和3年度	219,444,000	218,943,000	△ 501,000	99.8
比 較 増 減	6,769,000	5,569,200	—	—

【表7-2】資本的支出前年度比較表

(単位：円・%) 税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	328,777,000	323,831,910	0	4,945,090	98.5
令和3年度	317,341,000	313,944,640	0	3,396,360	98.9
比 較 増 減	11,436,000	9,887,270	0	1,548,730	—

イ 資本的収入及び支出の構成

(ア) 資本的収入及び支出の構成

資本的収入の構成は【図1-1】のとおりであり、また、資本的支出の構成は【図1-2】のとおりである。

資本的収入額（224,512,200円）は資本的支出額（323,831,910円）に対して、99,319,710円不足している。

(イ) 不足額の補填

資本的収入の不足額は、次の財源によって補填している。

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注1） | 1,777,864円 |
| ② 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（注1） | 133,262円 |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金（注2） | 59,023,237円 |
| ④ 当年度分損益勘定留保資金（注2） | 38,385,347円 |

（注1） 「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出における建設改良費や固定資産購入費等の課税支出に係る消費税（仮払消費税）から資本的収入における仮受消費税を控除した額をいう。

（注2） 「損益勘定留保資金」とは、収益的収支における費用のうち現金の支出を伴わない費用（減価償却費、固定資産除却費等）をいう。

【図1-1】 資本的収入（224,512,200円）の構成

企業債・受益者分担金 177,331,200円(79.0%)	出資金 47,181,000円 (21.0%)	不足額 99,319,710円
-----------------------------------	-------------------------------	--------------------

【図1-2】 資本的支出（323,831,910円）の構成

企業債償還金 306,286,080円 (94.6%)	建設改良費 17,545,830円(5.4%)
-----------------------------------	----------------------------

ウ 建設改良事業

資本的支出のうち、建設改良費は、17,545,830 円で、これを前年度と比較すると 2,358,669 円 (11.8%) 減少している。

建設改良事業は全て単独建設事業で、その主なものは公共柵設置工事及び中継ポンプ場ポンプ交換工事である。

本年度は、管渠（污水管）の新設・布設替工事を実施していない。

なお、本年度末の管渠総延長は 150,630.2m である。

(3) 企業債の状況

ア 企業債発行額

企業債は、都城市農業集落排水事業会計予算（以下、この項において「本件予算」という。）第 6 条で定める限度額 178,700,000 円であるところ、177,000,000 円を発行している。

本年度の企業債発行額は、前年度と比較すると 4,700,000 円 (2.7%) 増加している。

イ 企業債残高

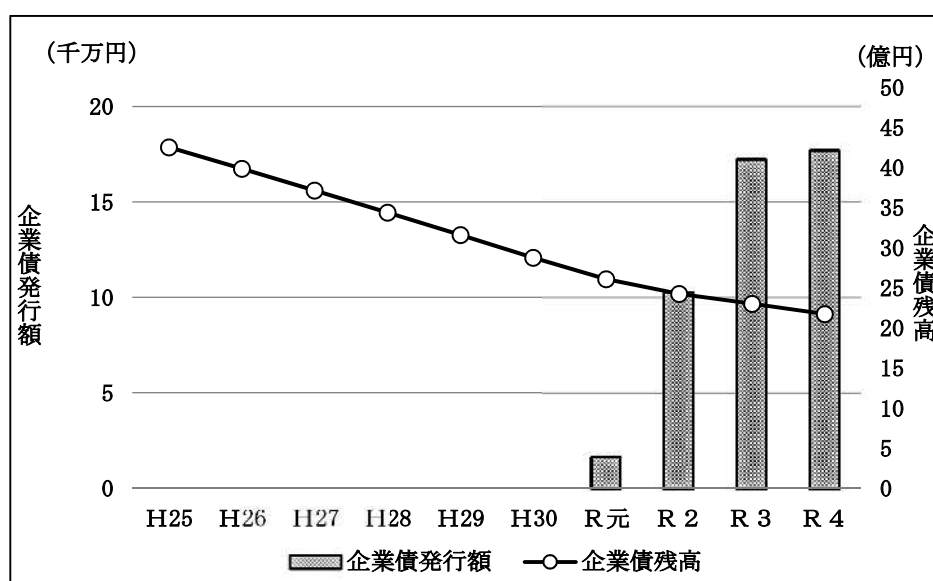
本年度末の企業債残高は、2,174,126,741 円で、前年度末と比較すると 129,286,080 円 (5.6%) 減少している。

ウ 企業債発行額等推移

過去 10 年間における企業債発行額及び企業債残高は、【図 2】のとおりである。

なお、平成 25 年度から平成 30 年度までは、企業債は発行していない。

【図 2】 企業債発行額及び企業債残高



(4) 一時借入金の状況

本件予算第7条は、一時借入金の限度額を100,000,000円と定めているが、この借入れは行われていない。

(5) 流用禁止科目の予算執行状況

本件予算第9条は、職員給与費については議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めているが、この流用は行われていない。

(6) 他会計からの補助金状況

本件予算第10条は、「他会計からの補助金」として、事業費の一部に充当するため、一般会計から補助を受ける金額を69,984,000円と定めているところ、62,961,057円の補助を受けている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績の年度別比較は、【表8】のとおりである。

本年度の事業収益は、559,102,898円で、前年度と比較すると28,800,591円(5.4%)増加している。

本年度の事業費用は、559,102,898円で、前年度と比較すると28,800,591円(5.4%)増加している。

本年度の経営成績は、収支0円となっている。

【表8】経営成績の年度別比較表

(単位：円・%) 税抜き

区 分	事業収益		事業費用		純利益又は純損失 (純損失は△で表示)
	決算額	前年対比※	決算額	前年対比※	決算額
令和4年度	559,102,898	105.4	559,102,898	105.4	0
令和3年度	530,302,307	93.0	530,302,307	94.3	0
令和2年度	570,148,160	94.6	562,654,208	94.5	7,493,952
令和元年度	602,391,152	96.5	595,272,154	96.0	7,118,998
平成30年度	624,242,963	90.4	620,280,108	91.1	3,962,855

※ 「前年対比」とは、各前年度決算額を100とした場合の比率をいう。

(2) 収益

事業収益の内訳は、【表9】のとおりである。

事業収益は、559,102,898円で、前年度と比較すると28,800,591円(5.4%)増加している。

なお、「営業外収益」の増加は、主に補助金が47,077,999円(77.3%)増加したためである。これは、主に農村整備事業(計画策定等事業)に係る県補助金が39,100,000円増加したことによる。

【表9】収益明細前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業収益								
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業収益	下水道使用料	108,301,136	19.4	109,105,456	20.6	△804,320	△0.7	109,434,979
	その他の営業収益	103,900	0.0	105,100	0.0	△1,200	△1.1	106,200
	計	108,405,036	19.4	109,210,556	20.6	△805,520	△0.7	109,541,179
営業外収益	長期前受金戻入	163,075,837	29.2	170,979,217	32.2	△7,903,380	△4.6	181,184,782
	雑収益	13,557	0.0	10,518	0.0	3,039	28.9	25,028
	負担金	178,515,000	31.9	187,745,000	35.4	△9,230,000	△4.9	198,598,000
	補助金	107,961,057	19.3	60,883,058	11.5	47,077,999	77.3	77,861,000
	計	449,565,451	80.4	419,617,793	79.1	29,947,658	7.1	457,668,810
特別利益	過年度損益修正益	700,201	0.1	218,919	0.0	481,282	219.8	2,489,909
	その他特別利益	432,210	0.1	1,255,039	0.2	△822,829	△65.6	448,262
	計	1,132,411	0.2	1,473,958	0.3	△341,547	△23.2	2,938,171
合計	559,102,898	100.0	530,302,307	100.0	28,800,591	5.4	570,148,160	

(3) 費用

ア 費用の内訳（目別）

事業費用の内訳は、【表 10】のとおりである。

事業費用は、559,102,898 円で、前年度と比較すると 28,800,591 円（5.4%）増加している。

なお、「処理場費」の増加は、主に委託料 36,610,000 円であり、この委託料の主なものは安久地区外維持管理適正化計画策定業務委託（42,000,000 円）である。

【表 10】費用明細（目別）前年度比較表

（単位：円・%）税抜き

事業費用								
科目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		令和 2 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	
営業費用	管 渠 費	46,253,393	8.3	43,033,558	8.1	3,219,835	7.5	48,634,828
	処 理 場 費	156,915,452	28.1	120,800,148	22.8	36,115,304	29.9	118,658,844
	業 務 費	4,830,680	0.9	4,935,968	0.9	△ 105,288	△ 2.1	4,768,855
	総 係 費	9,603,146	1.7	7,487,504	1.4	2,115,642	28.3	5,410,178
	減 価 償 却 費	292,283,941	52.3	302,739,561	57.1	△ 10,455,620	△ 3.5	318,928,508
	資 産 減 耗 費	309,960	0.1	409,144	0.1	△ 99,184	△ 24.2	187,244
計	510,196,572	91.3	479,405,883	90.4	30,790,689	6.4	496,588,457	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,529,597	7.2	46,543,469	8.8	△ 6,013,872	△ 12.9	52,837,129
	雑 支 出	8,369,491	1.5	4,163,711	0.8	4,205,780	101.0	5,162,084
	計	48,899,088	8.7	50,707,180	9.6	△ 1,808,092	△ 3.6	57,999,213
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	7,238	0.0	189,244	0.0	△ 182,006	△ 96.2	947,540
	そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	7,118,998
	計	7,238	0.0	189,244	0.0	△ 182,006	△ 96.2	8,066,538
合 計	559,102,898	100.0	530,302,307	100.0	28,800,591	5.4	562,654,208	

イ 費用の構成

事業費用の構成は、【表 11】のとおりである。

なお、「委託料」の増加は、主に、安久地区外維持管理適正化計画策定業務の実施によるものである。

【表 11】費用構成前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

事業費用							
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減		令和2年度
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額
減価償却費	292,283,941	52.3	302,739,561	57.1	△ 10,455,620	△ 3.5	318,928,508
委託料	178,803,648	32.0	142,239,507	26.8	36,564,141	25.7	136,689,083
企業債利息	40,529,597	7.2	46,543,469	8.8	△ 6,013,872	△ 12.9	52,837,129
職員給与費 ※	25,766,427	4.6	24,735,633	4.7	1,030,794	4.2	24,136,184
その他雑支出 (消費税経理分)	8,369,491	1.5	4,163,711	0.8	4,205,780	101.0	5,127,984
修繕費	7,637,117	1.4	4,533,552	0.9	3,103,565	68.5	6,525,748
工事請負費	3,066,000	0.5	2,050,000	0.4	1,016,000	49.6	6,992,000
負担金	1,094,357	0.2	1,322,955	0.2	△ 228,598	△ 17.3	1,390,866
資産減耗費	309,960	0.1	409,144	0.1	△ 99,184	△ 24.2	187,244
特別損失	7,238	0.0	189,244	0.0	△ 182,006	△ 96.2	8,066,538
その他	1,235,122	0.2	1,375,531	0.3	△ 140,409	△ 10.2	1,772,924
合計	559,102,898	100.0	530,302,307	100.0	28,800,591	5.4	562,654,208

※ 職員給与費は、給料、手当（児童手当を除く。）、法定福利費等である。

(4) 収益・費用・損益の関係

事業収益の構成は、【図3-1】のとおりである。事業収益 559,102,898 円のうち、「下水道使用料」は 19.4% (108,301,136 円) に過ぎず、一般会計からの負担金・補助金等が 51.4% (287,725,925 円) を占めている。

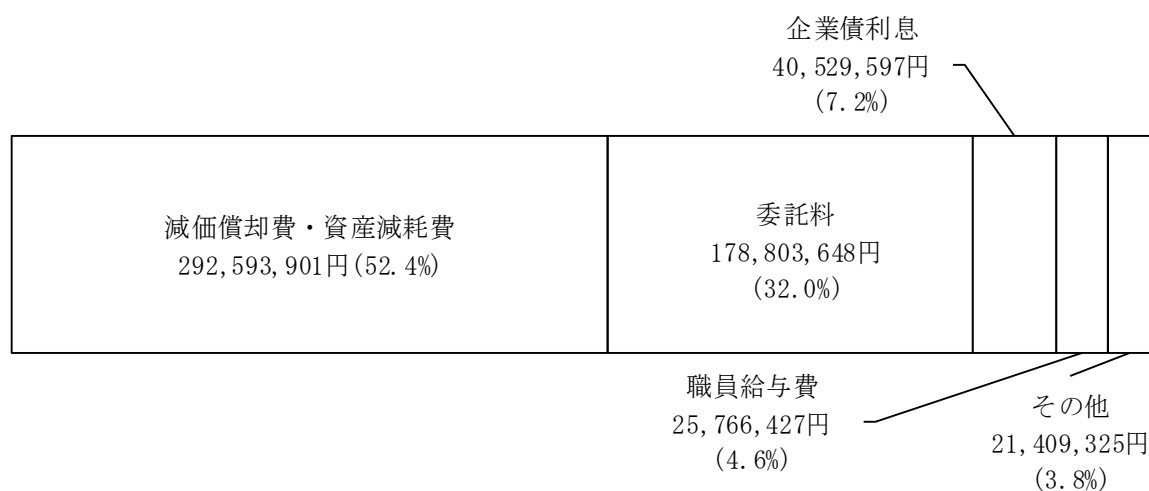
事業費用の構成は、【図3-2】のとおりである。事業費用 559,102,898 円のうち、52.4% (292,593,901 円) が「減価償却費」及び「資産減耗費」であり、これらは、いずれも現金の支出を伴わない支出で、資金的収入及び支出の不足額の補填財源となり得るものである。

損益（事業収益－事業費用）は、事業収益及び事業費用ともに同額であり、収支 0 円となっている。

【図3-1】事業収益（559,102,898 円）の構成

下水道使用料 108,301,136円 (19.4%)	長期前受金戻入 163,075,837円 (29.2%)	負担金・補助金等 287,725,925円 (51.4%)
-----------------------------------	------------------------------------	-------------------------------------

【図3-2】事業費用（559,102,898 円）の構成



4 財政状況

(1) 資産

資産の総額は、8,203,931,383円で、前年度と比較すると247,626,038円(2.9%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、8,085,223,523円(【表12】)で、総資産の98.6%である。

なお、有形固定資産の増減については【表13】のとおりであり、その増減の主なものは同表【備考】記載のとおりである。

イ 流動資産

流動資産は、総資産の1.4%であり、その内訳は【表12】のとおりである。

なお、貸倒引当金の増減については、【表14】のとおりである。

【表12】資産前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度	
			金額	率		
固定資産	有形固定資産	8,085,223,523	8,361,866,669	△ 276,643,146	△ 3.3	8,646,920,375
	計	8,085,223,523	8,361,866,669	△ 276,643,146	△ 3.3	8,646,920,375
流動資産	現金預金	103,705,556	73,953,389	29,752,167	40.2	31,938,515
	未収金	15,256,671	15,930,516	△ 673,845	△ 4.2	15,597,238
	貸倒引当金※	△ 254,367	△ 193,153	△ 61,214	-	△ 1,023,344
	計	118,707,860	89,690,752	29,017,108	32.4	46,512,409
合計	8,203,931,383	8,451,557,421	△ 247,626,038	△ 2.9	8,693,432,784	

※ 「貸倒引当金」とは、未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるものであり、控除科目としてマイナスで計上することとされている。

【表13】有形固定資産明細表

(単位：円) 税抜き

資産の種類	令和3年度末 帳簿価格 (A)	令和4年度 増加額 (B)	令和4年度 減少額 (C)	令和4年度 減価償却費増減額 (D)	令和4年度末 帳簿価格 (A+B-C-D)
土地	50,859,948	0	0	—	50,859,948
建物	279,107,667	0	0	9,003,549	270,104,118
構築物	7,908,190,170	7,987,694	0	255,143,033	7,661,034,831
機械及び装置	123,633,075	7,963,061	1,284,415	27,162,904	103,148,817
車両運搬具	73,348	0	0	0	73,348
工具器具及び備	2,461	0	0	0	2,461
建設仮勘定	0	15,950,755	15,950,755	—	0
合計	8,361,866,669	31,901,510	17,235,170	291,309,486	8,085,223,523

【備考】当年度増加・減少額の主な内訳

① 増加額

構築物……………管路施設（公共樹）

7,987,694円

機械及び装置……………管路機械設備（中継ポンプ等）

7,963,061円

② 減少額

機械及び装置……………管路機械設備（中継ポンプ等）

1,284,415円

【表14】貸倒引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 増加額	令和4年度減少額		令和4年度末 残高
			不納欠損額	その他	
貸倒引当金	193,153	94,026	32,812	0	254,367

(2) 負債

負債の総額は、6,650,602,995円で、前年度と比較すると294,807,038円(4.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は、総資本(負債+資本)の22.8%であり、その内訳は【表15】のとおりである。

なお、固定負債の引当金については、【表16】のとおりである。

イ 流動負債

流動負債は、総資本の4.0%であり、その内訳は【表15】のとおりである。

なお、流動負債の引当金については、【表16】のとおりである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、4,450,332,815円(【表15】)で、総資本の54.2%である。

なお、繰延収益は、補助金等により取得した固定資産について、減価償却等を行う際に、補助金等を受けた金額に相当する額を償却見合い分として収益化するものである(地公企法施行規則第21条参照)。

【表15】負債前年度比較表

(単位:円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度	
			金額	率		
固定負債	企業債	1,872,135,324	2,001,129,241	△128,993,917	△6.4	2,134,937,821
	引当金	983,229	1,303,188	△319,959	△24.6	881,736
	計	1,873,118,553	2,002,432,429	△129,313,876	△6.5	2,135,819,557
流動負債	企業債	301,991,417	302,283,580	△292,163	△0.1	290,215,141
	未払金	22,746,415	25,849,019	△3,102,604	△12.0	14,306,748
	引当金	2,073,895	1,737,444	336,451	19.4	1,974,584
	預り金	339,900	0	339,900	皆増	0
	計	327,151,627	329,870,043	△2,718,416	△0.8	306,496,473
繰延収益	長期前受金	4,450,332,815	4,613,107,561	△162,774,746	△3.5	4,783,770,414
	計	4,450,332,815	4,613,107,561	△162,774,746	△3.5	4,783,770,414
合計	6,650,602,995	6,945,410,033	△294,807,038	△4.2	7,226,086,444	

【表16】引当金明細表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 増 加 額	令和4年度減少額		令和4年度末 残 高
			目的使用	その他 ※	
退職給付引当金 (固定負債)	1,303,188	0	0	319,959	983,229
賞与引当金 (流動負債)	1,438,950	1,720,976	1,348,333	90,617	1,720,976
法定福利引当金 (流動負債)	298,494	352,919	276,860	21,634	352,919

※ 「その他」は、各引当金執行残を取り崩したものである。

(3) 資本

資本の総額は、1,553,328,388円で、前年度と比較すると47,181,000円(3.1%)増加している。

ア 資本金

資本金は、1,528,004,969円(【表17】)で、総資本の18.6%である。

資本金の増加は、議会の議決により未処分利益剰余金7,118,998円を組み入れたこと(組入資本金)及び一般会計からの出資金47,181,000円を繰り入れたこと(繰入資本金)によるものである。

イ 剰余金

剰余金は25,323,419円(【表17】)であり、総資本の0.3%である。

【表17】資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和2年度
			金 額	率	
資 本 金	1,528,004,969	1,473,704,971	54,299,998	3.7	1,423,446,514
資 本 金 計	1,528,004,969	1,473,704,971	54,299,998	3.7	1,423,446,514
剰 余 金	25,323,419	25,323,419	0	-	25,323,419
剰 余 金 計	25,323,419	32,442,417	△ 7,118,998	△ 21.9	43,899,826
合 計	1,553,328,388	1,506,147,388	47,181,000	3.1	1,467,346,340

(4) 正味運転資本

正味運転資本は、【表 18】のとおりである。

正味運転資本は、流動資産から流動負債を減じたもので、企業の経営に必要な運転資本である。

【表 18】正味運転資本前年度比較表

(単位：円・%) 税抜き

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
流 動 資 産 (A)	118,707,860	89,690,752	29,017,108	32.4
流 動 負 債 (B)	327,151,627	329,870,043	△ 2,718,416	△ 0.8
正 味 運 転 資 本 (A-B)	△ 208,443,767	△ 240,179,291	31,735,524	—

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、【表 19】のとおりである。

本年度の「資金期末残高」は 103,705,556 円である。年度当初の「資金期首残高」73,953,389 円と比較すると、29,752,167 円 (40.2%) 増加している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施による資金の増減を表すものであり、126,929,205 円のプラスである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものであり、15,071,958 円のマイナスである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すものであり、82,105,080 円のマイナスである。

【表19】キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円) 税抜き

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
一般会計納付金	0	△ 7,493,952	7,493,952
減価償却費	292,283,941	302,739,561	△ 10,455,620
引当金の増減額 (△は減少)	77,706	△ 645,879	723,585
長期前受金戻入額	△ 163,075,837	△ 170,979,217	7,903,380
支払利息	40,529,597	46,543,469	△ 6,013,872
固定資産の除却損	309,960	409,144	△ 99,184
未収金の増減額 (△は増加)	673,845	△ 333,278	1,007,123
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,680,310	11,486,014	△ 15,166,324
預り金の増減額 (△は減少)	339,900	0	339,900
小 計	167,458,802	181,725,862	△ 14,267,060
利息の支払額	△ 40,529,597	△ 46,543,469	6,013,872
合 計 (A)	126,929,205	135,182,393	△ 8,253,188
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,373,049	△ 18,038,742	2,665,693
受益者分担金等による収入	301,091	316,364	△ 15,273
合 計 (B)	△ 15,071,958	△ 17,722,378	2,650,420
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	177,000,000	172,300,000	4,700,000
企業債の償還による支出	△ 306,286,080	△ 294,040,141	△ 12,245,939
他会計からの出資による収入	47,181,000	46,295,000	886,000
合 計 (C)	△ 82,105,080	△ 75,445,141	△ 6,659,939
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	29,752,167	42,014,874	△ 12,262,707
資金期首残高 (D)	73,953,389	31,938,515	42,014,874
資金期末残高 (A+B+C+D)	103,705,556	73,953,389	29,752,167

5 収納実績

(1) 下水道使用料の収入状況

ア 収入率

収入率は、【表 20】のとおりである。

下水道使用料の収入率は、89.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、【表 20】のとおりである。

不納欠損額は、32,812円であり、これを前年度と比較すると4,605円増加している。

【表 20】下水道使用料収入明細表

(単位：円・%) 税込み

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納 欠 損 額	未 収 額	収入率 (B/A)	R3年度 収入率	対前年度比 (ポイント)
現 年 度 分	119,121,910	105,830,354	0	13,291,556	88.8	88.7	0.1
過 年 度 分	14,901,351	14,335,128	32,812	533,411	96.2	95.7	0.5
合 計	134,023,261	120,165,482	32,812	13,824,967	89.7	89.5	0.2

(2) 未収金の状況

未収金の状況は、【表 21】のとおりである。

未収金は、15,256,671円であり、これを前年度末と比較すると673,845円(4.2%)減少している。

未収金の内訳は、「営業未収金」13,824,967円(未収金の90.6%)及び「営業外未収金」1,431,704円(同9.4%)である。

なお、3月末納期の下水道使用料(口座振替分13,783,398円)のほとんどは、金融機関の4月の第一営業日に収納されるため、翌年度の収入となる。このため、下水道使用料の現年度発生未収金が13,291,556円となっている。

また、営業外未収金は、全て消費税及び地方消費税還付金であり、令和5年4月以降に還付されるものである。

ちなみに、「過年度繰越未収金」の「収入率」は、「営業未収金」が96.2%であり、「営業外未収金」が100.0%となっている。

【表 21】未 収 金 明 細 表

(単位：円・%) 税込み

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						現年度発生 未 収 金 (B)	次期繰越 未 収 金 (A+B)	
	前期繰越金	更 正	収入済額	収入率	不納 欠 損 額	前期繰越金 残高 (A)			
営業未収金	下 水 道 使 用 料	14,146,565	754,786	14,335,128	96.2	32,812	533,411	13,291,556	13,824,967
	計	14,146,565	754,786	14,335,128	96.2	32,812	533,411	13,291,556	13,824,967
営業外未収金	消費税及び地方消費税還付金	1,780,951	0	1,780,951	100.0	0	0	1,431,704	1,431,704
	その他の雑収益	3,000	0	3,000	100.0	0	0	0	0
計	1,783,951	0	1,783,951	100.0	0	0	1,431,704	1,431,704	
合 計	15,930,516	754,786	16,119,079	96.6	32,812	533,411	14,723,260	15,256,671	

【農業集落排水事業会計】

6 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況は、【表 22-1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の施設利用状況比較は、【表 22-2】のとおりである。

【表 22-1】施設利用状況前年度比較表

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	令和 2 年度
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	2,171	2,182	△ 11	2,205
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	5,287	5,287	0	5,287
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	2,982	2,736	246	2,891
施設利用率 (A/B) ※1	%	41.1	41.3	△ 0.2 ポイント	41.7
最大稼働率 (C/B) ※2	%	56.4	51.7	4.7 ポイント	54.7
負 荷 率 (A/C) ※3	%	72.8	79.8	△ 7.0 ポイント	76.3

※1 「施設利用率」とは、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標をいう。

※2 「最大稼働率」とは、一日処理能力に対する一日最大処理水量の割合をいう。

※3 「負荷率」とは、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の割合であり、汚水処理の変動の幅を示す指標をいう。

【表 22-2】施設利用状況事業別比較表

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
晴天時一日平均処理水量 (A)	m ³	2,171	25,084
晴天時一日処理能力 (B)	m ³	5,287	47,250
晴天時一日最大処理水量 (C)	m ³	2,982	34,683
施設利用率 (A/B)	%	41.1	53.1
最大稼働率 (C/B)	%	56.4	73.4
負 荷 率 (A/C)	%	72.8	72.3

(2) 下水道使用料単価と汚水処理原価の状況

下水道使用料単価と汚水処理原価の状況は、【表 23-1】のとおりである。

1 m³当たりの販売損益（使用料単価－汚水処理原価）は 89 円 42 銭の販売損である。

汚水処理に要した費用に対する使用料の経費回収率は、60.9%である。

なお、本市における各下水道事業の使用料単価等の比較は、【表 23-2】のとおりである。

【表 23-1】使用料単価、汚水処理原価等比較表

税抜き

区 分		単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減	令和 2 年度
下 水 道 使 用 料 (A)		円	108,301,136	109,105,456	△ 804,320	109,434,979
汚 水 処 理 費 (B)		円	177,831,000	174,296,000	3,535,000	173,824,000
有 収 水 量 (C)		m ³	777,557	783,568	△ 6,011	787,756
1 m ³ 当 た り	使 用 料 単 価 (D) (A/C)	円	139.28	139.24	0.04	138.92
	汚 水 処 理 原 価 (E) (B/C)	円	228.70	222.44	6.26	220.66
	比 較 (D-E)	円	△ 89.42	△ 83.20	△ 6.22	△ 81.74
経 費 回 収 率 (A/B)		%	60.9	62.6	△ 1.7 ポイント	63.0

【表 23-2】使用料単価、汚水処理原価等事業別比較表

税抜き

区 分		単位	農業集落排水事業	公共下水道事業
下 水 道 使 用 料 (A)		円	108,301,136	1,085,827,517
汚 水 処 理 費 (B)		円	177,831,000	1,099,748,000
有 収 水 量 (C)		m ³	777,557	7,394,518
1 m ³ 当 た り	使 用 料 単 価 (D) (A/C)	円	139.28	146.84
	汚 水 処 理 原 価 (E) (B/C)	円	228.70	148.72
	比 較 (D-E)	円	△ 89.42	△ 1.88
経 費 回 収 率 (A/B)		%	60.9	98.7

【農業集落排水事業会計】

(3) 一般会計繰入金

汚水の処理に係る費用は、下水道使用料で負担（使用者が負担）するのが原則（「雨水公費・汚水私費」の原則）である。しかし、地方財政法第6条は、①その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、及び②公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費については、一般会計からの繰入れによる収入をもってこれに充てることができる旨を規定している。したがって、汚水処理の負担は、上記①及び②の費用の一部を下水道使用料以外で負担（公費負担）することができ、その公費負担の基準については総務省から毎年度「地方公営企業繰出基準」が示されている。

本市では、総務省が示した繰出基準に基づく繰入金を「基準内繰入金」と、それ以外の繰入金（「現金収支不足分」などの経費）を「基準外繰入金」と、分類している。

一般会計繰入金の内訳については、【表24】のとおりである。

本年度の一般会計繰入金は、288,657千円である。その内訳は、基準内繰入金223,370千円（繰入金の77.4%）、基準外繰入金65,287千円（繰入金の22.6%）である。これを前年度と比較すると、基準内繰入金が7,763千円（3.4%）減少し、基準外繰入金が増加している。

【表24】一般会計繰入金比較表

(単位：千円) 税抜き

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
基 準 内	収益的収入（営業外収益）	176,189	184,838	△ 8,649
	分流式下水道等に要する経費	162,360	169,791	△ 7,431
	水質規制費	2,118	2,246	△ 128
	不明水処理費	5,148	5,087	61
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費(利子分)	6,484	7,282	△ 798
	臨時財政特例債等（利子分）	79	166	△ 87
	児童手当に要する経費	0	266	△ 266
	資本的収入	47,181	46,295	886
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費(元金分)	45,085	44,287	798
	臨時財政特例債等（元金分）	2,096	2,008	88
計	223,370	231,133	△ 7,763	
基 準 外	収益的収入（営業外収益）	65,287	57,890	7,397
	計	65,287	57,890	7,397
合 計		288,657	289,023	△ 366

(4) 業務能率の状況

業務能率の状況は、【表 25-1】のとおりである。

なお、本市における各下水道事業の業務能率比較は、【表 25-2】のとおりである。

【表 25-1】業務能率比較表

区 分	単位	令和4年度 数 値	令和3年度 数 値	比 較 増 減		令和2年度 数 値	
				数 値	率(%)		
労働生産性 ※1	千円	27,101	21,842	5,259	24.1	21,908	
労働分配率 ※2	%	23.8	22.7	1.1 ポイント	—	22.1	
職員 1人 当 た り	下水道使用料	千円	27,075	21,821	5,254	24.1	21,887
	総処理水量	m ³	203,512	163,616	39,896	24.4	165,981
	処理区域内人口	人	2,870	2,338	532	22.8	2,356
損益勘定職員数 ※3	人	4	5	△ 1	△ 20.0	5	

※1 「労働生産性」は、職員1人当たりの営業収益を示すものである。

※2 「労働分配率」は、下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。

※3 損益勘定職員数には、会計年度任用職員を含む。

【表 25-2】業務能率事業別比較表

区 分	単位	農業集落排水事業	公共下水道事業	
労働生産性	千円	27,101	98,851	
労働分配率	%	23.8	6.8	
職員 1人 当 た り	下水道使用料	千円	27,075	77,559
	総処理水量	m ³	203,512	750,077
	処理区域内人口	人	2,870	5,094
損益勘定職員数	人	4	14	

(5) 経営比率等

ア 収益率

収益率は、【表 26-1】のとおりである。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、それぞれの収益と費用の関係を表す指標である。これらの比率が大きいほど利益率が大きいことになり、100%未満のときは、赤字であることを示すものである。

本年度の営業収支比率は、21.2%となっている。このことは、利用者は、100 円の費用に対して、21.2 円を負担し、残りの 78.8 円は他からの繰入れによっている状態である。

営業利益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を表し、この比率が高いほど企業活動が合理的、能動的に行われていることを示すものである。本年度は、マイナス 370.6%（営業損失）となっている。

なお、本市における各下水道事業の収益率比較は、【表 26-2】のとおりである。

【表 26-1】収益率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	令和 2年度	算 式	
収 益 率	総収支比率	100.0	100.0	0.0	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.8	99.8	0.0	102.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	21.2	22.8	△ 1.6	22.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	営業利益比率	△ 370.6	△ 339.0	△ 31.6	△ 353.3	$\frac{\text{営業利益 (営業収益 - 営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$

【表 26-2】収益率事業別比較表

(単位：%)

区 分	農業集落排水事業	公共下水道事業	
収 益 率	総収支比率	100.0	100.2
	経常収支比率	99.8	100.3
	営業収支比率	21.2	55.9
	営業利益比率	△ 370.6	△ 78.7

イ 財務比率

財務比率のうち、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率及び流動比率について明らかにしたものが【表 27-1】である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を表している。この比率が大きいほど経営の安全性が高いことを示すものである。本年度は、73.2%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかをみるものである。この比率は、100%以下であることが望ましいとされている。本年度は、102.6%である。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）とを比較したものである。この比率は、企業の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど支払能力が高く、200%以上であることが望ましいとされている。本年度は、36.3%である。

なお、本市における各下水道事業の財務比率比較は、【表 27-2】のとおりである。

【表 27-1】財務比率前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増減 (ポイント)	令和 2年度	算 式	
財 務 比 率	自己資本 構成比率	73.2	72.4	0.8	71.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債} + \text{資本)}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	102.6	103.0	△ 0.4	103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	36.3	27.2	9.1	15.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【表 27-2】財務比率事業別比較表

(単位：%)

区 分		農業集落排水事業	公共下水道事業
財 務 比 率	自己資本構成比率	73.2	57.7
	固定資産対 長期資本比率	102.6	102.5
	流動比率	36.3	40.7

【農業集落排水事業会計】

(6) 補填財源（内部留保資金）

補填財源とは、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合に、その不足額を補填するためのものであり、企業内に留保している資金である。具体的には、収益的支出から発生する減価償却費や資産減耗費等の「現金の支出を伴わない支出」及び利益剰余金等がこの財源に該当し、資本的支出である建設改良費（污水管及び処理場等施設の整備費）及び企業債償還金に充てられるものである。

補填財源の本年度末残高は、92,564,421 円であり、前年度末残高 60,801,101 円と比較すると、31,763,320 円（52.2%）増加している。